

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	東京大学			
タイプ	タイプA-①	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	北京-ソウル-東京（BESETO）ダブル・ディグリー・プログラム：国際・公共政策共同研究		
	【英文】	Beijing-Seoul-Tokyo Dual Degree Master's Program on International and Public Policy Studies (BESETO DDMP)		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった場合のみ記入	(氏名)	大橋 弘	(所属・職名) 大学院公共政策学連携研究部・教育部 部長	
	(交替年月日)	令和2年4月1日		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			

大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL
 ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用

日本語版 <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/campusasia/>
 英語版 <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/en/campusasia/>

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
<p>①交流プログラムの内容</p> <ul style="list-style-type: none">・本取組は、将来、東アジアのリーダーとなりうるグローバル人材を養成することを目指しており、2019年度は北京大学・ソウル大学校・東京大学の間の三方向でのダブル・ディグリー、交換留学の派遣受入の実施により、7名のダブル・ディグリー学生が東京大学を修了した。・三か国で共通のコア科目となるCAMPUS Asia Joint Courseを実施し、各大学の教員を相互に派遣しながら共同で授業を担当した。2019年度の夏のフィールドトリップでは、東京大学の教職員に加え、北京大学の教員も同行して広島を訪問し、大学間連携の強化につながった。
<p>【特に優れた取組】</p> <p>北京大学・ソウル大学校・東京大学の間のダブル・ディグリー、交換留学の派遣受入の実施により、順調に修了者を出し、三方向でのダブル・ディグリー実施体制が整備されてきた。三か国で共通のコア科目となるCAMPUS Asia Joint Courseでは各大学の教員を相互に派遣しながら共同教育を実施した。</p>
<p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成</p> <p>三校教職員による合同会議において、今後のキャンパスアジアの方向性や課題について議論し、認識を共有するとともに、各大学が実施している優れた取組について情報共有することができた。また、第3回Intellectual Dialogueを北京大学から三校のビデオ会議中継により行った。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>三校教職員の合同会議において、今後のキャンパスアジアの方向性について議論し、認識を共有するとともに、各大学での優れた取組について情報共有することができた。</p>
<p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備</p> <ul style="list-style-type: none">・受入学生については学生寮と奨学金を優先的に確保し、単位認定の説明会を英語で行った。・国際化を推進する本学として、派遣学生の国籍問題に引き続き取り組み、日本や韓国にルーツを持つ第三国の国籍の学生についても積極的に派遣した。
<p>【特に優れた取組】</p> <ul style="list-style-type: none">・韓国政府の方針では、特別永住権を持つ韓国人については奨学金対象であるが、それ以外の韓国人については奨学金の対象ではなかったところ、ソウル大学校独自の予算措置により、本学から派遣する特別永住以外の韓国人学生についても奨学金を受給できるようになった。
<p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及</p> <p>公共政策大学院は、留学生が半数以上、英語での授業数も全体の半数近く、会議も英語で行うなど、東京大学の国際化を牽引する大学院である。2019年度には3大学の院長による討論会 BESETO Intellectual Dialogue、三国協力事務所の協力で行った修了生ワークショップ、日中韓ユースフォーラム 参加経験者のイベントでの模擬授業など情報公開につながる工夫を積極的に行った。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>キャンパスアジア生が所属する国際プログラムコースは、英語のみで学位が取れるコースとして世界各国から留学生が多く集まっており、日本人と留学生が国際的な環境で学ぶ環境が揃っている。また、公共政策大学院は東京大学で唯一ダブル・ディグリーを実施している大学院として東京大学の国際化を牽引している。</p>
(2) 特記すべき成果
<p>特記すべき成果の第一は、日中韓三方向でのダブル・ディグリーと交換留学という高度な共同教育プログラムを実践することを通じて、日中韓の国際関係改善に資する人材として社会に貢献し得る卒業生を輩出する枠組みが構築されつつあることである。第二は、<u>修了生が就職先の省庁や財団、企業等において、本取組で学んだ経験を活かして、国際的な公共政策人材として活躍し始めていること</u>である。第三に、<u>日中韓における修了生のネットワーク化が本格的に進み、三国に跨ったネットワーク作りを各大学の教職員や三国協力事務所とも連携を取りつつ行っている点</u>である。例年行われるアラムナイパーティがCOVID-19の影響により延期となったこと受け、令和2年5月には三か国の修了生と在学生在が主体となり、オンラインのワークショップを本学と共催した。他のキャンパスアジアコンソーシアムの大学関係者や三国協力事務所からも参加があるなど、本取組の成果を普及させることができた。</p>

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について

1. 交流する学生数について

①：計画調書で計画した交流学生数

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (A)	10	4	14	11	13	14	14	12	12	14
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数 (B)	6	4	12	11	11	14	13	12	12	14
交流相手国：中国	3	2	5	6	6	7	6	7	6	7
交流相手国：韓国	3	2	7	5	5	7	7	5	6	7
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	4	0	2	0	2	0	1	0	0	0

①-2：【交流形態別 内訳】(計画)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計交流学生数 (C)	10	4	14	11	13	14	14	12	12	14
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	10	4	14	11	13	14	14	12	12	14
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②：本事業における交流学生数の実績

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (D)	4	0	12	11	10	13	13	13	0	0
交流相手国：中国	0	0	7	7	5	7	6	6		
交流相手国：韓国	4	0	5	4	5	6	7	7		
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0		
計画調書で計画した交流学生数 (A) に対する実績 (D) の割合 (D/A)	40%	0%	86%	100%	77%	93%	93%	108%	0%	0%

②-1：【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】(実績)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度			
	派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)		
	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	2	2	0	8	2	0	8	0	1	10	0	1
交流相手国：中国	0	0	0	4	2	0	4	0	1	5	0	0
交流相手国：韓国	2	2	0	4	0	0	4	0	0	5	0	1
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
交流相手国：中国	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
交流相手国：韓国	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生（プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限り）。

②-2:【交流形態別実績 内訳】(実績)

	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度							
	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入				
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ					
合計交流学生数	2	2	0	0	7	3	2	11	8	0	2	13	10	0	3	13	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													0	0	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	2	2	0	0	6	2	2	11	7	0	1	13	10	0	3	13	0	0	0	0
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	0	0	0	0	1	1	0	2	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③: 宿舎の提供について(実績)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	4	0	12	11	8	13	11	13		

④ 交流プログラム(受入及び派遣)の進捗状況のコメント

[派遣]

2019年度は、北京大学へのダブル・ディグリー2名、北京大学への交換留学4名、ソウル大学校へのダブル・ディグリー3名、ソウル大学校への交換留学4名の派遣を行った。COVID-19の影響により、通常なら2020年2月と3月に北京とソウルにそれぞれ渡航する予定であった学生4名のうち実際に渡航した学生は3名であった。春休みで日本に一時帰国中であった学生1名は北京に帰ることができなかった。引き続き留学先に滞在していた学生、日本にとどまった学生も含め、すべての学生がオンラインによる授業を受けた。

【特に優れた取組】

国際化を推進する本学では、プログラムへの参加に支障のない日本国籍以外の学生、特に日中韓のどこかにルーツを持つ外国籍(アメリカ、カナダなど)の派遣を行っている。また、2019年度は日中韓にルーツを持たないアジア(ブータン)出身の学生についてもプログラムに参加させ、できる形で「プラスアジア」を実践しており、三か国の財政支援の対象とならない場合は各自で奨学金を確保するよう助言している。なお、北京大学、ソウル大学校共に、春学期の授業開始予定より2週間~3週間程度遅れたが、オンラインによる授業の提供が可能となり、単位取得には支障が生じなかった。

[受入]

2019年度は北京大学からのダブル・ディグリー2名、北京大学からの交換留学4名、ソウル大学校からのダブル・ディグリー4名、ソウル大学校からの交換留学3名の受入れを行った。2019年度受入れについてはCOVID-19の影響が出る前の渡航であったため問題はなかった。春休みに一時帰国をする予定であった学生3名が帰国できず日本にとどまった。

【特に優れた取組】

本学に在学中のキャンパスアジア学生、前年度から引き続き受入中の留学生、2019年度に新たに受け入れた学生が全員CAMPUS Asia Joint Courseに参加し、三校の教員が共同で東アジアの公共政策と国際関係に関する授業を担当した。フィールドトリップでは来日中の北京大学の教員も同行して広島を訪問した。また、冬のリトリートでは会津若松のスマートシティを訪問し、キャンパスアジア以外の留学生、キャンパスアジア修了生、スマートシティに関心のある本学の教員も参加し、プログラム学生同士、他の留学生、修了生、教員などとの多角的な交流を深めることができた。

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	東京工業大学			
タイプ	タイプA-①	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	日中韓先進科学技術大学教育環高度化プログラム		
	【英文】	Advanced TKT CAMPUS Asia Consortium		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	原 正彦	(所属・職名) 物質理工学院 教授	
	(交替年月日)			
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
日中韓先進科学技術大学教育環高度化プログラム http://www.ipo.titech.ac.jp/campusasia/japanese/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

<p>本事業における2019年度の取組内容について記入してください。</p>
<p>(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望</p>
<p>①交流プログラムの内容</p> <p>○日本人学生の派遣：本学からは、KAISTに4名、清華大学に2名の計6名を派遣し、研究室活動を経験した。令和2年3月に派遣予定だった4名は、新型コロナウイルスの影響により派遣が延期となった。</p> <p>○外国人留学生の受入：1ヵ月～3ヵ月に渡り、清華から8名、KAISTから7名、連携大学以外から6名の計21名を受け入れ、授業中心型・研究重視型のサマースクールを実施した。期間中、最先端の研究所や施設の見学等、日本の科学技術を体感できる機会に加え、茶道・座禅等の文化体験の機会を提供した。また、過去にサマースクールに参加したKAIST生1名が、2019年度よりダブルディグリープログラムに参加しており、短期の留学が長期の留学やダブルディグリー取得へのきっかけとなっている。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>○派遣・受入学生での研修旅行を実施することで自然と学生間の交流が深まり、助け合える関係性が生まれた。</p> <p>○科学技術の知識のみならずコミュニケーション力の重要性を伝える「21世紀型スキル」教育の講義を実施した。</p> <p>○受入期間中、「日中韓大学間交流・連携推進会議」の委員が本学を訪問した際には、参加学生がプレゼン等を通して生の声を伝え、事業の認知度および関係機関との連携を深める機会となった。</p>
<p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成</p> <p>○サマースクールでは連携大学以外からも学生を受け入れ、参加学生にさらに国際的な教育環境を提供した。</p> <p>○成績通知書、プログラム修了証を発行することで、参加学生が派遣元大学で単位認定や単位以外の形での業績の認定（学位取得に必要な要件の一部にすることなど）ができるシステムとなっている。</p> <p>○独自の様式である「修学・研究計画書/報告書」を使い、参加学生が授業履修・研究実施について受入先と所属大学双方の教員のもと立案のうえ研究活動を行い、修了後はその成果を確認できるようにしている。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>サマースクールでは清華大学からの受入学生と本学学生が共同研究を行い、その論文が出版された。</p>
<p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備</p> <p>○外国人学生の受入のための環境整備：来日前から学生と緊密な連絡を取り円滑な受入れを進めた。滞日中は、同じ研究室の本学学生をチューターとし、研究活動および日常生活での不安を軽減することにつながった。また、専任のスタッフによる助言を行った。</p> <p>○日本人学生の派遣のための環境整備：語学力の向上を図るための「21世紀型スキルセミナー」を実施した。また、留学先での疑問点については派遣経験学生が経験に基づき助言を行った。留学中は、専任のコーディネーターがメール等により修学・生活上の相談に対応した。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>同じ研究室の学生をチューターとし、派遣学生を研修旅行や施設見学時のサポーターとすることで、受入学生の交流の幅が広がった。また、留学予定の本学学生にとっては事前に留学先の学生と交流する貴重な機会となった。</p>
<p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及</p> <p>○大学の国際化の状況：国際水準での単位互換、教育内容の国際的チューニングを向上させる体制の整備を進めている。</p> <p>○情報の公開・成果の普及：プログラムHPでは、募集要項や活動内容の他、学生ブログ等で留学の様子を伝えている。また、プログラム幹事校として採択校連絡会を開催し、意見交換を行う機会とした。さらに、事業全体のウェブサイトを開設し、取組を発信している。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>「日中韓大学間交流・連携推進会議」の委員が本学を訪問した際、受入・派遣学生がプレゼンやポスターセッションを通して三カ国の有識者に生の声を伝え、事業の認知度および関係機関との連携を深める機会となった。</p>
<p>(2) 特記すべき成果</p>
<p>○サマースクールでは連携大学以外からも学生を受け入れ、参加学生にさらに国際的な教育環境を提供した。</p> <p>○受入学生と派遣学生との研修旅行を実施することで、学生間の交流が深まり、助け合える関係性が生まれた。</p> <p>○採択校連絡会を開催し意見交換の機会とした。また、事業全体のHPを開設し事業の取組を発信している。</p> <p>○サマースクールでは清華大学からの受入学生と本学学生が共同研究を行い、その論文が出版された。</p>

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について

1. 交流する学生数について

①：計画調書で計画した交流学生数

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (A)	5	5	10	10	10	10	10	10	10	10
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数 (B)	5	5	10	10	10	10	10	10	10	10
交流相手国：中国	3	2	5	5	5	5	5	5	5	5
交流相手国：韓国	2	3	5	5	5	5	5	5	5	5
交流相手国：中国及び韓国	0		0		0		0		0	
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0		0		0		0		0	

①-2：【交流形態別 内訳】 (計画)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計交流学生数 (C)	5	5	10	10	10	10	10	10	10	10
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	2	4	2	4	2	4	2	4
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	8	6	8	6	8	6	8	6
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②：本事業における交流学生数の実績

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (D)	6	10	11	20	16	22	6	16	0	0
交流相手国：中国	0	5	2	8	1	12	2	10		
交流相手国：韓国	6	5	9	12	15	10	4	6		
交流相手国：中国及び韓国	0		0		0		0			
計画調書で計画した交流学生数 (A) に対する実績 (D) の割合 (D/A)	120%	200%	110%	200%	160%	220%	60%	160%	0%	0%

②-1：【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】 (実績)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度									
	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入						
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ							
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	4	0	2	10	5	0	6	20	16	0	0	21	15	0	0	0	0	0
交流相手国：中国	0	0	0	5	2	0	0	8	1	0	0	11	2	0	0	9	0	0
交流相手国：韓国	4	0	2	5	3	0	6	12	15	0	0	10	4	0	0	6	0	0
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
交流相手国：中国	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
交流相手国：韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生（プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る）。

②-2:【交流形態別実績 内訳】(実績)

	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度						
	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入			
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ				
合計交流学生数	4	0	2	6	5	0	6	11	20	14	0	2	16	22	5	0	1	6	16	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)															1	0	0	1	4				
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	2	0	1	3	0	0	1	1	6	4	0	0	4	6	0	0	0	0	0				
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	2	0	0	2	6	0	0	0	0	8	1	0	0	1	12				
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)															2	0	0	2	0				
上記以外の 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	0	0	1	1	2	0	4	6	0	8	0	2	10	8	0	0	1	1	0				
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	2	0	0	2	1	0	1	2	8	2	0	0	2	0	1	0	0	1	0				

③: 宿舎の提供について(実績)

宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	6	10	11	20	11	16	6	13		

④ 交流プログラム(受入及び派遣)の進捗状況のコメント

[派遣]

2019年度は、連携大学である清華大学、KAISTに本学学生6名を派遣した。派遣学生は、1~5か月の間派遣先大学に滞在し、サマースクールへの参加や、常設の授業受講、研究室に所属しての研究活動を行った。派遣を経験した学生からは、本交流プログラムを通して有意義な経験ができたとの感想が寄せられており、また、その後の受入の際にも積極的に留学生の日本での生活支援等に携わっており、派遣・受入学生の交流が深まるとともに、助け合える関係性が生まれている。計画10名に対して実績が6名(清華大学2名、KAIST4名)に留まったことは、新型コロナウイルス感染拡大により、2020年3月に予定していた4名の学生のKAIST派遣が延期となったことが影響した結果となっている。2020年度内に、オフラインもしくはオンラインによる交流プログラムを行う予定である。

【特に優れた取組】

○本事業の受入学生滞在中に、派遣学生との研修旅行を実施した。これにより、学生間で自然と交流が深まり、受入学生・派遣学生双方に「キャンパス・アジア生」というチーム意識とともに、自発的に助け合える関係性が生まれた。これから留学する本学学生にとっては、事前に受入大学の学生と知り合うことができる貴重な機会となった。さらに、これまでに本事業で留学を経験した学生が、さらに長期間の留学、海外の大学院に進学をする例もあり、グローバルな人材育成につながっている。
○「日中韓大学間交流・連携推進会議」の委員が本学を訪問した際に、受入・派遣学生がプレゼン等を行い、事業の認知度、関係機関との連携を深める機会となった。

[受入]

2019年度は、1ヵ月~3ヵ月に渡り、清華大学から8名、KAISTから7名、それ以外の大学から6名の計21名を受け入れ、授業中心型・研究重視型のサマースクールを実施した。連携大学以外からも学生を受け入れることで、参加学生にさらに国際的な教育環境で学修する環境を提供した。参加学生は、授業受講、研究室活動以外のアクティビティとして、最先端の研究所や施設の見学や日本語の講義、派遣学生との研修旅行、茶道・座禅等の日本文化を体験した。対計画としては、連携大学のみに限って見ても、計画10名に対して受入実績が16名(+連携大学以外からの学生名)と150%超の達成率となっている。内1名は、ダブルディグリープログラムに参加している。この学生は過去にサマースクールに参加経験のあるKAISTの学生で、短期間の留学が長期の留学やダブルディグリー取得へのきっかけになったと言える。

【特に優れた取組】

○科学技術の知識のみならずコミュニケーション力の重要性を伝えるため「21世紀型スキル」教育の講義を実施した。
○サマースクールでは清華大学からの受入学生と本学学生が共同研究を行い、その論文が近々出版予定となっている。
○サマースクールでは連携大学以外からも学生を受け入れ、本事業の参加学生にさらに国際的な教育環境を提供した。
○「日中韓大学間交流・連携推進会議」の委員が本学を訪問した際に、受入・派遣学生がプレゼン等を行い、事業の認知度、関係機関との連携を深める機会となった。

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	一橋大学			
タイプ	タイプA-①	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	アジア・ビジネスリーダー・プログラムII（アドバンスト）		
	【英文】	Asia Business Leaders Program II（Advanced）		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	（氏名）	一條和生	（所属・職名） 経営管理研究科国際企業戦略専 攻・専攻長/教授	
	（交替年月日）			
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名	
		（日本語表記）		（英語表記）
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
http://www.ics.hub.hit-u.ac.jp/jp/global_networks/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における <u>2019年度</u> の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 学期間交換留学プログラムにて、北京大学より1名の学生を受け入れ、2名を派遣、短期集中プログラムには、同大学より10名、本学（大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻、以下同）より10名の学生が参加。ダブルディグリー・プログラムでは、北京大学より1名を受入れた。三国間の交流を支える取組みとして、本学教員がソウル大学に対し説明会を実施した他、北京大学に対し、オンライン会議システム (Zoom) を使用した説明会を実施。更に北京大学より教員を招聘し、本学学生にプレゼンテーションを行った。今後も、教員による三国間の説明会を継続予定。
【特に優れた取組】 担当教員がそれぞれの大学を回って説明会を行い、相手校の学生と直に交流することにより、プログラム内容に対する疑問点などを直接確認でき、交流の促進が可能となった。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 北京大学との覚書改訂が2019年12月に完了し、よりスムーズな単位互換が実施できるようになった上、成績管理・学位授与プロセスが明確になった。また、この事業を軸として、インドのトップビジネススクールであるIIMバンガロール (Indian Institute of Management Bangalore) とダブルディグリー提携を行い、2018年に本学より1名派遣。今後は、目標達成に向け、着実に派遣・受入プロセスを推進していく。
【特に優れた取組】 本事業の取組みを軸に、新たにインドのIIMバンガロールとの連携が可能となった。連携先を増やすことは学生達にも多くの学びの場を提供できることとなり、本事業の促進にも大いにつながると考える。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 2018年9月から、北京大学よりパートタイム MBA学生の受け入れを開始。多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れることで、広い視野を持つ人材を育成していきたい。更に、この事業により得た知識とノウハウにより、2019年度、トルコのKoç大学 (Koç Üniversitesi)、メキシコのEGADEビジネススクール (Tecnológico de Monterrey)、ノルウェーのUISビジネススクール (University of Stavanger) と、学期間交流協定を新規に締結。今後、交流増加が見込まれる。
【特に優れた取組】 2018年度よりパートタイム MBA学生の受入を開始したことにより、フルタイム・パートタイムというステータスにとらわれず、学生達が共に学び、交流を持つことができるようになった。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 本学とソウル大学は、世界的なビジネススクールのネットワークであるGlobal Network Advanced Management (GNAM) 加盟校でもある。GNAMが2020年3月に、各国で開催予定だったGlobal Network Weekは、新型コロナウイルス (COVID-19) の流行を受け中止されたが、アジアを含む17の大学間での国際交流を予定していた。情報公開の観点では本学ウェブサイト上の本事業に関するコンテンツを充実化させた。
【特に優れた取組】 情報をタイムリーに発信するため、本学のウェブサイトに加え、Instagram・FacebookなどのSNSを積極的に活用している。
(2) 特記すべき成果
この事業により得た知識とノウハウにより、トルコのKoç大学、メキシコのEGADEビジネススクール、ノルウェーのUISビジネススクールと、学期間交流協定を締結した。

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について

1. 交流する学生数について

①：計画調書で計画した交流学生数

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (A)	16	26	16	26	16	26	16	26	16	26
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数 (B)	16	26	16	26	16	26	16	26	16	26
交流相手国：中国	3	13	3	13	3	13	3	13	3	13
交流相手国：韓国	3	13	3	13	3	13	3	13	3	13
交流相手国：中国及び韓国	10		10		10		10		10	
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

①-2：【交流形態別 内訳】(計画)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計交流学生数 (C)	16	26	16	26	16	26	16	26	16	26
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	5	20	5	20	5	20	5	20	5	20
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	5	0	5	0	5	0	5	0	5	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②：本事業における交流学生数の実績

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (D)	2	31	12	22	12	43	12	12	0	0
交流相手国：中国	1	1	1	12	1	12	2	12		
交流相手国：韓国	1	30	1	10	1	31	0	0		
交流相手国：中国及び韓国	0		10		10		10			
計画調書で計画した交流学生数 (A) に対する実績 (D) の割合 (D/A)	13%	119%	75%	85%	75%	165%	75%	46%	0%	0%

②-1：【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】(実績)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度			
	派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)		
	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	2		12		12		12		12	0		0
交流相手国：中国	0	0	4	0	2	0	4	0	0	0	0	0
交流相手国：韓国	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
交流相手国：中国及び韓国	0		4	0	2	0	4	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国：中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国：韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生（プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限り）。

②-2:【交流形態別実績 内訳】(実績)

	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度				
	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		
合計交流学生数	0	0	2	31	4	0	8	22	2	0	10	43	4	0	8	12	12	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)														4	0	6	10	10	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	0	0	1	0	4	0	8	20	2	0	8	17	0	0	1	1	1	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	1	2	0	0	0	2	0	0	2	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)																					
上記以外の 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	0	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③: 宿舎の提供について(実績)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	1	2	0	2	0	0	0	1		

④ 交流プログラム(受入及び派遣)の進捗状況のコメント

[派遣]

派遣においては、学期間交換留学プログラムにて北京大学へ2名派遣した。

また2019年度は学生交流を活発に行うべく、ソウル大学に本学教員が赴き説明会を開催した。本学のプログラムに関し、プレゼンテーションの実施と質疑応答を行った。また、北京大学に対しては、本学教員がZoomを使用した説明会・質疑応答を実施した。さらに、北京大学より教員を招聘し、本学学生を対象とした北京大学のプログラムに関する説明会にて、本事業の魅力を広くアピールしていただいた。

毎年8月に実施されているDBiA(Doing Business in Asia)では本学より10名の学生を北京大学、ソウル大学に派遣し、アジアのビジネス、文化などについて、それぞれの大学の学生達と約3週間の間、交流を持ちながらプログラムを実施している。

コロナウイルスの世界的な流行に伴い、GNAMに加入しているビジネススクール間で行われるGlobal Network Week(例年3月実施)は中止されたが、開催されていれば、本学の学生3名がSNUのプログラムに参加し、本事業プログラム以外でも交流が行われる予定であった。

【特に優れた取組】

北京大学より教員を招聘し、本学にて説明会を実施し北京大学のプログラムについて詳しく説明いただき、質疑応答を行った。実際に教壇に立つ教員が説明会を行うことにより、応募要件などについて学生達に確実に理解させることができた。

[受入]

受入に於いては、ダブルディグリー・プログラムの学生1名、学期間交換留学の学生1名を、北京大学より受け入れた。また毎年8月に行われている、DBiA(Doing Business in Asia)では、北京大学より10名の学生を受け入れ、本学学生と共に、アジアのビジネス、文化などについて深く学んだ。ソウル大学からも10名の学生受入が予定されていたが、日韓関係の緊張に伴い、急遽来日がキャンセルとなった。

ソウル大学より受入要請があったSNU Study Tourは、2019年8月に、学内MBAプログラム再編に伴い、一時的に海外活動を停止する必要が出たとの連絡がソウル大学よりあり、受入が叶わなかった。2020年度については受入を予定している。

10月には、本学教員が北京大学に対し、Zoomを利用した説明会を実施。11月には、本学教員がソウル大学へ赴き、対面で説明会を実施した。両大学からの学生受入増加を目指している。

【特に優れた取組】

本学のMBAプログラム・ディレクターが説明会を実施することによって、幅広い内容を北京大学、ソウル大学の学生に伝えることが可能であるため、今後の受入人数の増加が期待できる。

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	名古屋大学			
タイプ	タイプA-①	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	東アジア「ユス・コムーネ」（共通法）形成にむけた法的・政治的認識 共同体の人材育成		
	【英文】	Training Human Resources for the Development of an Epistemic Community in Law and Political Science to Promote the Formation of “jus commune” in East Asia		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	増田 知子	(所属・職名) 大学院法学研究科・研究科長	
	(交替年月日)	2020/4/1		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
http://www.law.nagoya-u.ac.jp/~campusasia/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

<p>本事業における2019年度の取組内容について記入してください。</p>
<p>(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望</p>
<p>①交流プログラムの内容</p> <p>欧米の「法のグローバル・スタンダード」を理解した上で、東アジア「ユス・コムーネ」（共通法）形成にむけた議論に参画できる、法的・政治的認識共同体の人材形成を行った。中国、韓国の諸大学との連携を図り、東アジアにおける法情報の交換、アジア法・法整備支援論の共同形成、法曹養成と法科大学院の共同スタンダード化など、相互の学部学生を対象とする単位相互認定に基づく交流とともに、大学院を対象とする研究中心の交流をも実施することで、高等教育課程を包括する質の保証された教育研究交流を行った。</p> <p>2019年度は本学から中国の大学へ5名、韓国の大学へ5名の計10名（いずれも学部学生）を長期留学生として派遣し、中国から8名（うち、学部学生2名、大学院生6名）、韓国から8名（うち、学部学生7名、大学院生1名）の計16名の学生を長期留学生として受け入れた。また、短期では、11月末に韓国の成均館大学で実施された学生シンポジウムに5名の学生を派遣し、1月には学生交流会に5名の学生を韓国から受け入れ、多様な交流の場を設けた。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>長期派遣の期間を柔軟化し、学生自身が半年または1年のいずれかを選択できるようにし、学部学生の多様な参加可能性を提供ができるようになったことで、年々本プログラムに興味を持つ学生が増加している。</p>
<p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成</p> <p>プログラムの質の保証を目的としてQuality Assurance協議会（以下、QA協議会）、学生シンポジウムを開催した。QA協議会では派遣・受入学生の選抜・確定、共通科目の教育内容、成績評価、単位認定およびこれらに関するガイドラインの作成・改訂等、質の保証された教育の共同実施を可能にするために必要な制度についての検討を行う。本年度も2度(4月(北京)、11月(ソウル))開催された。学生シンポジウム(11月(ソウル))では、本プログラムの所期の目標でもある、東アジア共通法形成にむけた人材育成という観点から、日中韓各国における自国の法学・政治学研究の状況を踏まえ、東アジア共通法の可能性を検討した。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>シンポジウムには、本プログラムを経験した卒業生も参加し、在 student と卒業生の交流も促進された。</p>
<p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備</p> <p>事前教育の内容を見直し、1年生の派遣候補者向けに「特殊講義（東アジア法・政治入門）」を開設した。昨年度までは、「特殊講義（中国法・政治入門）」「特殊講義（韓国法・政治入門）」とに分けて開講していたが、中韓両国双方の法・政治に興味を持っている学生が多いことにかんがみ、中韓両国の法・政治を対象とする「特殊講義（東アジア法・政治入門）」を新たに設定し、2年次の選抜前の1年の秋学期に開講した。</p> <p>また、派遣された学生が中心となって、受入学生、派遣予定学生のコミュニティを作り、語学サークルを開催したり、行事の運営、派遣学生募集のための広報活動に当たっている。これらのことは派遣・受入学生共に参加しやすい体制づくりに貢献している。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>事前教育担当教員への聞き取り調査やフォローを行ったりすることによって、授業の質の向上を図っている。学生との定期的な面談を通して、TOEICやTOEFL等の語学能力試験を積極的に受験するように指導し、適宜英語学習に関して助言をしている。この措置が功を奏して、受入大学からは本学派遣学生の英語力が大幅に向上したとの評価を得ている。</p>
<p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及</p> <p>2019年度も同窓会のネットワークを利用し、派遣された学生が主体となって同窓会報を作成した。これまでは留学を終えた在 student や卒業生が中心となって留学経験を語る内容となっていたが、現在派遣中の学生が感じていることや、卒業して数年経った卒業生が今その経験をどのように生かしているかという内容も含めたことにより、同窓会員だけでなく、留学を目指している学生にも広く配布できるものとなった。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>卒業生と在校生との間にキャンパス・アジア生としての強いネットワークがあり、同窓会報を作成する場合、留学前や就職活動中の相談にのったりと、学生同士の強いつながりができている。</p>
<p>(2) 特記すべき成果</p> <p>「特殊講義（東アジア法・政治入門）」の設置・開講は、昨年度実施した学生アンケートから判明した学生からの要望にもとづくものである。学生のニーズを把握したことにより、今年度の受講者数はこれまでで一番多く、本プログラムへの参加者の増加にもつながった。</p> <p>学生シンポジウムは、学生の学習成果を内外に向けて発信するとともに、担当教職員がその成果を直接に見ることによって、本プログラムの教育内容や在り方を省みる機会となっている。これらの学習成果の発表とそれに対する評価活動を教員自身が行うことで、教育内容の質の保証に繋がっている。</p>

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について

1. 交流する学生数について

①：計画調書で計画した交流学生数

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (A)	28	10	38	38	38	38	38	38	38	38
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数 (B)	28	10	38	38	38	38	38	38	38	38
交流相手国：中国	14	5	19	19	19	19	19	19	19	19
交流相手国：韓国	14	5	19	19	19	19	19	19	19	19
交流相手国：中国及び韓国										
自己負担又は大学負担等による交流学生数										

①-2：【交流形態別 内訳】(計画)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計交流学生数 (C)	28	10	38	38	38	38	38	38	38	38
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数				18		18		18		18
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	10	10	20	20	20	20	20	20	20	20
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	18		18		18		18		18	
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数										

②：本事業における交流学生数の実績

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (D)	22	8	30	54	30	21	15	21	0	0
交流相手国：中国	9	4	16	22	17	10	5	8		
交流相手国：韓国	13	4	14	32	13	11	10	13		
交流相手国：中国及び韓国										
計画調書で計画した交流学生数 (A) に対する実績 (D) の割合 (D/A)	79%	80%	79%	142%	79%	55%	39%	55%	0%	0%

②-1：【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】(実績)

	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ	
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	22			8	30			54	30			21	15			16	0			0
	17	0	5		27	0	3		23	0	7		10	0	0		0	0	0	
交流相手国：中国	9			4	16			22	17			10	5			8	0			0
	8	0	1		15	0	1		13	0	4		5	0	0		0	0	0	
交流相手国：韓国	13			4	14			32	13			11	10			13	0			0
	9	0	4		12	0	2		10	0	3		5	0	0		0	0	0	
交流相手国：中国及び韓国	0				0				0				0				0			
	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0			0	0			0	5			5	0			0	0			0
	0	0	0		0	0	0		0	0	0		5	0	0		0	0	0	
交流相手国：中国	0			0	0			0	0			0	0			0	0			0
交流相手国：韓国	0			0	0			0	5			5	0			0	0			0
											5									
交流相手国：中国及び韓国	0				0				0				0				0			

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生（プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る）。

②-2:【交流形態別実績 内訳】(実績)

	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ	
合計交流学生数	17	0	5	8	27	0	3	54	23	0	7	21	15	0	0	21	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													0			0				0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数				0				18				0				0				0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	3			8	10			16	11			15	10			16				0
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													5			5				0
上記以外の 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	14	0	5	0	17	3	3	20	12	7	7	6	0			0				0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数				0				0				0				0				0

③: 宿舎の提供について(実績)

宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	22	8	30	47	30	17	15	16		

④ 交流プログラム(受入及び派遣)の進捗状況のコメント

【派遣】

派遣の状況に関しては、特に「単位取得を伴う3ヶ月以上」の長期派遣の学生数が規格外には見えないが、実際は定員を満たしている。長期の留学に関しては半年ではなく、1年の留学の希望者が多いため、合計人数としては減っているが、実際は1年を通して定員を満たしている。短期に関しても予定されていた人数は16名と実際は多かった。

【特に優れた取組】

長期派遣の期間を柔軟化し、学生自身が半年または1年のいずれかを選択できるようにし、学部学生の多様な参加可能性を提供ができるようになったことで、年々本プログラムに興味を持つ学生が増加している。

【受入】

受入の状況に関しては、「単位取得を伴う3ヶ月以上」の学生は計画通りで去る。派遣と同様合計数は少なく見えるが、半年と1年の学生が混合していることが理由であり、実際は1年を通して定員を満たしている。「単位取得を伴う3ヶ月未満」の学生がいない理由としては、予算が減額されたことにより、例年開催していた「インターナショナルサマーセミナー」を開催することが不可能であったためである。

【特に優れた取組】

インターナショナルサマーセミナーは開催できなかつたが、1月には日韓学生交流会を開き、学生が交流できる場が無くならないよう、できる範囲で実施した。

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	神戸大学			
タイプ	タイプA-①	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム		
	【英文】	Program for Careers on Risk Management Experts in East Asia		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	吉井昌彦	(所属・職名) 理事・副学長・国際連携推進機構長	
	(交替年月日)	2019/4/1		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
10				
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
http://www.edu.kobe-u.ac.jp/gsics-cp-asia/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

<p>本事業における2019年度の取組内容について記入してください。</p>
<p>(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望</p> <p>①交流プログラムの内容</p> <p>【進捗状況】 中間評価においてリスクの分野に合わせたプログラム構築の必要を指摘されたことを踏まえ、3大学でリスク・マネジメント科目のモデルコースを作成し、神戸大学の学生に提供している。また、2019年度より、リスク・マネジメント共同論文集の編集を立ち上げ、リスク・マネジメントの概念について3大学内で共通の知を構築する取組を行った。</p> <p>【課題と今後の展望】 本学における短期プログラムやインターンシップ派遣支援などの実施は、中国・韓国の学生が本学へ留学する動機となっており、受入学生にとって魅力あるプログラムとなっている。一方、本学の学生の派遣は、目標人数を上回っているものの、短期プログラムに集中しており、長期留学へどのように繋げるかが重要である。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>長期留学のみならず、短期プログラムを各大学にて整備することにより、長期留学によって得られる専門性への理解を深め、心理的不安を解消する取り組みを継続的に行っている。</p>
<p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成</p> <p>【進捗状況】 2019年度秋学期より、「3大学オンライン共同講義」を実施し、専門人材育成に共同で取り組んだ。また、外部評価委員会を年度末に実施し、その結果はコンソーシアム委員会及び3大学実務者会議にてプログラムの成果共有と問題点の相互確認、チェックを行っている。</p> <p>【課題と今後の展望】 3大学は、リスク・マネジメント講義科目の共有化を図り、リスク・マネジメント科目の修了要件を満たした学生には、3大学共同のプログラム修了証明書を発行することに合意した。3大学における共同修了証明書の発行は、各大学のリスク・マネジメント教育の可視化という点で非常に有効である。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>プログラム参加学生にとどまらない多くの学生が、リスク・マネジメントに対する関心を高めつつ、派遣先大学に対する理解を深めるために、3大学の講師が、それぞれの専門分野に関する講義を行う「3大学オンライン共同講義」を2019年度よりオンラインにて実施した。これは、新たな試みとして、3大学を同時にオンラインでつなぐ双方向方式で実施した。</p>
<p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備</p> <p>【進捗状況】 受入学生の事前サポートとしては、TAやチューターを通じて留学生生活全般のサポートを行っており、修学上の諸問題は専任教員が個別に指導する体制が整っている。また、ダブルディグリー学生においては事前に指導教員との連絡を通じ、研究計画内容について双方向の意見交換をemail上で行っている。</p> <p>【課題と今後の展望】 派遣・受入生ともに月1回のレポート提出を課しているが、質問項目を増やす等、より学生の身に立った支援ができるよう努力していく。受入生に対しては来日の初期段階でのサポートが重要であると認識しているため、受入開始の10月、11月にかけて学生のケアを集中的に継続し行っていく。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>リスク・マネジメント専門家という人材育成の一環として、キャリアデザインの個別相談のほか、国際機関の講師を招いたキャリアセミナーの定期的実施、リスク・マネジメント関連機関への訪問などを行い、受入・派遣生の専門家としてのキャリア形成を支援している。2019年度は、様々な国際機関へキャンパスアジアプログラム学生をインターンとして派遣した。また、こうした取り組みが安定的な学生の受入につながっている。</p>
<p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及</p> <p>【進捗状況】 本プログラムは、国際連携推進機構による全学の実施体制になったことで、各局との情報共有が円滑になり、他の留学プログラム（日本語研修）などの連携も図られるようになった。また、3大学共同シンポジウムや短期プログラムの実施においても、全学の学生への周知が進み、本プログラムによる大学全体の国際化が進展した。</p> <p>【今後の課題と展望】 本プログラムをより効果的に内外に周知するため、大学のHPやSNSを活用した情報の公開や成果の普及活動に取り組んでいくことが課題である。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>2019年度の3大学共同国際シンポジウムには、リスク・マネジメント共同論文集の編集における特別セッションを実施した。この特別セッションにおいて、今後オンライン共同講義において使用される予定の共同論文集の内容が各国内外の教員より発表され、参加学生らに発信することができた。</p>
<p>(2) 特記すべき成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外の専門家、研究者を招請して行われる「リスクマネジメントセミナー」を本年度も継続して開催した。学生のニーズが高い「国際機関」「開発コンサル」といったキーワードに沿い、国際機関で活躍している実務家から専門的な世界基準の講義を学生が受講できるようになった。 ・ 被災地研修の実施：2019年11月神戸市中央区において人と防災未来センター及び阪神淡路大震災に関する被災地スタディツアーを実施した。また2020年2月には、岩手県盛岡市及び陸前高田市において東日本大震災被災地研修を実施し、リスク・マネジメントの実践に対する理解を深めた。 ・ プログラムのアウトカムとして、修了生の中から、国際協力機構（JICA）、中国外務省、東京工業大学研究員、といった国際的なリスク・マネジメントにかかわる機関への就職を果たし、グローバルな人材育成プログラムとして評価を受けた。

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について

1. 交流する学生数について

①：計画調書で計画した交流学生数

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (A)	11	8	15	10	15	10	17	10	17	10
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数 (B)	11	8	15	10	15	10	17	10	17	10
交流相手国：中国	2	5	4	5	4	5	5	5	5	5
交流相手国：韓国	9	3	10	5	10	5	11	5	11	5
交流相手国：中国及び韓国	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

①-2：【交流形態別 内訳】(計画)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計交流学生数 (C)	11	8	15	10	15	10	17	10	17	10
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	7	8	8	10	8	10	10	10	10	10
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	4	0	5	0	5	0	5	0	5	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	2	0	2	0	2	0	2	0

②：本事業における交流学生数の実績

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (D)	9	8	36	10	26	11	28	11	0	0
交流相手国：中国	2	6	3	7	5	8	7	5		
交流相手国：韓国	7	2	33	3	21	3	21	6		
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0		
計画調書で計画した交流学生数 (A) に対する実績 (D) の割合 (D/A)	82%	100%	240%	100%	173%	110%	165%	110%	0%	0%

②-1：【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】(実績)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度			
	派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)		
	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	9	8	36	10	26	11	28	11	0	0	0	
交流相手国：中国	2	6	3	7	5	8	7	5	0	0	0	
交流相手国：韓国	7	2	33	3	21	3	21	6	0	0	0	
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国：中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国：韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生（プログラムの性質を鑑みたとて、その運用上支障がない場合に限る）。

②-2：【交流形態別実績 内訳】（実績）

	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	派遣（ア+イ+ウ）			受入	派遣（ア+イ+ウ）			受入	派遣（ア+イ+ウ）			受入	派遣（ア+イ+ウ）			受入	派遣（ア+イ+ウ）			受入
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ	
合計交流学生数	5	0	4	8	20	0	16	10	14	0	12	11	14	1	13	11	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													0	0	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	2	0	3	8	3	0	2	7	7	0	2	9	6	1	2	11	0	0	0	0
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													8	0	11	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	3	0	1	0	17	0	14	3	7	0	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③：宿舎の提供について（実績）

宿舎（大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等）を提供予定の学生数	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	9	8	36	10	26	11	28	11		

④ 交流プログラム（受入及び派遣）の進捗状況のコメント

【派遣】

2018年度は26名の派遣（うち5名がダブルディグリー、4名が交換留学、17名が3か月未満の短期留学）を達成し、2019年度は28名の派遣（うち5名がダブルディグリー、4名が交換留学、19名が3か月未満の短期留学）を達成した。2017年度より特にダブルディグリーにおいては、継続的な応募があり、短期留学の派遣者数は、計画よりも増加した。総合的に、長期留学においては、派遣者数は徐々に増えており、さらなる交流枠組みの強化、および、積極的な広報を通じて、より活発な学生の移動を図ってきたい。

【特に優れた取組】

各部局における説明会の実施やホームページにおける広報の結果、メイン実施部局である国際協力研究科のほかに、法学研究科の学生の長期留学参加を確保できた。また、短期プログラムにも、より多くの部局の学生の参加があり、交流の幅が着実に広がってきている。

【受入】

2018年度は、11名の学生（うち4名がダブルディグリー、5名が交換留学、2名が3か月未満の短期留学）を受け入れた。2019年度は、21名の学生（うち7名がダブルディグリー、4名が交換留学、10名が3か月未満の短期留学）を受け入れ、単位互換を伴う留学が相手先大学の学生に広く認知されている状況がうかがえる。特に、ダブルディグリーにおいては、昨年度と比較すると目標数を明らかに上回り、3名も増加した。今後も、交流プログラムとして非常に安定して運営されている。

【特に優れた取組】

パイロットプログラム期と比べ、本学におけるプログラムの魅力（学位、ゼミ指導）、学生支援（チューター制度）、キャリア支援（インターンシップ派遣）が広く学生に認知され、安定した受入状況につながっている。特に、キャリア支援は、中国・韓国の学生にとっては魅力的であるため、引き続き、キャリアセミナーの実施、インターンシップ派遣のサポートを行い、グローバルな人材育成に努めていく。

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	岡山大学			
タイプ	タイプA-①	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	東アジア高等教育圏を見据えた中核的高度実践人＝アジアクラット育成プログラム		
	【英文】	Asiancrats: A Prime Professional Human Resource Development program for the East Asian Higher Education Area		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった場合のみ記入	(氏名)	木村 邦生	(所属・職名) グローバル人材育成院・院長	
	(交替年月日)			
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
http://campus-asia.ccsv.okayama-u.ac.jp/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

<p>本事業における2019年度の取組内容について記入してください。</p>
<p>(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望</p>
<p>①交流プログラムの内容</p> <p>本事業は、将来東アジアを舞台に国際的に活躍できるグローバル人材であるアジアクラットを共同で育成し、本邦の教育の国際化、将来へ向けた人材育成へ資すると共に、岡山大学の教育の国際化を推進させることを目的としている。コンソーシアムの協定校である中国・吉林大学、韓国・成均館大学校との連携により、学生のモビリティ確保、持続的な全学実施体制の構築、教育交流における新規分野開拓とダブル・ディグリーの実施、コンソーシアム内外の中長期的な教育連携体制の構築に取り組んできた。従来の人文社会科学系及び医歯薬系に加えて、自然科学系セミナーやワークショップを立ち上げ、研究交流やフィールドワークを含めた幅広い形で開始した。今後の課題として、本学の中心戦略である「持続可能な開発目標（SDGs）」の枠組みの下、本事業の目指すアジアクラット育成に向けて、語学教育の充実、大学院レベルのダブル・ディグリーの全学的展開と実施、共通教科書、共通科目の効果的な運用が挙げられる。</p> <p>【特に優れた取組】</p> <p>学生のモビリティ確保という量的な交流実績の達成と共に、これまでの人文社会科学系と医歯薬系に加え、自然・環境生命学系においても短期・長期の派遣及び受入プログラム開発を行っている。また、語学教育基幹センターとの密接な協力のもと、日・中・韓国語短期プログラムの企画実施を行っている他、学習した各国語の運用能力の評価、各学生の専門分野の研究教育に加え、学際的な内容の共通科目を継続的に開講している。</p>
<p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成</p> <p>既存科目をキャンパス・アジア科目体系に組み込むことによって（冠科目）、より多くの科目を履修し単位認定ができる仕組みを構築してきた。他方、共通教科書の出版、サマースクール、日中韓留学ワークショップ、ナノバイオコース等を独自プログラムとして共同で実施してきた。語学能力伸長の測定、ラーニングアグリーメントの手法に基づいた計画的な履修指導、厳格な成績管理、ピア・レビューを行っており、質の保証を十分に担保したプログラムとして実施している。今後は、3大学間で相互交流を行えるような教育交流、学位取得を伴う相互学生交流の枠組み作り、共通教育科目の充実、ダブル・ディグリー・プログラム募集の継続に注力する。また、本学では、ディプロマ・ポリシーとカリキュラムとの関連性を把握できるようになっているが、これを活用し、具体的な履修コースの体系化を図った。その上で、『キャンパス・アジア・コア修了要件』を定め、教育を実施している。</p> <p>【特に優れた取組】</p> <p>様々な分野の研究課題に対応するため、また、マルチリンガルな人材育成を目指して、大学院レベルの英語科目も含めたキャンパス・アジア冠科目を設定した。これにより、ラーニング・アグリーメントに基づく履修指導の制度化も走り始め、単位互換のスムーズな実施を始めることが出来た。交換留学学生の語学能力の測定も語学教育基幹センターとの協力で軌道に乗った。パイロット事業における教養教育から、本事業における専門教育への展開に向けて、大学院レベルでのダブル・ディグリーの制度化を推進してきた。社会文化科学系においては、各大学間との協議により実施体制が整い、薬学系においては、ダブル・ディグリーの学生を受け入れた実績があり、継続的な学生募集に取り組んでいる。</p>
<p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備</p> <p>パートナー校の吉林大学と成均館大学校は協定校であり、受入人数、授業料免除、宿舍提供、奨学金支給の互惠主義を協定で合意している。募集にあたっては、留学経験者から候補学生に学業及び生活に関して情報共有している他、各大学の担当教員が個別相談を行い、参加学生の事前理解・準備に務めている。本学での受入留学生には、日本人学生をパートナーとして一人ひとりにつけ、相互交流を進めている。本学の語学授業、及び語学課外活動であるL-caféへの参加、また、学生寮、特にシェアハウスへの入居により同室の日本人、フロアリーダーなど、寮内での交流ができる環境が整っている。本学からの派遣学生については、ガイダンスや面接による情報提供や健康面での相談、リスク、各種奨学金の説明、留学スケジュールの説明を行っている。派遣中は、月間報告書の提出を必須とし、メールやスカイプ等を利用したフォローも行われている。また、治療、傷害に対応する保険に参加学生全員が加入している。</p> <p>【特に優れた取組】</p> <p>渡日時の支援として日本人学生のバディを活用した、生活及び履修オリエンテーション、岡山大学キャンパス・アジア事業参加者を交えて、ウエルカムパーティーなどの交流活動を実施した。さらに、岡山市及び近郊の文化活動への参加や、修了時の学生フォーラムとフェアウエルパーティーの実施により、継続的な学生交流ネットワークづくりを行った。アカデミックカレンダーの相違についても十分に周知し、学生の不利にならないように相手大学の教員と緊密な連絡をとっている。また、本学キャリア開発センター、岡山県産業振興財団等による就職支援も提供されている。</p>
<p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及</p> <p>岡山大学では、スーパーグローバル大学に向けての大学改革推進のもと、学生交流と国際的な教育連携を通して、国際的に活躍できるグローバル人材の育成に力を入れている。全学センターであるグローバル人材育成院にキャンパス・アジアのワーキンググループを設置し、定例ミーティングによる事業の進捗、成果と課題を協議し、全学の運営委員会において事業報告および方針の承認を得ている。これらにより、キャンパス・アジア事業が全学的に周知され、各部署と留学生派遣及び受入の推進に関する課題を共有し、多方面の意見を反映しながら事業を進めていく体制となっている。情報公開においては、ホームページをリニューアルし、日本語および英語で国内外に事業内容、進捗、成果を発信すると共に、協定校の吉林大学と成均館大学校とのリンクを設定している。ホームページの定期的な更新に加え、フェイスブックも開設し事業内容の情報発信を随時行い、より多数の人々へ情報提供している。</p> <p>【特に優れた取組】</p> <p>キャンパス・アジア事業については、ウェブサイト、SNS（Facebook、Twitter、Line、Wechat、kakaotalk、Weibo等）、シンポジウムやセミナーの開催、報告書の作成を通じて取り組み成果の広報に努めている。英語や中国語、韓国語での発信も行っており、十分に準備・実績がある。</p>
<p>(2) 特記すべき成果</p> <p>パイロット事業から取り組んできた思想及び経済に関する共通教科書（『東アジアの共通善 和・通・仁の現代的再創造をめざして』および『日中韓経済学』）が、補助金に頼らない自立した事業として出版された。派遣交換留学生に対しては、習得した言語の能力測定を義務化し、語学力の伸長を可視化した。また、受け入れた留学生の中には、プログラムに参加したことで国際的な視野を広げるとともに、実践に通用する高度なマルチリンガル能力を身につけたことにより、母国以外の国（日本）で就職した。このことからアジアクラット育成（中核的・高度実践人）が一歩ずつ前進している。</p> <p>就職先：経済産業省、S B J 銀行、小松製作所、CJ FOODS JAPAN株式会社（韓国企業） ほか 進学：日本語学校（将来、現地での教師志望のため）</p>

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について

1. 交流する学生数について

①：計画調書で計画した交流学生数

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (A)	40	40	55	55	55	55	70	70	70	70
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数 (B)	25	20	25	20	25	20	25	20	25	20
交流相手国：中国	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
交流相手国：韓国	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
交流相手国：中国及び韓国	5		5		5		5		5	
自己負担又は大学負担等による交流学生数	15	20	30	35	30	35	45	50	45	50

①-2：【交流形態別 内訳】 (計画)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計交流学生数 (C)	40	40	55	55	55	55	70	70	70	70
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	15	11	20	20	20	20	20	20	20	20
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	3	5	10	10	10	10	25	25	25	25
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	2	4	5	5	5	5	5	5	5	5

②：本事業における交流学生数の実績

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (D)	49	51	55	56	65	68	62	67	0	0
交流相手国：中国	16	15	20	22	28	34	38	48		
交流相手国：韓国	16	36	20	34	37	34	24	19		
交流相手国：中国及び韓国	17		15							
計画調書で計画した交流学生数 (A) に対する実績 (D) の割合 (D/A)	123%	128%	100%	102%	118%	124%	89%	96%	0%	0%

②-1：【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】 (実績)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度			
	派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)		
	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	9	0	0	5	1	0	10	0	0	4	0	0
交流相手国：中国	5	0	0	4	1	0	4	0	0	0	0	0
交流相手国：韓国	4	0	0	4	1	0	6	0	0	4	0	0
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	40	0	0	49	0	0	55	0	3	58	0	0
交流相手国：中国	11	0	0	20	0	0	24	0	2	38	0	0
交流相手国：韓国	12	0	0	14	0	0	31	0	1	20	0	0
交流相手国：中国及び韓国	17	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生（プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限り）。

②-2:【交流形態別実績 内訳】(実績)

	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ	
合計交流学生数	49	0	0	51	53	1	1	56	64	0	1	65	59	0	3	67	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													48							
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	40			14	45	1	1	15	38			38								
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	6			12	8			18	15			15	13	1		17				
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													0			48				
上記以外の 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	3			25				23	11	1		12								
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0											0				2				

③: 宿舎の提供について(実績)

宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	29	42	35	37	48	16	38	17		

④ 交流プログラム(受入及び派遣)の進捗状況のコメント

[派遣]

平成31年度の派遣では、想定通りの学生のモビリティを実現した。アジアクラット育成交流(半年から1年間の交換留学)の参加学生数は中国6名、韓国8名である。短期交流では、語学文化研修により中国7名及び韓国12名、海外法政・歴史文化演習により(中韓ワークショップ・中国)20名、東アジアにおける科学技術交流により(中韓ワークショップ・中国)9名、国際連携薬学人材育成プログラム(先端医療応用コース(薬)・韓国)4名、計62名が参加した

今後は、大学院派遣プログラムを、全学でさらに充実させていく必要がある。大学院派遣プログラムを、全学の各学系で企画、実施し、3大学のコンソーシアム事業として発展させていく。また、学内セミナーやコンソーシアム・フォーラム等を通じて学際的なプログラムとして展開していく。

【特に優れた取組】
学生のモビリティ確保という量的な交流実績の達成と共に、プログラムの質の向上に向けて、短期プログラムを単なる相互訪問ではなく、講義やセミナー、フィールドワーク、学生交流などの多面的に経験できる内容とした。短期プログラムの参加者から交換留学への参加者も派遣・受入ともに増加し、留学経験者の学習・生活体験の共有が、短期プログラムへの参加者の増加にもつながっている。

[受入]

平成31年度の受入においても、計画通りの学生のモビリティを実現した。アジアクラット育成交流の参加学生数は中国11名、韓国8名である。短期交流では、環境生命科学研究科(中韓ワークショップ・韓国)より5名、アジアエリートプログラム(三か国中韓ワークショップ・中国)により11名、日本文化及び科学技術の体験プログラム(中韓ワークショップ・中国)26人、先端医療応用コース(薬)(中韓ワークショップ・韓国)6名、計67名が参加した。

更に、交流協定に基づく受入を始め、全てのプログラムに大学院生が参加したことからパイロット事業に比べ、専門性の高い内容のプログラムを実施できた。目標の達成状況における課題点としては、大学院レベルの受入、研究交流を中心に、質のさらなる向上が必要である。

【特に優れた取組】
従来の人文社会科学系と医歯薬系に加えて、環境生命系の交流事業も始まり、全学的にアジアクラット育成を進めている。
キャンパスアジア修了要件を設定し、共通科目として東アジアリーダーシップ論を開講、また、大学院レベルでの英語による学習に対応できる体制を整えた。薬学系において、共同研究を基盤とする博士学位ダブルディグリー・プログラムを開始した。

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	九州大学			
タイプ	タイプA-①			
事業名	【和文】	エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム - ダブルディグリープログラムの高度化と定着・恒常化 -		
	【英文】	Cooperational Graduate Education Program for the Development of Global Human Resources in Energy and Environmental Science and Technology - A New Challenge -		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった場合のみ記入	(氏名)	水野 清義	(所属・職名) 大学院総合理工学府・教授	
	(交替年月日)			
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			

大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL
 ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用

<http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/campusu-asia/>

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
<p>①交流プログラムの内容</p> <p>九大から上海交通大へ8名、釜山大へ6名のダブルディグリー生を派遣し、上海交通大学から九大へ10名、釜山大から1名のダブルディグリー生を受け入れた。また、スプリングセミナーを上海交通大学で開催し、九大の学生7名が参加した。さらに、サマースクールを釜山大で開催し、九大の学生22名、上海交通大学の学生24名、釜山大の学生16名の計62名が参加して交流を深めることができた。オータムセミナー（CSS-EEST国際会議）は上海交通大学で開催され、九大の学生40名、上海交通大学の学生33名、釜山大の学生34名の計107名が参加した。九大で開催を予定していたスプリングセミナーは新型コロナウイルスの影響で中止となった。新型コロナウイルスの影響が懸念されるが、今後も順調に交流を深めると期待される。</p> <p>【特に優れた取組】</p> <p>上海交通大学と釜山大に合わせて14名のダブルディグリー生を派遣し、両大学から合わせて11名のダブルディグリー生を受け入れ、ダブルディグリー取得に必要な留学の機会を創出することができた。</p>
<p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成</p> <p>サマースクールでの修士論文の中間審査やオータムセミナーでの研究成果の発表、それぞれの大学での修論審査に加えて、2大学間での共同の修論審査も行うことにより、十分な質の保証を担保できている。その証として、3大学の学長連名によるダブルディグリー授与証明書を、当プログラムの正式なCertificateとして授与している。</p> <p>【特に優れた取組】</p> <p>3大学の学長（総長）連名によるダブルディグリー授与証明書を、当プログラムの正式なCertificateとして授与できていること。</p>
<p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備</p> <p>派遣先大学での日常生活の援助、履修指導を含んだ学修指導については、各大学の担当部署が行っており、学生は問題なく留学を終えている。本学においては、派遣する学生に対し少人数の英語コミュニケーション講義を開講した。また、事前オリエンテーションを開催したり、海外旅行保険の確実な加入を促すなど、安全面にも配慮した対応を行っている。また、受け入れる学生に対しても、来日前には入念に情報を提供し、来日後はサポーターを配置して、きめ細やかな環境整備を行っている。</p> <p>【特に優れた取組】</p> <p>上海交通大学と釜山大に対応して、中国人と韓国人の教員がキャンパスアジアプログラムの運営に深くかかわることにより、九大の学生が上海交通大学または釜山大に留学した時、並びに、上海交通大学と釜山大の学生が九大に入学してきた時のきめ細かい環境整備ができている。</p>
<p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及</p> <p>本プログラムなどの実施のために、英語による専門科目の開講が大幅に増加した。また、釜山大との間で博士ダブルディグリープログラムを締結するとともに、国立台湾科技大学との間で新たな修士課程ダブルディグリー協定を結んだ。</p> <p>【特に優れた取組】</p> <p>国立台湾科技大学との間で新たな修士課程ダブルディグリー協定を結び、2020年度から相互にダブルディグリー生の受け入れが始まったこと。</p>
(2) 特記すべき成果
<p>これまで（2020年4月まで）に、3大学合わせて143名（うち九大生46名）という多数のダブルディグリー生を輩出することができた。毎年およそ25人のペースである。また、短期交流の学生数はのべ2000名以上と極めて多く、日中間の未来を担う若手人材に対して、相互に人的交流を深める教育になっていると自負している。このノウハウを利用して、国立台湾科技大学との修士ダブルディグリー協定を締結し、新たな交流を始めることができた。</p>

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について

1. 交流する学生数について

①：計画調書で計画した交流学生数

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (A)	75	12	58	74	44	86	94	16	64	76
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数 (B)	12	12	14	14	14	14	16	16	16	16
交流相手国：中国	6	6	7	7	7	7	8	8	8	8
交流相手国：韓国	6	6	7	7	7	7	8	8	8	8
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	63	0	44	60	30	72	78	0	48	60

①-2：【交流形態別 内訳】 (計画)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計交流学生数 (C)	75	12	58	74	44	86	94	16	64	76
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	33	0	44	0	0	72	48	0	48	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	10	10	12	12	12	12	16	16	16	16
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	30	0	0	60	30	0	30	0	0	60
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0

②：本事業における交流学生数の実績

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (D)	102	50	48	120	43	87	83	11	0	0
交流相手国：中国	70	29	33	40	4	40	55	10		
交流相手国：韓国	32	21	15	80	39	47	28	1		
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0		
計画調書で計画した交流学生数 (A) に対する実績 (D) の割合 (D/A)	136%	417%	83%	162%	98%	101%	88%	69%	0%	0%

②-1：【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】 (実績)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度			
	派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)		
	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	7	0	0	21	0	0	6	0	0	14	0	0
交流相手国：中国	4	0	0	6	0	0	4	0	0	8	0	0
交流相手国：韓国	3	0	0	15	0	0	2	0	0	6	0	0
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	82	0	13	27	0	0	22	0	15	51	0	18
交流相手国：中国	53	0	13	27	0	0	0	0	0	31	0	16
交流相手国：韓国	29	0	0	0	0	0	22	0	15	20	0	2
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生（プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限り）。

②-2:【交流形態別実績 内訳】(実績)

	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			
	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ	
合計交流学生数	89	0	13	50	48	0	120	43	0	15	87	83	0	0	0	
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)												22	0	0	0	
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	29	0	0	0	27	0	0	0	0	0	73	0	0	0	0	
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	7	0	0	10	9	0	0	11	6	0	0	14	11	0	0	
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)												47	0	0	0	
上記以外の 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	53	0	13	40	12	0	0	107	37	0	4	0	0	0	0	
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	

③: 宿舎の提供について(実績)

宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	8	16	10	13	6	11	36	11		

④ 交流プログラム(受入及び派遣)の進捗状況のコメント

[派遣]

2019年度は九大から上海交通大学へ8名、釜山大へ6名の計14名をダブルディグリー生として派遣した。日韓関係の悪化により、日本から韓国への留学をためらう状況が続いているが、2018年度は釜山大への派遣が2名しかいなかったことと比較して、大幅に改善することができた。2020年度も釜山大へ6名の派遣を予定している。一方、上海交通大学への2020年度の派遣は新型コロナウイルスの影響で1名のみとなっている。

2019年度の春学期は上海交通大学で開催され7名の学生を派遣、サマースクールは釜山大で開催され22名の学生を派遣した。また、オータムセミナーは上海交通大学で開催され40名の学生を派遣することができた。のべ人数での派遣学生数は83名で、計画が94名であったから、実績の割合は88%と、ほぼ計画通りであった。2020年度は新型コロナウイルスの影響でサマースクールはオンラインで開催する予定である。

2019年度は、九大の学生で上海交通大学とのダブルディグリー取得生が4名、釜山大とのダブルディグリー取得生が2名であった。

今後、新型コロナウイルスの影響が懸念されるが、これまでのところ交流プログラムは順調に遂行できている。

【特に優れた取組】

上海交通大学へ8名、釜山大へ6名の計14名をダブルディグリー生として派遣した。また、上海交通大学で開催されたオータムセミナー(CSS-EEST国際会議)へ、九大の学生40名を派遣した。

[受入]

2019年度は上海交通大学から10名、釜山大から1名をダブルディグリー生として受け入れた。こちらも日韓関係の悪化により、韓国から日本への留学をためらう状況が続いているが、2020年度は釜山大の学生を4名受け入れる予定であり、状況は改善している。2019年度はサマースクールが釜山大、オータムセミナーが上海交通大学で開催されたうえに、九大で開催予定であった春学期セミナーが新型コロナウイルスの影響で中止となったため、受入はダブルディグリー生の11名のみとなり、計画した受入れ者数に対して69%の実績となった。2020年度はオータムセミナーを九大で開催予定だが、新型コロナウイルスの影響を注視しながら、場合によってはオンラインでの開催とする。

2019年度は、上海交通大学の学生で九大とのダブルディグリーを取得した者が6名、釜山大の学生で九大とのダブルディグリーを取得した者が2名であった。

今後、新型コロナウイルスの影響が懸念されるが、これまでのところ交流プログラムは順調に遂行できている。

【特に優れた取組】

上海交通大学から10名、釜山大から1名の計11名をダブルディグリー生として受け入れた。

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	立命館大学			
タイプ	タイプA-①	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	東アジア人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営移動キャンパス		
	【英文】	Plan for a Joint Campus representing Korea, China and Japan which will foster leaders in East Asian humanities.		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった場合のみ記入	(氏名)	中川 優子	(所属・職名) 文学部 学部長	
	(交替年月日)	2020年4月1日		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
http://www.ritsumei.ac.jp/campusasia/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 【現段階の課題】各学年で安定的に派遣前教育、派遣、受入が実施されているが、留学途中での辞退者や休学者が毎年度出ている。 【今後の展望】学生のヒアリングを通じて、プログラム全体の問題点や改善点を精査する。辞退者などが本学での学びに戻る際にスムーズに移行できるようにし、辞退後も引き続きプログラム活動への参加や協力を勧め
【特に優れた取組】 辞退希望者については、何度か教職員と面談をして、それまでの学びの振り返り、その後の学習計画、キャリア志向など、本人の意志を十分に確認するプロセスを踏んで、辞退を認めている。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【現段階の課題】長期休暇中に集中講義で専門科目の学びを補っているが、パートナー大学とともに留学期間中の履修科目の内容を見直し、授業概要や到達目標などを共有・調整し、専門性を高めていく必要がある。 【今後の展望】ネット回線を利用した遠隔合同授業の実施を検討し、4年間を通じたカリキュラムを内容面をも含めた連携を模索する。
【特に優れた取組】 プログラムの育成目標・教学方針の共有、教員と学生間の緊密な連携維持といった、学びの質保証の観点から科目担当者会議を開催した。会議では効果的な2言語同時学習、人文学の専門的・体系的学びのための協議を行った。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【現段階の課題】国内外でのインターンシップ、国境を越えた社会人を目標にキャリア教育を充実させる。 【今後の展望】インターンシップ先の開拓を継続的に行う。中韓学生には、京都を中心とした就活・インターンシップ情報サイトを紹介しており、また本学キャリアオフィスと連携し情報を円滑に伝達できるようにする。
【特に優れた取組】 学習・生活サポートを行う学生組織、CAPサポーターを組織し、歓迎会や各種交流会、ランゲージエクステンジなどの企画・運営をおこなっている。また、日中韓の学生が共修する「CAP演習」を履修し、東アジア人文学の課題についてともに学んでいる。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【現段階の課題】将来のプログラム生である高校生へどのようにアプローチできるのか試行錯誤している。 【今後の展望】ホームページ以外の新たな方法を模索する。大学の国際化については、本学のグローバルcommonsである「Beyond Borders Plaza」と連携し、さらなる国際化を検討している。
【特に優れた取組】 2019年度は附属校の高校生へのアプローチを実施することができた。また、グローバル関係の取り組みを紹介している。
(2) 特記すべき成果
[第1期卒業生] 本プログラムは、要件を満たすことによって3大学共通の「プログラム修了証」を発行する。この度、第1期プログラム修了者が卒業した。卒業生には継続したフォローと卒業生の組織化が期待される。

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について

1. 交流する学生数について

①：計画調書で計画した交流学生数

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (A)	20	0	60	40	80	80	80	80	80	80
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数 (B)	20	0	60	40	80	80	80	80	80	80
交流相手国：中国	10	0	30	20	40	40	40	40	40	40
交流相手国：韓国	10	0	30	20	40	40	40	40	40	40
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

①-2：【交流形態別 内訳】 (計画)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計交流学生数 (C)	20	0	60	40	80	80	80	80	80	80
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	20	0	60	40	80	80	80	80	80	80
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②：本事業における交流学生数の実績

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (D)	21	0	55	34	69	71	64	75	0	0
交流相手国：中国	11	0	26	20	33	40	30	40		
交流相手国：韓国	10	0	29	14	36	31	34	35		
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0		
計画調書で計画した交流学生数 (A) に対する実績 (D) の割合 (D/A)	105%	0%	92%	85%	86%	89%	80%	94%	0%	0%

②-1：【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】 (実績)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度											
	派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)										
	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ								
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	21	0	0	55	0	0	34	69	0	0	0	71	64	0	0	0	75	0	0	0
交流相手国：中国	11	0	0	26	0	0	20	33	0	0	40	30	0	0	40	0	0	0	0	
交流相手国：韓国	10	0	0	29	0	0	14	36	0	0	31	34	0	0	35	0	0	0	0	
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国：中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国：韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生（プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る）。

②-2:【交流形態別実績 内訳】(実績)

	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ	
合計交流学生数	21	0	0	0	55	0	0	34	69	0	0	71	64	0	0	75	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													0							0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	0				0			0				0				0				0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	21	0	0	0	55	0	0	34	69	0	0	71	64	0	0	75				0
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													0							0
上記以外の 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	0				0			0				0				0				0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0				0			0				0				0				0

③: 宿舎の提供について(実績)

宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	21	0	55	34	69	71	64	75		

④ 交流プログラム(受入及び派遣)の進捗状況のコメント

[派遣]

本プログラムは長期間の留学を伴うため、途中参加を認めないことから、計画での派遣・受入人数が最大限となる。
学内外での各種説明会により志願者を確保し、AO入試や入学前募集で20人を選抜しており、派遣人数は安定的に推移している。
しかしながら、様々な理由で辞退者が出ているため、計画通りの派遣人数とはなっていない。
手続き上は、マニュアルが整備され、大学全体でスムーズな処理がされている。

【特に優れた取組】
学生向けに「海外留学 健康の手引き」が発行されるなど、より安全な留学プログラムとなるよう指導内容の見直しを行っている。

[受入]

手続き上は、マニュアルが整備され、大学全体でスムーズな処理がされ、受け入れ人数も安定的に推移している。
韓国では兵役による休学が発生しており、休復学の際にイレギュラーな対応や人数のアンバランスが生じる見込みである。
また、大学の国際寮や履修や生活に関わる各種ガイダンスプログラム生の共同研究室などの環境を整備している。

【特に優れた取組】
受け入れ学生と共に学習する日本人学生を組織化し、サポーター制度として運用している。

大学の世界展開力強化事業(平成28年度採択) 令和2年度フォローアップ調査票

大学名 <small>(○が代表大学)</small>	千葉大学			
タイプ	タイプA-②	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	植物環境イノベーション・プログラム		
	【英文】	Plant & Environment Innovation Program		
事業責任者 <small>※交替年月日は変更があった場合のみ記入</small>	(氏名)	渡邊 誠	(所属・職名)	理事(教育・国際担当)
	(交替年月日)			
海外相手大学追加調査分 相手大学名 <small>※追加調査を提出した大学のみ記入</small>	大学名			国名
		(日本語表記)	(英語表記)	
	1	清華大学	Tsinghua University	中国
	2	浙江大学	Zhejiang University	中国
	3	延世大学	Yonsei University	韓国
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
10				

大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL
※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用

<http://www.chiba-u.ac.jp/campusasia/cape/>

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

<p>本事業における2019年度の取組内容について記入してください。</p>
<p>(1)取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望</p>
<p>①交流プログラムの内容 「植物環境イノベーション・プログラム」は、我が国唯一の園芸学研究科と融合理工学府が連携し、植物環境において、先端技術を実践的に応用すると共に、実践的なデザイン思考を利用したPBLベースのプログラムを実施するものである。園芸学研究科が実施する植物栽培環境プログラムと、融合理工学府が実施するデザイン・イノベーション・プログラムの両方を混合し、自らの研究領域にこだわらず、農業、IoT、ロボットやAIなどの理工系分野に加えて、食品流通経済、都市公園政策などの社会科学系分野に至る多様な領域を学び、千葉大学の目指す文理混合による新たな専門領域を生み出すプログラムとして実施している。令和元年度は、大学院の総合科学科目を開設し、ワールド・スクールとして開講して大学院における教養教育を開始した。この結果、学生は基礎から応用まで幅広い知識を身に付けることができ、効果のあるプログラムとなっている。</p>
<p>【特に優れた取組】 エクセレント・サマー(ウインター)・プログラムでは、企業や地方自治体に協力をいただき、インターンシップを含めた実践型の教育を行った。このプログラムでは、できるだけ多くの学生が参加できるように年間を通じて12回行っている。その結果、千葉大生161名、中国人学生280名、韓国人学生49名、その他の国籍の学生46名の合計536名が参加した。参加した学生からは、アジアのトップ校の学生とのチームワークから学ぶことが多いこと、企業による実践的な経験など、良い評価を得ている。短期ワークショップをきっかけとして、長期留学を希望する学生が出てきているのも成果のひとつである。</p>
<p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 異なる領域のダブル・ディグリー(農学+工学)のイノベーション人材(修士・博士)の育成のため、学内における複学位や、メジャー、マイナーの学位が取得できるカリキュラム、コースを整備している。特にマイナーは、修士課程、博士課程の両方での取得が可能な構造を設計した。事業の最終年度にはマイナーを取得する学生が5名程度になることを目指す。これにより、目標とする知識と経験を兼ね備えた、多様な視点と能力を持つ分野横断型の人材を育成する。大学院のカリキュラムをプログラムに適用し、かつ、海外の大学の学位を取得することも視野にいれたトリプル・オプション・ディグリー・プログラムを設置し、今後選択する学生が入学する。このプログラムは、入学から卒業までの間に専門や所属大学を変えることが出来るコースであり、メジャー・スイッチを含め学習をより効果的に進めることに貢献する。学生のニーズに合わせた、多様な大学院のカリキュラムを構築することで、多様な人</p>
<p>【特に優れた取組】 本プログラムでは、14の新規授業科目を開設した。学部4科目、修士課程6科目、博士課程4科目である。このうち、修士課程6科目、博士課程4科目の合計10科目が全てワールド・スクールの総合科学科目群となっている。それぞれの科目で、授業+ワークショップ+インターンシップ・プログラムと連動することで、専門的な科目と実践的な知識を両方獲得できている。</p>
<p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 各大学に開設しているIECオフィスは留学生の派遣や受入を支援するための重要な組織で、学習面のみならず、留学生活における病気やけがなどの緊急対応が迅速かつ的確な対応を行っており、学生は安心して留学ができている。また、長期・短期の留学を周知するためのガイダンスや相談会等の情報発信の工夫を行っており、より多くの学生が情報を得ることができた。学生の受入期間中は、各プロジェクトごとに1名以上の教員が対応し、プログラムを実施する。プログラム期間中の修学においてはきめ細かい教育・指導体制となるように十分に情報を伝達し支援を行った。派遣期間中は1名以上の教員が同行し、教員はプログラム運営に注意を払い、学生の学習成果が上がっているかを確認した。また、協定校への派遣の場合は、学生交流協定を基に、協定校との協議により先方の宿泊施設などの補助を受けながら実施した。</p>
<p>【特に優れた取組】 4つの拠点は全て設置することができ、着実にその機能を利用した留学生が増加している。平成19年には北京事務所、平成22年度に浙江大學IECオフィス、平成28年度には上海事務所、延世大学のIECオフィスを開設した。本年度は、その連携を図るために、パソコンなどの施設を充実させた。テレビ会議システムなどを用いて、遠隔の打ち合わせなどに利用している。現地の教員などの支援を得ており、円滑に稼働している。</p>
<p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 本事業では、事業の広報を韓国・中国で積極的に行い、本事業に協力していただける大学を増やしている。その結果、本事業で行ったワークショップや教育プログラムでは、ソウル国立大学(韓国)、シンガポール国立大学(シンガポール)などが参加し、プログラムの学生により広いグローバルな専門性を高めている。情報の公開と成果では、平成28年度にからホームページを開設し、行ったすべてのプログラムについて世界に向けて情報発信を行っている。前身となる植物環境デザインプログラム(旧)の成果もあわせて掲載し、事業の発展が理解できるようにしている。全て英語でも情報発信を行っており、動画によるプログラムの紹介、ソーシャルネットワークを利用した情報発信、スマートフォン対応による学生へのリアルタイムな情報発信など、最先端の情報発信を行っている。 http://www.chiba-u.ac.jp/campusasia/cape/</p>
<p>【特に優れた取組】 本事業では、3つの連携大学に加えて、中国と韓国などの植物環境イノベーションに強い他のトップの大学も参加している。具体的には、北京林業大学、中国美術学院、広州美術学院、大連理工大学(以上中国)、ソウル国立大学、明知大学、韓京大学校(以上韓国)、シンガポール国立大学(シンガポール)の計8大学である。このように連携校以外にも積極的にプログラムに協力してもらうことにより、大学の国際化を推進するとともにプログラムの質の向上ができています。</p>
<p>(2)特記すべき成果 本事業のワークショップでは、農林水産省が推奨する「6次産業化」に「4次産業のサービス・イノベーション」を付加した、6+4=10次産業を創出することを目的としている。したがって、PBLの授業では、企業のテーマ・スポンサーを受けて実施することで、研究+実践型のプログラムを行っている。企業からテーマを得ることで、最新の課題について、授業で学んだ専門的な知識を生かしながら、実践的な学習ができています。日本のZOZO、韓国のNaver、中国のAlibabaなどインターネット関連企業との連携は学生の興味を引いており、多くの参加希望の学生を得ることができ、学生の学習意欲の向上につながった。また、中国のAlibabaと浙江大學は多様な研究連携を実施しており、本事業の一部もその共同研究に取り込まれている。日本の企業も複数が興味を示しており、令和2年以降には共同研究が予定され、大学院生の研究の幅を広げることに貢献している。</p>

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について

1. 交流する学生数について
①: 計画調書で計画した交流学生数

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数(A)	20	24	32	31	38	33	35	37	32	34
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数(B)	19	19	13	7	24	14	25	23	27	24
交流相手国: 中国	10	10	7	4	14	8	14	13	15	16
交流相手国: 韓国	9	9	6	3	10	6	11	10	12	8
交流相手国: 中国及び韓国										
自己負担又は大学負担等による交流学生数	1	5	19	24	14	19	10	14	5	10

①-2:【交流形態別 内訳】(計画)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計交流学生数(C)	20	24	32	31	38	33	35	37	32	34
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	6	8	14	10	14	10	14	12	14	12
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	14	16	18	21	24	23	21	25	18	22
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数										
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数										

②: 本事業における交流学生数の実績

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数(D)	31	35	38	39	34	26	22	7	0	0
交流相手国: 中国	26	25	20	25	24	14	17	6		
交流相手国: 韓国	5	10	18	14	10	12	5	1		
交流相手国: 中国及び韓国										
計画調書で計画した交流学生数(A) に対する実績(D)の割合(D/A)	155%	146%	119%	126%	89%	79%	63%	19%	0%	0%

②-1:【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】(実績)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度					
	派遣(ア+イ+ウ)			派遣(ア+イ+ウ)			派遣(ア+イ+ウ)			派遣(ア+イ+ウ)				
	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ		
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	31			29			32			21			0	0
交流相手国: 中国	22	1	3	10	1	0	21	1	1	15	1	0	0	0
交流相手国: 韓国	3	0	2	18	0	0	8	1	0	4	0	1	0	0
交流相手国: 中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	7	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0
交流相手国: 中国	0	0	0	7	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0
交流相手国: 韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
交流相手国: 中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) ア欄: 日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄: 申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生(「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。

ウ欄: 申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生(プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る)。

②-2:【交流形態別実績 内訳】(実績)

	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度				
	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		
合計交流学生数	25	1	5	35	35	1	2	39	29	2	3	26	19	1	2	22	7	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													18	1	2	21	4	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	25	1	5	34	35	1	2	35	22	2	2	26	0	0	0	0	3	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	1	0	0	0	4	2	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③: 宿舎の提供について(実績)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	11	5	18	27	11	3	15	6		

④ 交流プログラム(受入及び派遣)の進捗状況のコメント

【派遣】

平成28年度から令和元年度に本事業で留学した日本側学生数は、合計125名である。令和元年度は人数が少ないが、合計では、計画通り進んでいる。多くの学生が参加した理由は、年間を通じて多くのプログラムを実施したことによるが、農業そのものだけでなく、現在の学生の興味の対象となるIoTやソーシャルメディア、ポータル・サービスを利用した農業の6+4次産業に関連するテーマを取り上げることで、専門領域以外の学生が参加したことが寄与している。派遣した学生は、その大半がエクセレント・サマー(ウインター)プログラムで留学している。その他、浙江大學に修士課程の学生を4か月間派遣した。

一方で、多くの学生が短期の留学を希望しており、6か月以上留学した学生は、1名であった。また、新型コロナウイルスの関係で、長期留学がキャンセルになった学生が1名いた。現在、エクセレント・サマー(ウインター)プログラムで短期留学を経験することにより、長期留学を検討し始めている学生がいる。今後は、ターム留学(2ヶ月)、セメスター留学(4ヶ月)などの多様なプログラムを構築することで、長期の留学を実現していく。

【今後の展望】

千葉大学はすでに、6タームシステムを導入し、学生は「2ヶ月留学」が可能となっている。しかしながら、連携大学は、通常のセメスター制であるため、千葉大学のアカデミックカレンダーの利点を利用した留学ができていない。また、千葉大学では平成29年9月にタイのバンコクにキャンパスを設置したため、これらの千葉大学の特徴を生かした派遣プログラムを検討している。

■(1)第2ターム留学プログラム

現在共同授業をセメスターの半分である8週間で行うように交渉している。また、千葉大学の学生の第2タームにあたる6~7月は中国・韓国の夏季休暇にあたるため、この時期に留学プログラムを開講することも検討している。2ヶ月の留学は、学習プログラムだけではなく、研究留学も可能であり、これにより博士課程の学生の留学を推進していく。

■(2)バンコク・キャンパスでの共同授業の実施

本事業では、農業の6+4次産業を目指した人材を育成する。そのため、これまで農業と直接的な関係のないIoTやソーシャルメディア、ポータル・サービスを使用することにより、農業を専門とする学生以外も参加可能なプログラムを提供してきた。このような戦略をさらに拡大し、日本・中国・韓国とは環境の異なる熱帯地域での農業および農業関連の問題をテーマにして授業を実施することで、アセアンの経済、気候・環境など様々な異なる専門の学生を本事業に入れ、全学展開の更なる拡大を目指す。本事業では、このような先進的な取り組みを行い、全学のイノベーション教育センターを利用して事業を拡大していく予定である。

【特に優れた取組】

清華大学、浙江大學(中国)及び延世大學(韓国)の全ての大学で実施されたプログラムに学生を短期で派遣した。中国で行われた2回のプログラムには延べ17名、韓国で行われた1回のプログラムには延べ5名の学生を派遣した。

【受入】

平成28年度から令和元年度に本事業で受け入れた外国人学生数は、合計107名である。令和元年度の後半、新型コロナウイルスの関係で予定されていた千葉大学実施の受け入れプログラムの多くが中止になったため、計画していた人数を達成することができなかった。

日本側の派遣と同様に、農業に関連する多様なプログラムをテーマとして実践型の授業を実施している。これらの留学生は、その大半がエクセレント・サマー(ウインター)プログラムで留学している。また、本受入学生数以外にも、清華大学・浙江大學・延世大學からの学生を各1名受け入れた。浙江大學からの修士課程のDD学生は、1年間(年度をまたいで1年半)、清華大學からの学部生は、2カ月、延世大學からの学部生は、10カ月滞在した。将来的にはこれらの学生と、修士課程や学部の学生とも連携することで、本事業への積極的な取り組みを行っていく。この理由としては、外国人も日本人も現時点では自身の博士課程に在籍し自大学の学位を取得するだけで十分と判断しているためであると推測できる。また、DDを目指したとしても、継続的に実験および調査を行う必要があり、すでに立ててある計画を変更して日本に留学することが難しい外国人留学生がいることも考えられる。今後は、DDを前提に連携校の学生には博士課程へ進学する学生が早めに日本に留学する計画を立ててもらおうとする。JD開始については、中間評価期間以降に3か国政府機関と4大学で協議を継続し、了解が得られ次第、制度設計を行っていく。

■(1)JDに向けた授業科目の整備

本事業開始後に締結した2つのDD(千葉大学—浙江大學、千葉大学—延世大學)は、すでにJDを見越した学習課程で、共同授業科目を1/3設置してあるため、授業科目の変更なくJDを設置できる。

■(2)学生への進学希望の調査の実施

DDとJDに対する学生への希望調査も実施し、開設後にどの程度の進学が見込まれるかについても明らかにしたい。

以上のようなプロセスで、JDの設置と学生の募集を開始する計画である。

【特に優れた取組】

千葉大学で行われた1回のプログラムでは、中国から10名(うち連携校4名)の学生を受入れた。テーマとしては、植物工場のデザイン、都市緑化を考えるランドスケープデザイン、情報デザインが挙げられる。受入プログラムでは、柏の葉キャンパスの学内のフィールドを利用した学内インターンシップ・プログラムを行っており、学生からは学習と就業体験が同じ場所で行けると好評を得ている。インターンシップを行うことにより、学生の実践現場に関する理解が深まり、実践的な学習における効果を得ることができた。

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	東京大学			
タイプ	タイプA-②	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	日中韓教養教育アライアンスによる高度教養教育の充実と「協創型人材」の育成		
	【英文】	East Asia Liberal Arts Alliance for Enhancement of Liberal Arts Education and Training of "Co-Creative" Leaders (Asian regional experts education projects)		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった場合のみ記入	(氏名)	太田 邦史	(所属・職名) 教養学部長	
	(交替年月日)			
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
10				
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
http://campus-asia.c.u-tokyo.ac.jp/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

<p>本事業における2019年度の取組内容について記入してください。</p>
<p>(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望</p>
<p>①交流プログラムの内容</p> <p>まず Semester 単位の留学として、北京大学に12名、ソウル大学に10名の学生を派遣し、一方で北京大学より5名、ソウル大学より6名の学生を受け入れた。学生は当プログラム用の「キャンパスアジア」科目他の英語科目を履修するのみならず、各国語による授業も積極的に履修している。7/28-8/11には東京・北京においてサマープログラムを実施し、北京大学より8名、ソウル大学より8名を受け入れた。「東アジアにおける環境と生活」をテーマとして、講義と講義内容を踏まえたフィールドトリップ、学生のグループワークを行い、3大学の学生が集まり、日本を中心として東アジアの近代化について討議を行い、その共通点と相違点等について理解を深めた。また8/11-8/31には別途、東京大学の学生1名がソウル大学に赴き、語学研修を受け一方でソウル大学自由専攻学部の学生と交流した。2/2-15にはソウル大学でウィンタープログラムが開催され、東京大学から10名の学生が派遣され、韓国語の研修とグループワーク、フィールドトリップを行った。Semester 単位の留学とサマー、ウィンターの短期プログラムについても内容が充実し、講義、語学学習、フィールドワーク、グループワークの内容が有機的に組み合わせられ、お互いの国々に対する理解やアジアにおける共通の問題に関する理解を深めるのみならず、それを踏まえてアジアの人々と協働し、問題解決をしていくことができる人材の育成にもつながっている。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Semester 留学や短期プログラムを柔軟に組み合わせ、学生の積極的な参加を促す仕組み ・ 当プログラムの目的に応じて各大学に設置され、3大学の学生が参加する「キャンパスアジア」科目 ・ 英語のみならず各国語による学習の奨励と語学能力向上の支援
<p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成</p> <p>2大学、あるいは3大学間でミーティングを行い、また頻繁に教職員が相互に派遣され交流することを通じて、お互いの教育内容や評価方法等に関する知識を共有した。また、東京大学における中国及び韓国を専門とする特任教員、及び英語によるコミュニケーションが可能なプログラムコーディネーターの採用、ソウル大学における日本語によるコミュニケーション可能なスタッフの採用等により、担当者間で日常的に英語及び各国語を使ったコミュニケーションを行うことで、業務における問題点及び教育内容や単位認定に関する問題点なども共有している。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3大学間の密接な連携に基づく教育情報の共有と教育の質保証
<p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備</p> <p>上記のように関係教職員間で英語のみならず日中韓の各言語を利用した日常的なコミュニケーションが可能になっているため、受け入れた学生に関する問題が起きた場合に速やかに情報を共有し、対応する体制が整っている。外国人学生の受入に関しては、関係教職員が英語、中国語、韓国語で対応する体制がある上、本学で採用している英語による対応が可能なカウンセラーとも連携し、また北京大学、ソウル大学とも連携する形で、学生のメンタルヘルスや生活面での問題に対応することができている。派遣学生については、東京大学側の事務局との日常的な連絡のみならず、教職員が訪問する機会に直接面談し、さらに学生の生活環境についても確認を行い、また北京大学、ソウル大学の関係者とも情報共有を行うことで、学生の問題に速やかに対応できるようにしている。また、学生が自分の経験を踏まえたフィードバックを行い、また自分の経験を後輩に伝えられるような場を設定し、そこにおいて学生間の情報共有が行われている。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語、英語のみならず中国語、韓国語での学生支援体制の整備 ・ 英語によるカウンセリングの実施 ・ 学生からのフィードバック及び学生間の情報共有の場の提供
<p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及</p> <p>当プログラムにおいて開発している教育連携のモデルは、現在東京大学と北京大学とで行っている教育研究プロジェクト「東アジア藝文書院」の教育部分にも利用される予定であり、この意味で本事業は本学の一層の国際化に貢献している。また、情報の公開、成果の普及については、本事業の理念や成果を社会に発信するためにホームページを立ち上げ、その中で Semester 留学を行った学生の報告書を掲載している。また、ウィンタープログラムやサマープログラムについても報告書をまとめ、関係者に配布している。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本プログラムの教育モデルの他の取り組みへの応用
<p>(2) 特記すべき成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当プログラムにおいて派遣した学生は累計で151名、受け入れた学生は94名となり、いずれも当初の目標を大幅に上回っている。 ・ 当プログラムでは対象となる国を理解するために語学能力の向上を目指しているが、派遣学生から中国語検定 (HSK) 6級8名、5級12名、4級2名、3級1名、韓国語検定 (TOPIK) 6級9名、5級2名、4級2名の合格者が出ている。

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について

1. 交流する学生数について

①：計画調書で計画した交流学生数

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (A)	0	12	14	8	14	24	22	8	14	24
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数 (B)	0	12	14	8	14	24	22	8	14	24
交流相手国：中国		6	4	4	4	12	10	4	4	12
交流相手国：韓国		6	4	4	10	12	12	4	4	12
交流相手国：中国及び韓国			6		0		0		6	
自己負担又は大学負担等による交流学生数		0		0	0	0	0	0	0	0

①-2：【交流形態別 内訳】(計画)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計交流学生数 (C)	0	12	14	8	14	24	22	8	14	24
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	8	8	8	8	8	8	8	8
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	12	6	0	6	16	14	0	6	16
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②：本事業における交流学生数の実績

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (D)	9	13	54	22	41	32	47	27	0	0
交流相手国：中国	0	0	30	10	8	16	20	13		
交流相手国：韓国	9	13	21	12	33	16	27	14		
交流相手国：中国及び韓国	0		3		0		0			
計画調書で計画した交流学生数 (A) に対する実績 (D) の割合 (D/A)		108%	386%	275%	293%	133%	214%	338%	0%	0%

②-1：【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】(実績)

	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ	
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	8	0	1	13	52	0	2	22	31	0	10	32	38	0	9	27	0	0	0	0
交流相手国：中国	0	0	0	0	28	0	2	10	8	0	0	16	16	0	4	13				
交流相手国：韓国	8	0	1	13	21	0	0	12	23	0	10	16	22	0	5	14				
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0		3	0	0		0	0	0	0	0	0						
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国：中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
交流相手国：韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	0	0						

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生（プログラムの性質を鑑みたと、その運用上支障がない場合に限り）。

②-2:【交流形態別実績 内訳】(実績)

	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度						
	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入			
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ				
合計交流学生数	8	0	1	13	51	0	3	22	31	0	10	32	38	0	9	27	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													6	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	7	0	0	8	13	0	1	16	20	0	2	11	0	0	0
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													12	0	7	16	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	6	0	1	13	44	0	3	14	17	0	8	16	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③: 宿舎の提供について(実績)

宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	9	0	7	8	14	16	22	11		

④ 交流プログラム(受入及び派遣)の進捗状況のコメント

【派遣】

交流プログラムのうちまず学生派遣については、セメスター単位の留学に加え、サマープログラムやウィンタープログラム、語学研修、学生カンファレンスといったような様々なプログラムが充実したことにより、計画された人数を大幅に超えて派遣を行っている。とりわけセメスター単位の派遣については、英語のみならず中国語・韓国語について一定の能力を持つ学生が応募し、北京大学・ソウル大学においてそれぞれの言語による授業を履修し、それぞれの地域に関する理解を深めている。また、中国語・韓国語の能力をそれほど持たない学生であっても、留学により語学力を向上させている例は多い。短期プログラムにおいては、語学研修や講義、フィールドワーク、学生によるグループスタディ等が組み合わされ、日中韓の学生が交流し、共通の問題について話し合う場ができていく。また、このような短期プログラムの参加者がセメスター留学に応募したり、その友人が短期プログラムやセメスター留学に参加する等の例も多く、本プログラムの参加者のネットワークが広がることが分かる。

セメスターで留学して帰国した学生のフィードバックのために、本プログラムが主催して帰国報告会を開催しているが、この帰国報告会には次にセメスターで留学する学生に積極的に参加するように促し、結果として留学経験者の先輩からこれから留学していく後輩への情報の共有やネットワークの形成に役立っている。

派遣した学生に対する支援については、パートナー大学との日常的なコミュニケーションや連携以外にも、教職員が訪問した際に学生と面談し、学生の生活環境を確認する等の形で定期的なフォローアップを行い、またメンタルヘルス等の問題についてもパートナー大学と連携しながら対応する体制を整えている。

【特に優れた取組】
学生からのフィードバック及び学生間の情報共有の場の提供

【受入】

学生の受け入れについては、既に述べたようなセメスターでの留学の受け入れに加え、ウィンタープログラムあるいはサマープログラムを東京で開催し、あるいはサマープログラムの一部を東京で行うなどの形で短期プログラムでの受入を充実させており、受け入れ数も目標を大幅に上回っている。サマープログラムにおいて全体のテーマに応じて講義と東京都内のフィールドワーク、そして学生のグループスタディを行った。また、受入学生については来日直後にプログラムによる「ガイダンスセッション及び学部全体でのガイダンスなどを行っている。また、「キャンパスアジア」科目を設定し、本プログラムでの受入学生すべてに履修させることで、本プログラムの目的や趣旨に沿った授業を履修させるのみならず、受入学生の状況の把握にも役立っている。

また、日本語科目についてはレベルに応じたクラス編成を行っており、日本語能力の向上を図るのみならず、一定レベル以上の日本語能力を持つ学生には積極的に日本語での授業を履修するよう促している。

受け入れた学生の支援については、韓国語・中国語を話す特任教員を採用し、日本語、英語のみならず中国語、韓国語による学生支援の体制を整えている。また、学部の方で英語での対応が可能なカウンセラーにカウンセリングを委嘱しているため、このカウンセラーと連携し、またパートナー大学とお連携する形でメンタルヘルス等に関する問題への対応も行っている。

【特に優れた取組】
・日本語・英語のみならず中国語・韓国語による学生支援体制の整備
・英語によるカウンセリングの実施

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	東京学芸大学			
タイプ	タイプA-②	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	東アジア教員養成国際大学院プログラム		
	【英文】	International Graduate Program for Teacher Education in East Asia		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	川手 圭一	(所属・職名) 副学長	
	(交替年月日)	令和2(2020)年4月1日		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
10				
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
http://tguca.u-gakugei.ac.jp/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 2019年10月の第14回東アジア教員養成国際コンソーシアム(ICUE)シンポジウムにおいて、本学及び北京師範大学(以下BNU)、ソウル教育大学校(以下SNUE)の大学院生を含む若手研究者が研究発表を行った。また、本事業に係る交換留学として学生の長期派遣・長期受入を行い、受入学生には必修科目(各学期2科目)を提供している。短期研修では、本学主催の派遣研修として、夏季にBNU及びSNUEにおいて実施した。またSNUEでは、1月に2週間の受入プログラム、Winter Program for Trilateral Cooperation(WPTC)を実施した。本学の短期受入としては、7月末から1週間の日程でSummer Program for Trilateral Cooperation(SPTC)を開催し、BNU及びSNUEの修士課程学生各5名(計10名)を受入れ、中韓に留学経験のある本学学生とのディスカッション等を取り入れたプログラムを実施した。今後は、本事業の豊富なプログラムを安定的に運営していくとともに、ダブルディグリー・プログラム(DDP)を軌道に乗せ、教員養成系の特色ある取組みとして普及をはかっていくことが課題となる。
【特に優れた取組】 ダブルディグリー・プログラム(DDP)では、2019年10月に北京師範大学から2名の学生が本学へ入学し、現在学位取得を目指している。キャンパス・アジアネットワークとの関わりでは、同窓生に年4回のメールマガジンを発行し、キャンパス・アジアプログラム修了生の就職・進学状況確認調査も実施した。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 本事業では、『質保証を伴った共同教育プログラム実施のための手引書』等を参考に、ほぼ毎週開催している打合せや会議において、各プログラムに係る質保証・質向上に向けた取組を進めている。具体的にはプログラムの設計、目的、実施体制、学生選抜、設備、教育内容と方法、成績評価、単位互換・認定、学習支援、生活・キャリア支援、プログラムの効果測定、修了証発行、学位授与、内部質保証システムについて、上記手引書を参考に、定期的に確認及び改良を行っている。
【特に優れた取組】 本事業では、ほぼ毎週開催している定例の打合せや会議において、学位プログラム・修了証プログラム等のプログラムに係る質保証・質向上に向けた取組を進めている。DDPにおいても、単位互換の基準を綿密な議論を重ねた上で定めるとともに、学位論文審査基準を3大学それぞれで定めて質保証の枠組みを整えている。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 昨年度に引き続き本事業専従のコーディネーター1名とBNU所属の交換教員1名を配置するとともに、キャンパス・アジア推進室と事業推進委員会が中心となり、学生の受入・派遣及びDDPの運用に関わる様々な環境整備等を進めてきた。併せて、本学学生の語学力向上をはかるため言語ラボを継続した。韓国語では、本事業の韓国長期派遣の要件であるTOPIC6級の取得を目指し、韓国人特命教授による特別講座を開講している。中国語では、前述の交換教員による上級中国語の授業を正規学部カリキュラムの中で提供し、帰国学生のための継続的学習環境を整えている。
【特に優れた取組】 短期派遣研修中の出会いや受入学生との交流など、小さな契機が長期派遣留学につながる例が多い。本事業では、BNU及びSNUEでの短期研修などにおいて、現地にいる長期派遣留学生との交流の場を設けることにより、短期研修参加学生が次の長期留学に応募する等、好循環が生まれている。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 本学では近年、短期プログラムの開発、経済的支援制度、学内での語学講座(試験)等に力を入れ、内向きになりがちな教員養成系学生の眼を外に向けるための仕掛け作りに取り組んでいる。本事業では①や③で記載したように短期から長期へ繋げるための仕掛けをし、大学全体としては、「外国人留学生の受入れとグローバル人材の養成プロジェクト」において欧米圏への留学のきっかけ作りを試み、グローバルな教員の育成という観点から在外教育施設(タイ・香港)への大学推薦による教員就職制度を確立する等、本学から世界へと展開する動きが認められ、学生の海外志向も強まっている。
【特に優れた取組】 本学では、短期プログラムの開発、経済的支援制度等を充実させ、内向きになりがちな教員養成系学生の眼を外に向けるための仕掛け作りに取り組んでいる。また、本事業のHPに毎週BNU及びSNUEに滞在中の派遣留学生による留学便りを載せる等、豊富な活動を定期的にWeb発信している。
(2) 特記すべき成果
本事業では当初の計画通り、2018年度までにDDPを日中韓の拠点3大学でスタートさせている。2016年度から3年間協議を重ね、2019年1月にDDP受入の募集を開始し、同年10月にBNUの学生2名が第1期生として来日している。DDP覚書・申合せの調印に先立ちキャンパス・アジア共通科目を3大学で定め、交換留学生としての大学院修士課程の学生交流にも活用している。また単位互換の実施要項も3大学の間で2018年4月に調印し、これもDDPに限らず大学院修士課程学生の交換留学においても使用可能なものであり、学術面・教育面において高いレベルでの交流に成功している。

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について

1. 交流する学生数について

①：計画調書で計画した交流学生数

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (A)	6	6	16	16	18	18	28	18	28	18
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数 (B)	6	6	16	16	18	18	28	18	28	18
交流相手国：中国	3	3	8	8	9	9	14	9	14	9
交流相手国：韓国	3	3	8	8	9	9	14	9	14	9
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数										

①-2：【交流形態別 内訳】(計画)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計交流学生数 (C)	6	6	16	16	18	18	28	18	28	18
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	5	0	5	0	10	0	10	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	6	6	6	6	8	8	8	8	8	8
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	5	10	5	10	10	10	10	10
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②：本事業における交流学生数の実績

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (D)	5	14	32	42	87	50	59	45	0	0
交流相手国：中国	3	9	14	24	32	29	29	28		
交流相手国：韓国	2	5	18	18	55	21	30	17		
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0		
計画調書で計画した交流学生数 (A) に対する実績 (D) の割合 (D/A)	83%	233%	200%	263%	483%	278%	211%	250%	0%	0%

②-1：【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】(実績)

	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ	
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	4	0	0	8	11	0	0	35	15	0	0	28	22	0	3	34	0	0	0	0
交流相手国：中国	2	0	0	6	4	0	0	20	6	0	0	15	8	0	3	21	0	0	0	0
交流相手国：韓国	2	0	0	2	7	0	0	15	9	0	0	13	14	0	0	13	0	0	0	0
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	1	0	0	6	21	0	2	7	72	0	1	22	37	0	3	11	0	0	0	0
交流相手国：中国	1	0	0	3	10	0	0	4	26	0	0	14	21	0	0	7	0	0	0	0
交流相手国：韓国	0	0	0	3	11	0	2	3	46	0	1	8	16	0	3	4	0	0	0	0
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生（プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る）。

②-2:【交流形態別実績 内訳】(実績)

	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ	
合計交流学生数	5	0	0	14	32	0	2	42	87	0	1	50	59	0	0	45	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													21	0	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	0	0	0	0	4	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	3	0	0	11	8	0	0	32	9	0	0	37	6	0	0	35	0	0	0	0
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													32	0	0	10	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	2	0	0	3	20	0	2	10	63	0	1	13	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③: 宿舎の提供について(実績)

宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	3	11	8	32	9	37	5	35		

④ 交流プログラム(受入及び派遣)の進捗状況のコメント

[派遣]

交流プログラム(派遣)では、事業開始の2016年度こそ派遣学生数が低調であったが、2017年度・2018年度・2019年度と派遣の総数で見ると、32名(2017年度)、87名(2018年度)、58名(2019年度)とそれぞれ計画の200%、483%、207%超といった極めて活発な状態にあり、キャンパス・アジア事業は大学の国際化に貢献していると考えられる。この大幅な超過の理由は、短期プログラムが活発なことによる。とりわけ2018年度は多くの本学の学生が韓国・中国を短期訪問した。

この短期プログラムへの参加者増加は、日本の大学全体のグローバル化への意識の高まり、政策の一定の成功等もあげられると思うが、本事業の自助努力による部分も大きいと思われる。SNUEはWPTCという短期受入プログラムを2016年度より進めているが、本学からの派遣人数は2016年度は2名、2017年度は0名であり、授業暦や学生種別に対する限定等により人数の確保に困難も多かった。2018年度は韓国側が学部生の参加を認める等の対策を講じたことにより、7名の東京学芸大学からの参加者を得ることができた。2019年度は、私費での参加者を含め13名の大学院修士課程の学生が参加した。この表の数字にはあらわれてきていないが、当該プログラムにおいて日本から韓国に派遣できていない期間も北京からソウルへは20名程度の多くの大学院生が派遣されており、キャンパス・アジアプログラムの重要性が共有されていることがうかがえる。北京派遣では2017年度から3月に北京超短期プログラムをスタートし、学生のニーズをふまえ、時代の変化に応じた内容・期間等で実施している。

そのほか、本学では独自の基金により、本学の進める短期海外派遣プログラムや協定校のプログラム等の参加学生に対し経費支援を行っており、短期派遣数の増加につながっている。

【特に優れた取組】

2019年度に派遣された58名という数字は、昨年度の派遣数に比較すると減少しているが、学芸大として短期留学プログラム数自体も増加しており、各国地域への留学に参加する学生自体も増加しており、次第に安定してきている数字と考えることもできる。今後さまざまな活動を通して、海外との交流をはかっていく予定であり、短期研修及び半年から1年の長期交換留学の参加者の安定的な確保という点では明るい動向といえる。

[受入]

交流プログラム(受入)では、事業開始の2016年度以来、14名(2016年度)・42名(2017年度)・50名(2018年度)・45名(2019年度)とそれぞれ計画の200%超の受入を実現し、本学の国際化やコンソーシアムを組む中国・韓国の大学との良好な関係を続けている。本学の短期受入はSPTCのみであり、これはSNUE・BNUの大学院修士課程の学生を各5名(計10名)を受け入れるものであるため、受入超過の直接の原因は活発な交換留学にある。

受入学生に対し、キャンパス・アジアの特色をいかした人材育成を行うため、キャンパス・アジア必修科目を各学期2科目を提供し、そのほか合宿や各種交流活動を用意することで、プログラム参加学生からも好評を博している。本事業では学修成果を高めるため、帰国前に最終発表会での発表を依頼し、最終研修レポートを提出させている。そのレポートを収録した冊子(派遣学生のレポートも収録)は、キャンパス・アジアのHPにおいて公開している。こうした一連のプログラム内容と奨学金等の支援が、キャンパス・アジアの受入プログラムの魅力として中国・韓国の拠点大学に伝わり、好循環のもと多くの受入学生を確保できているものと考えている。

【特に優れた取組】

キャンパス・アジア事業の受入プログラムでは、東京学芸大学キャンパス・アジア推進室に勤務するコーディネーターと室員、交換教員により、受入学生のサポートがなされている。受入学生に対しては、月例のミーティングが開催され、指導教員のもとでの学修状況やチューターとの関係、サークルでの活動状況等確認し、学生の生活面・心理面にも配慮しながら、支援を進めている。また活動を通して、本学附属学校や近隣の学校との連携により、受入学生のための多様な活動を実現できるようになってきている。

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	東京藝術大学			
タイプ	タイプA-②	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	国際アニメーションコース創設に向けた日中韓Co-workカリキュラム		
	【英文】	Japan-China-Korea International Animation Co-work Curriculum		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	岡本 美津子	(所属・職名) 大学院映像研究科・教授	
	(交替年月日)			
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
http://global.geidai.ac.jp/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 「国際共同演習」では、3か月にわたる共同カリキュラムの下、学生24名が5つの混合グループに分かれ「東アジア的価値観」をテーマに短編アニメーション作品を企画・制作・上映した。「短期集中講座」は中国で「人間とコンピューターの共生」をテーマとしたワークショップを行い、教員・学生1名ずつが参加した。3大学間の覚書に基づき、交換留学プログラムを実施し、中国から1名学生を受け入れ、2名を韓国に2名を中国に派遣した。(うち韓国の2名、中国の1名は2018年度からの継続。韓国にさらに2名の学生派遣の予定であったが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。)
【特に優れた取組】 「国際共同演習」を3か月にわたる共同カリキュラムとして実施したことで、参加学生の「共同制作相手国の文化等への知識・理解」の深まりや「国際的なコミュニケーション能力」の向上が確認され、国際共同制作や共同研究を牽引する人材を養成することができた。また、参画教員にとっては教育のメソッドの交換・共有の機会となり、学生にとっては将来の活動に向けた人的ネットワークを形成する極めて重要な場となった。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 中国伝媒大学・韓国芸術総合学校と定期的なオンラインミーティング、各種イベント、国際共同演習、合同カンファレンス等の機会に直面でのミーティングを重ねた。個別の教育プログラム等の設計・実施にあたっては、産業界の外部講師の招聘等を行うなど外部機関とも協議し、自己評価書をベースにグローバル戦略評価・検証委員会の外部委員が客観的な視点で中間評価に係る実績や課題を整理した。
【特に優れた取組】 次年度以降の交流プログラムについて3連携大学の教員が綿密な協議を重ね、外部有識者も含めた十分な検討とレビューを踏まえて最終的な決定をすることができ、モニタリングでも事業の進捗状況・内容について審査委員会のメンバーから高い評価を得た。また、韓国総合芸術学校との間では、ダブルディグリーの実施につき具体的な協議が進捗した。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 ゲームワークショップに係る講義など、様々な「短期集中講座」を開講し、学生を相互に派遣/受入したことで、参加学生はアニメーションや映像メディアに関する各国の優れた技術・技法・表現・理論などを重点的に修得することができた。本事業に係る交流プログラムも含め、本学全体における外国人留学生の支援体制等の充実を図っていく。
【特に優れた取組】 数カ月間の「中期留学プログラム」を実施したことにより、派遣/受入学生が海外における作品制作やテーマに基づくリサーチを実施し、自身のプロジェクト制作を中心に滞在しながら、留学生向けに開講される講義の受講など、様々な教育プログラムに参加することができ、学生の発展的な学修・研究に繋がった。また、韓国総合芸術学校との間では、ダブルディグリーの実施に向けて双方の学生の派遣受入環境について協議を重ねた。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 広報活動の一環として、在韓日本大使館・国際交流基金にもアプローチし、Co-worksの学生作品上映会に国際交流基金職員を招待し本事業の内容・成果について発表を行った。また、在韓日本大使館からはソウル市内で上映可能な施設についての情報提供があり、芸術外交活動についての協議を行った。本事業に係る連携三大学共同の特設Webサイト上で情報発信したほか、平成31年度の取組に係る報告書を作成し、全学的に共有した。
【特に優れた取組】 在韓日本大使館・国際交流基金と芸術分野における日韓両国の交流に関し、意見交換を行った。本事業を通して制作された作品等、本事業の内容・成果について発表を行ったほか、連携三大学共同の特設Webサイト(caica.online)により広報活動を促進したことで、本事業の内容・成果・将来ビジョン等を学内外・国内外に広く発信することができた。
(2) 特記すべき成果
Co-workの教育効果は、多角的に、そして相互に影響し合いながら現れるのが特徴である。参加学生及びサポートメンバーに対して実施したアンケートの回答から語学の面、グループワークによる制作の面において、コミュニケーション能力・連携能力だけでなくアニメーション技術が向上し、異文化の理解、海外への関心と視野の広がり促されたことが伺える。本事業を通じ自国以外の仲間と濃密な時間を過ごす経験が提供され、友情が育まれたことは、将来に向けた人的ネットワークの構築という点で極めて重要な成果である。平成31年度は日韓両国の間で政治・外交上の緊張関係が生じたが、若い世代が互いを理解し、信頼関係を築いていく上で本事業を通じた交流は大きな意義をもつと考えられる。

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について

1. 交流する学生数について

①：計画調書で計画した交流学生数

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (A)	0	0	10	15	10	5	10	15	10	15
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数 (B)	0	0	10	15	10	5	10	15	10	15
交流相手国：中国	0	0	3	8	2	2	8	8	2	7
交流相手国：韓国	0	0	7	7	3	3	2	7	8	8
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

①-2：【交流形態別 内訳】 (計画)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計交流学生数 (C)	0	0	10	15	10	5	10	15	10	15
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	5	5	5	5	5	5	5	5
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	5	10	5	0	5	10	5	10
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②：本事業における交流学生数の実績

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (D)	7	0	21	20	16	18	10	16	0	0
交流相手国：中国	0	0	10	10	10	10	1	6		
交流相手国：韓国	7	0	11	10	6	8	9	10		
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0		
計画調書で計画した交流学生数 (A) に対する実績 (D) の割合 (D/A)			210%	133%	160%	360%	100%	107%	0%	0%

②-1：【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】 (実績)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度							
	派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)						
	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ				
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	5	0	2	20	0	1	12	0	4	5	0	5	0	0	0	0
交流相手国：中国	0	0	0	9	0	1	7	0	3	1	0	0				
交流相手国：韓国	5	0	2	11	0	0	5	0	1	4	0	5				
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国：中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
交流相手国：韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生（プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る）。

②-2:【交流形態別実績 内訳】(実績)

	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度							
	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入				
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ					
合計交流学生数	5	0	2	0	20	0	1	20	12	0	4	18	5	0	5	16	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													4	0	5	15				
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	5	0	2	0	8	0	1	6	9	0	3	16	0	0	0	0				
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	12	0	0	10	3	0	1	2	1	0	0	1				
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													0	0	0	0				
上記以外の 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0				
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

③: 宿舎の提供について(実績)

宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	7	0	21	20	16	18	10	16		

④ 交流プログラム(受入及び派遣)の進捗状況のコメント

[派遣]

- 共同制作演習としては、「東アジア的価値観」をテーマとして、5月に共同企画ステージを中国伝媒大学で1週間の企画ステージを実施、終了後さらに、Web会議等による共同作業を続け、7月に東京藝術大学において作品を制作するとともに上映会を行った。
⇒9名の学生を韓国芸術総合大学に派遣した。
- 「人間とコンピューターの共生」をテーマとしたワークショップ(中国)を行った。
⇒中国へ1名の学生を派遣した。
- 2019年度からは3大学間の覚書に基づき、1名を中国へ派遣した。韓国に2名の学生を派遣する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により見合わせる事となった。

【特に優れた取組】

国際共同演習は、日韓両国が政治・外交的に緊張し、韓国においてNO NO JAPANの運動が最も盛んであった時期に韓国芸術総合大学において行われたが、学生たちは深い信頼関係を育み、チームとなってアニメーション作品を完成させた。

[受入]

- 共同制作演習としては、「東アジア的価値観」をテーマとして、5月に共同企画ステージを中国伝媒大学で1週間の企画ステージを実施、終了後さらに、Web会議等による共同作業を続け、7月に東京藝術大学において作品を制作するとともに上映会を行った。
⇒5月に韓国から10名の学生を、中国から5名の学生を受け入れた。
- 「人間とコンピューターの共生」をテーマとしたワークショップ(中国)を行った。
- 2019年度は3大学間の覚書に基づき、1名を中国から受け入れた。

【特に優れた取組】

3カ月にわたる日中韓3大学の共同カリキュラムとして実施した「国際共同演習」は、参加学生の「共同制作相手国の文化等への知識・理解」の深まりや「国際的なコミュニケーション能力」を向上させ、アニメーションおよび映像メディア分野において、深い知識と高い技術を国際協働の場で活かし、国際共同制作や共同研究を牽引する人材を養成する場となった。

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	東京海洋大学			
タイプ	タイプA-②	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	「日中韓版エラスムス」を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム		
	【英文】	Collaborative Education Program in Marine Science and Technology, Based on "China-Japan-Korea Version" of Erasmus		
事業責任者 <small>※交替年月日は変更があった場合のみ記入</small>	(氏名)	東海 正	(所属・職名) 理事・副学長（教育・国際担当）	
	(交替年月日)			
海外相手大学追加調査分 相手大学名 <small>※追加調査を提出した大学のみ記入</small>	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL <small>※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用</small>				
https://www.g2.kaiyodai.ac.jp/oqeanous/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

<p>本事業における2019年度の取組内容について記入してください。</p>
<p>(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望</p> <p>①交流プログラムの内容</p> <p>・ 質保証を伴う日中韓単位互換制度の確立を図るため、ヨーロッパの「エラスムス計画」に準拠した取組を参加3大学（本学と上海海洋大学及び韓国海洋大学校）間で連携して進め、ヨーロッパのECTS(ヨーロッパ単位互換制度、European Credit Transfer System)と同等性のある日中韓プログラムへと発展させる。同プログラムの名称は、後述のエラスムス協議会（のちに「エラスムス協議会」から「OQEANOUS(オケアヌス)協議会」へ名称変更）において、「OQEANOUS(オケアヌス)」(Oversea Quality-assured Education in Asian Nations for Ocean University Students)とした。具体的なプログラム内容は以下のとおり。</p> <p>・ STP (Short Term Program: ショートタームプログラム) : 博士前期課程へ進学を前提とした学部4年次学生及び博士前期課程学生を対象としたサマープログラムであり、連携大学への2週間程度の派遣において2単位相当の授業を受講し、大学院開講科目の先行履修等による単位取得を目指す。本サマースクールを毎年持ち回りで行うこととし、各大学から派遣された教員による様々な分野の授業を3大学の学生が合同で受講し、プレゼンテーションや活発な議論を行う。本学においては、博士前期課程研究科共通科目として新設された「国際海洋科学技術サマープログラム」(2単位)の履修と位置付けており、他連携2大学においても正規のカリキュラムとして位置付けられている。</p> <p>・ IJP (International Joint Program: 海洋分野における国際協働教育プログラム) : 派遣先大学に1セメスター以上滞在し、開講される指定科目の中から6単位以上の単位を取得する。博士前期課程へ進学を前提とした学部4年次学生及び博士前期課程学生を対象とし、学部4年次学生の場合は先行履修等による単位取得を目指す。</p> <p>・ DDP (Double Degree Program: 海洋分野における共同学位プログラム) : 出身大学と連携大学のいずれかに、それぞれ2セメスター以上滞在し、双方で修士論文研究を行い、出身大学と派遣先大学の双方の学位授与基準を満たすことによって、両大学から修士の学位を取得する。DDP学生のスムーズな受入れの為、Round Table Meeting等を通して3大学の教員間のマッチングを行っている。</p> <p>【特に優れた取組】</p> <p>STPとして実施しているサマープログラムは、3大学共通開講科目として3大学の教員・学生が参加し、学習時間を確保した上で2単位を付与している。2019年度は本学が主催し、オリンピック青少年総合センターで開催され、本学から5名、上海海洋大学及び韓国海洋大学校から各10名の計25名の参加があった（テーマ：The practical leadership to handle various comprehensive challenges in the environment, resources and energy of the ocean）。参加学生は、3大学の教員による様々な分野の授業を受講し、プレゼンテーションや活発な議論を行った。そのほかにも、総合建設コンサルタントいであ株式会社への会社訪問や海洋研究開発機構JAMSTECなどの見学が行われた。</p> <p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成</p> <p>・ 日中韓3大学の教員、教務担当事務職員をメンバーとして設置した「OQEANOUS(オケアヌス)協議会」（構想時の「エラスムス協議会」から名称変更）を2016年度から2019年度にかけて10回開催し（準備会合を含めると11回）、ヨーロッパの「エラスムス計画」の手法を参考としながら、各国の大学院教育の独自性を保持した統一基準の単位互換システム及び具体的なプログラム内容（STP, IJP, DDP）等を確立し、実施している。</p> <p>・ 2017年に学術交流協定、学生交流協定を締結し、単位互換に関するガイドラインの策定（Credit Transfer System in East Asia(CTSEA)ガイドライン）、単位互換に関する協定、ダブルディグリーに関する協定の締結と段階的に枠組みを確立し、同年8月から個々の学生のラーニングアグリーメントを締結し、学生の相互派遣を行っている。</p> <p>・ 本事業における単位互換制度は、各大学における単位制度の違いおよび派遣先大学で取得した単位をどのように派遣元大学の単位に換算するかを整理し、ECTSと同様にワークロードベースで単位互換を行うこととしたCTSEAガイドラインによって実施されている。単位互換制度による学修は、学生ごとに作成されるラーニングアグリーメントに基づいて行い、その科目履修により学生が身につける能力であるアウトカムズ、評価方法及び評価の基準、学生のワークロードの項目別時間配分を明示した科目ごとのコースカタログを専用ホームページで公表しており（https://www.g2.kaiyodai.ac.jp/oqeanous/）、2018年度に本事業のコースカタログを本学大学院全体で使用することが決定され、2019年度から大学院の全科目のコースカタログが本学のHPに掲載されている。</p> <p>【特に優れた取組】</p> <p>2019年11月にDDP Studentシンポジウムを開催し、本プログラムの改善点について修了者や在籍学生から意見が交わされ、3大学に於いて共有がなされた。</p> <p>また、2019年度に実施されたノード大学による外部監査を踏まえた上で、2020年2月にエーゲ大学による外部監査が実施され、プログラムの改善点について第11回OQEANOUS協議会において3大学で共有する予定である。</p> <p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備</p> <p>本事業は、国際交流推進室で練られた戦略を着実に実行するために新たに設置されたグローバル教育研究推進機構のグローバルプロジェクト推進部門が主に担当している。日本語、中国語及び韓国語のトリリンガルのコーディネーターを2名OQEANOUSオフィスに配置し、派遣前相談及び派遣・受入手続（航空券、保険及びVISAの手配き等）を行うと共に、派遣・受入後も各大学のコーディネーターと学生がSNSで繋がり、悩み相談や緊急事態に対応できる体制を整えている。また、日本人学生派遣の際には、海外渡航安全ガイドブックのチェックシートの提出を義務付け、海外渡航に関する危機管理セミナーにも参加させている。派遣・受入れ学生の奨学金及び宿舍の提供等については、本事業の協定書に盛り込まれており、この協定書に従って着実に実行されている。具体的な内容については、協議会にて3大学間で共有を図ったうえで、学生へ募集要項及びHP等にて周知している。</p> <p>【特に優れた取組】</p> <p>3大学に英語の流暢なコーディネーター及び職員がそれぞれ配置されており（本学は、日本語、中国語及び韓国語のトリリンガルのコーディネーターも2名採用）SNSで相互に繋がり迅速な情報共有を行っている。また個々の学生とも繋げることにより、外務省からの治安情報の送信及び既読確認も容易に行うことができ、学生からの質問や悩み相談に対しても、迅速に応えられるよう学生支援体制を整えている。</p> <p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及</p> <p>本事業により、本学の中国及び韓国からの留学生数は2019年度現在18名となり、本事業開始前よりも留学生全体で約1割強の増加につながり、また日本人学生も2019年度まで年平均15.5名の日本人学生の派遣につながっている。さらには平成29年度よりRound Table Symposiumの持ち回りでの実施やDDP学生の論文指導と論文審査を連携2大学の教員と共同で実施することを通じて、教員や研究者の研究のみならず、教育における海外交流が推進された。これらのことは、本事業の取り組みが、大学の目標の一つとしているキャンパスの国際化の促進に大きく貢献していることを示している。</p> <p>本事業の専用HP（https://www.g2.kaiyodai.ac.jp/oqeanous/）では、本事業で目指しているECTSの中核となるコースカタログをHP上に日本語と英語で掲載して、受入れ学生に対して授業科目の詳細について情報提供を行い、CTSEAやラーニングアグリーメント等の様式もHPから参加学生が容易に取得できるように体制を整えている。また、各大学の学事暦、シラバス、指導教員リストを掲載すると共に、受入れ学生には来日後に生活上必要な情報も掲載するのみでなく、最新のイベントやニュースをアップし、プログラムに参加した学生の体験談の掲載を充実させている。さらに、DDP学生向けには、各大学の科目の修了要件についても公表している。こうした事業の詳細だけでなく、外部評価の結果（2020年2月エーゲ大学にて実施）についても、専用HPで全て公表した上で、大学HP上に日本語と英語で紹介している。これらは結果的に、本学の教育などについて、中国や韓国からの留学生に対してだけでなく、広く世界に向けて情報発信することになっており、情報の公開とともに大学の国際化につながっている。なお、学生募集については、本事業のパンフレットを新入生オリエンテーションで配布するとともに、日本人学生向けに説明会を行い周知に努めており、またHPを活用するだけでなく学生へのメール配信を通じて情報提供を行うと共に、参加希望者には個別相談を実施している。</p> <p>2019年度10月に日中韓シンポジウム（中国6大学、韓国2大学）を実施し、本学の協定校向けにOQEANOUS事業の概要やこれまでの取り組みについて紹介し、成果の普及に取り組んだ。また、本事業の中国、韓国のみならずアジアからヨーロッパへの展開を目指して、本学の国際交流協定校（ボゴール農科大学（インドネシア）、カントー大学（ベトナム）、チュラロンコン大学（タイ）、カセサート大学（タイ）、ノード大学（ノルウェー）など）を招いて、OQEANOUS事業の広報を行うOQEANOUS Joint Information Sessionを2020年3月3日に開催する準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止することとなった。これに代えて、成果の普及のために、2020年度中に遠隔会議システムを用いたウェビナーでのシンポジウムとキャンパスツアーの開催を検討している。</p> <p>【特に優れた取組】</p> <p>学生の募集説明会を年2回開催し、同日にOB・OGによる体験談を実施した。また、外部評価の結果（2020年2月エーゲ大学にて実施）についてもHP上で全て公表している。2019年度から本事業のコースカタログを本学大学院のシラバス様式として研究科全体で使用し、本学大学院の全科目について本学HPに掲載されている。また、2019年度は、OQEANOUS事業参加者の体験談を冊子にし、2020年度よりHPに掲載するとともに、説明会、オリエンテーション時や希望者へ配布する予定である。</p> <p>(2) 特記すべき成果</p> <p>事業開始から4年目の2019年度は、学生の相互派遣が順調に実施され、特にIJP学生の人数が5名まで増加した。また、3大学間で学位審査内容やスケジュールについて調整を行い、2019年度に初のDDP学生2名（上海海洋大学在籍）を本学から輩出した。これにより、審査内容やスケジュールは定式化されたため、本事業は益々順調に進むことが予想される。また、本事業でのDDP学位審査手順は基本的な共同学位審査のスキームとなり、今後、他大学との共同学位プログラム推進につながる。</p>

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について																			
1. 交流する学生数について																			
①：計画調書で計画した交流学生数																			
	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度										
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入									
合計人数 (A)	3	3	10	10	10	10	10	10	10	10	10								
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数 (B)	3	3	10	10	10	10	10	10	10	10	10								
交流相手国：中国	2	2	5	5	5	5	5	5	5	5	5								
交流相手国：韓国	1	1	5	5	5	5	5	5	5	5	5								
交流相手国：中国及び韓国																			
自己負担又は大学負担等による交流学生数																			
①-2：【交流形態別 内訳】 (計画)																			
	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度										
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入									
合計交流学生数 (C)	3	3	10	10	10	10	10	10	10	10	10								
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4								
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数			6	6	6	6	6	6	6	6	6								
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数																			
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数																			
②：本事業における交流学生数の実績																			
	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度										
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入									
合計人数 (D)	8	9	39	28	30	16	14	47	0	0									
交流相手国：中国	8		20	2	15	12	5	26											
交流相手国：韓国		9	19	26	15	4	1	21											
交流相手国：中国及び韓国							8												
計画調書で計画した交流学生数 (A) に対する実績 (D) の割合 (D/A)	267%	300%	390%	280%	300%	160%	140%	470%	0%	0%									
②-1：【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】 (実績)																			
	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度										
	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入							
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ			ウ						
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	8			9	39			28	30			16	14			47	0	0	
交流相手国：中国	8				20			2	15			12	5			26			
交流相手国：韓国				9	19			26	15			4	1			21			
交流相手国：中国及び韓国													8						
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0			0	0			0	7			0	0			0	0	0	0
交流相手国：中国																			
交流相手国：韓国									7										
交流相手国：中国及び韓国									7										

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。
イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）。
ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生（プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る）。

②-2:【交流形態別実績 内訳】(実績)

	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ	
合計交流学生数	8			9	39			28	30			16	14			47	0			0
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)	8			0	38			1	30			0	14			0	0			0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	0			9	9			0	10			0	0			20	0			0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0			1	1			5	3			7	6			6	0			0
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)	0			0	0			0	0			0	0			0	0			0
上記以外の 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	8			9	29			23	17			9	8			21	0			0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0			0	0			0	0			0	0			0	0			0

③: 宿舎の提供について(実績)

宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	8	0	39	5	30	7	14	26		

④ 交流プログラム(受入及び派遣)の進捗状況のコメント

[派遣]

2016年度から2019年度にかけて計画調書で計画した派遣者数は大幅に上回っているものの、全体的に3ヵ月未満の派遣期間の学生が多い。これは、3大学間で共通の科目(サマースクール)を作成したためであり、それぞれの大学が2~4人の教員を当番校に派遣すると共に10名の学生を14日間派遣し、参加学生は様々な分野の授業を受講し、グループワークを行ってプレゼンテーションをするプログラムである。このサマースクールは、3大学間の会議でテーマを毎年決定し、90時間相当のWorkloadとなるよう内容が組まれている。本学においては、博士前期課程の研究科共通科目「国際海洋科学技術サマープログラム」として科目が新たに2017年度より設立され、本サマースクール履修者は2単位を取得することができる。2017年度は上海海洋大学、2018年度は韓国海洋大学校、2019年度は本学が当番校となり実施したため、2018年度に比べ派遣者数が大幅に減少している。

単位取得を伴う3ヵ月以上の交流学生数については2016年度から少しずつ増加しており、順調に計画を遂行している。また、年に2回の派遣説明会を学内で実施しており、募集については全学生に対してメール配信している。DDP・IJPに繋げるための短期派遣としてキャンパスツアー及び研究体験も毎年1~3回行っており、サマースクール及び短期派遣に参加した学生が長期のプログラムに参加する傾向が続いている。(6ヵ月以上の単位取得を伴うプログラムに参加している学生10名(2019年派遣を含む)のうち、4名は短期派遣、3名はサマースクールを経て長期プログラムへの参加を決定している。このことから、短期のプログラムも一定の効果を挙げていると言える。)

【特に優れた取組】

2020年度のダブルディグリー1期生の輩出に向けて、OQEANOUS協議会を通して3大学の修士修了要件、論文審査要件、論文審査及び修了スケジュールについて情報共有を行っており、共通ルールを構築した。また、個別の学生については、指導教員及びOQEANOUSコーディネーターの打合せをにより対応している。3大学の科目の修士修了要件については図式化のうえHPに掲載し、学生へ周知している。確立した共通ルールについては、HPに掲載し参加学生及び他大学向けに情報共有を図る予定である。

[受入]

2016年度から順調に計画に沿って受入れを行っているが、各大学でIJP及びDDPの間で偏りがある。上海海洋大学では、当初からDDPへの関心が高かった。これは、日本での就職等を見据えて、本学の修士の学位取得に対するニーズが高いことによると考えられる。また、韓国海洋大学校では、日本の学位を取ることにさほど高くなく、同大学校での修了要件自体が厳しいことや韓国の就職事情も厳しいこともあって、DDPではなく特別聴講学生として単位互換を行う国際協働教育プログラム(IJP)の履修希望者が多かった。このように大学によってのニーズが異なる背景には、それぞれの国ごとの教育制度や就職状況など固有の事情がある。しかしながら、研究環境を実際に学生に確認させる短期派遣の実施、派遣・受け入れ両大学での指導教員によるラウンドテーブルミーティングによる教員の交流、サマープログラムによる3大学の教員による講義などを通じて、昨年度に韓国海洋大学校で実施したサマープログラム(2018年7月18日から31日)に参加した学生へのアンケートによれば、3大学の学生ともにダブルディグリープログラムに興味を持つ学生が50%を超えるようになってきている。本事業を順調に実施し、このプログラムが学生に浸透していけば、学生のニーズはDDPでの派遣にある程度集約されていくものと考えられる。また、2019年8月19日に、本学と韓国海洋大学校(Korea Maritime and Ocean University(KMOU))との学生交流及びOQEANOUSプログラムの一環として、KMOU-TUMSAT Joint Workshop(博士前期・後期課程学生による学術講演会)が本学にて開催され、韓国海洋大学校から、KMOUの7名の大学院生と本学の大学院生2名が品川キャンパスにて研究発表を行った。

【特に優れた取組】

2019年7月9日から21日に、本学にてOQEANOUSサマースクール2019(テーマ: The practical leadership to handle various comprehensive challenges in the environment, resources and energy of the ocean)が行われた。本学から2名の学部生と3名の大学院生が参加し、韓国海洋大学校、上海海洋大学からは、10名ずつ参加があった。3大学の教員による様々な分野の授業を受講し、プレゼンテーションや活発な議論を行った。そのほかにも、総合建設コンサルタントいであ株式会社への会社訪問や海洋研究開発機構JAMSTECの見学などが行われた。

また、2019年9月にダブルディグリー学生(上海海洋大学)を2名輩出した。

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	国立大学法人 大阪大学			
タイプ	タイプA-②	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	世界的健康問題の解決に向けた医学研究グローバルリーダー育成プログラム		
	【英文】	Program for nurturing medical research leaders to solve global health problems		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった場合のみ記入	(氏名)	磯 博康	(所属・職名) 大学院医学系研究科・教授	
	(交替年月日)			
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
http://www.pbhel.med.osaka-u.ac.jp/campusasia/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 大阪大学では、基礎・臨床・社会医学分野の22講座が協力し、年間を通して中国・韓国からの学生を受入れている。大学間・大学内における教育・研究体制を拡充し、交流学生に対して各分野が連携した留学プログラムを実施することで教育のシナジー効果の拡大を目指している。2019年度には、日中韓の大学で3か国ローテーションワークショップを開催した。交流学生は3か国4校を巡り、それぞれの国で2週間ずつ、講義・セミナー受講、病院と福祉施設の見学などを行った。この取り組みは、各国の医学・公衆衛生学分野の学生がより緊密な交流を図り、共に学ぶ良い機会となった。加えて、本邦初となる医学研究科における博士課程のダブル・ディグリー・プログラム(DDP)を本格的に開始した。大阪大学から北京大学と延世大学校へそれぞれ1名のDDP学生を派遣し、大阪大学では北京大学と延世大学校からそれぞれ1名のDDP学生を受け入れた。今後も大阪大学およびコンソーシアム大学との緊密な連携の元、DDPの継続と学生へのサポートの充実を図っていく。
【特に優れた取組】 日中間の学生交流を円滑に進めるため、3カ国のキャンパス・アジア事務局（以下CA事務局）および担当教職員がメール・電話・Web会議を活用して密な連携体制を構築している。DDPの留学生に加えて、短期・中期の留学生についても、個別の研究計画に基づくプログラムを作成し、それに合わせて各教室とのマッチングを行っている。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 2019年度は延世大学校にて国際シンポジウムおよび国際教員会議を開催した。さらに、交流プログラムの自己評価と継続的な質の向上を図るため、3カ国共通の評価票を用いた参加学生からの意見聴取・自己評価、担当教員によるレビュー・評価を実施し、その結果をプログラムの改良に反映させている。さらに、大学、企業、行政機関などの有識者で構成された外部評価委員会を開催し、その評価をもとに本プログラムの改善・充実を図った。これにより、医学・公衆衛生学分野の我が国初のキャンパス・アジアプログラムとして、質保証を伴う魅力的な交流プログラムとして継続してゆく。
【特に優れた取組】 日中韓のコンソーシアム大学間で共通の評価票を作成し、交流学生の自己評価および本プログラムへの評価を実施している。同様に、担当教員による交流学生への成績評価票を作成し、3カ国共通の様式を用いて成績評価を行っている。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 大阪大学CA事務局では、英語・中国語が堪能な教職員を配置しており、学生に対して準備期間を含めた留学期間において面談やメール等できめ細やかな個別サポートを行っている。また、中国、韓国のCA事務局および担当教職員との密な連携・情報共有により、学生への充実した学習機会の提供と安全管理を継続している。また、2019年度より新たに7教室が受入れ教室に加わり、受入学生の学習・研究ニーズに応じた学習環境をより広く提供できるようになった。
【特に優れた取組】 短期・中期・長期の留学希望学生に向けたオリエンテーションの実施に加え、個別面談やメール等での学生支援を行っている。受入教室では、英語による専門科目の講義に加え、実験・データ解析等の実践的な学習を行った。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 延世大学校で開催された国際教員会議、国際シンポジウムでは、各大学のプログラム進捗状況の報告を行い、情報共有を行った。同時に開催されたCA同窓会では、同窓会会員より留学中の学習・研究成果や留学後のキャリアプランについて報告が行われた。情報公開として、本プログラムの進捗状況や留学希望の学生向けに留学プログラムの募集情報をHPにて公開した。
【特に優れた取組】 2017年度に発足された同窓会の会員の拡大を行い、2019年度末には同窓会員は110名に達した。同窓会では優秀発表授与式が開催され、10名が表彰された。
(2) 特記すべき成果
受入教室の拡充など、学生のニーズに応じた学習環境を整えることに尽力した結果、2019年度は計画を大幅に上回る26名の学生を受け入れることが出来た。また、本邦初となる医学研究科におけるDDPの運用を開始したことは、特筆すべき成果と言える。

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について

1. 交流する学生数について

①：計画調書で計画した交流学生数

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (A)	5	5	10	10	15	15	15	15	15	15
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数 (B)	5	5	10	10	10	10	10	10	10	10
交流相手国：中国	4	4	6	6	7	7	7	7	7	7
交流相手国：韓国	1	1	4	4	3	3	3	3	3	3
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	5	5	5	5	5	5

①-2：【交流形態別 内訳】 (計画)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計交流学生数 (C)	5	5	10	10	15	15	15	15	15	15
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	5	5	10	10	10	10	10	10
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②：本事業における交流学生数の実績

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (D)	5	5	14	17	17	15	11	26	0	0
交流相手国：中国	4	3	7	11	7	11	5	13		
交流相手国：韓国	1	2	7	6	10	4	3	13		
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	3	0		
計画調書で計画した交流学生数 (A) に対する実績 (D) の割合 (D/A)	100%	100%	140%	170%	113%	100%	73%	173%	0%	0%

②-1：【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】 (実績)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度			
	派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)		
	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	2	0	3	12	0	2	5	0	12	3	0	7
交流相手国：中国	1	0	3	7	0	0	2	0	5	3	0	3
交流相手国：韓国	1	0	0	5	0	2	3	0	7	0	0	1
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
交流相手国：中国	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
交流相手国：韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生（プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る）。

②-2:【交流形態別実績 内訳】(実績)

	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度							
	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入				
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ					
合計交流学生数	2	0	3	5	12	0	2	17	5	0	12	15	4	0	7	26	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													3	6	9	20				
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	3	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	3	0	0	0	0
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	2	0	3	5	12	0	1	14	5	0	12	17	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③: 宿舎の提供について(実績)

宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	4	5	13	17	17	14	7	25		

④ 交流プログラム(受入及び派遣)の進捗状況のコメント

[派遣]

・2019年9月より北京大学へ1名、2020年2月より延世大学校へ1名のダブル・ディグリープログラム(DDP)候補学生を派遣した。
 ・短期交流として15名の派遣を計画し、うち11名の派遣を行った。当初は計画通り、15名の派遣予定であったが、感染拡大の影響により学生の安全・学習効果等を検討して、派遣中止とした。(2020年2月29日～2020年3月22日に予定していた、大学院生4名の北京大学へ派遣について、受け入れ先の大学と協議して派遣を中止)
 ・日中韓の大学での3か国ローテーションワークショップを開催し、大阪大学からは3名の学生を派遣した。学生は3か国4校を巡り、それぞれの国で2週間ずつ、講義・セミナー受講、病院と福祉施設の見学などを行った。
 ・2020年1月に同窓会総会を開催し、会員より留学中の学習・研究成果や留学後のキャリアプランについて報告が行われた。
 ・今後は、2020年8月に3日間のウェブセミナーの開催、2020年9月～10月に、6大学合同の国際セミナー開催を予定している。(合同セミナーは全てウェブ参加による開催予定)

【特に優れた取組】

本邦初となる医学研究科における博士課程のダブル・ディグリー・プログラムを本格的に開始し、北京大学と延世大学校へそれぞれ1名のDDP学生を派遣した。履修登録ならびに単位履修のための活動は、双方の大学からのサポートによりスムーズに進んでいる。今年度の取組として、2国間プログラムに加え、日中韓3か国間を回るローテーションプログラムを開催し、新たな学習プログラムを展開した。また、キャンパスアジア参加学生の同窓会組織を発足しており、今年度総会においても、会員より留学中の学習・研究成果や留学後のキャリアプランについて報告が行われた。同報告は、次期派遣候補学生への情報提供の機会としても活用している。

[受入]

・医学系研究科における受け入れ教室を新たに7教室加え、全体で22講座を協力講座として、学生の受入体制を整えた。受入教室の拡充など、学生のニーズに応じた学習環境を整えることに尽力した結果、2019年度は計画を大幅に上回る26名の学生を受け入れることが出来た。
 ・医学系研究科内で、臨床・基礎・社会医学の3コースの各講座を巡回するプログラムを実施し、臨床・基礎・社会医学分野の連携研究や、今後のシナジー効果を生むプログラムを展開した。
 ・2019年10月より北京大学より1名、延世大学校より1名のダブル・ディグリープログラム(DDP)候補学生を受入れた。
 ・日中韓の大学での3か国ローテーションワークショップを開催し、北京大学2名、天津中医薬大学1名、延世大学校1名の合計4名を受け入れた。
 ・今後は、2020年8月にウェブセミナーの開催、2020年9月～10月に、6大学合同の国際セミナーを開催予定している。(5日間程度のセミナーはすべてウェブ参加による開催予定)

【特に優れた取組】

本邦初となる医学研究科における博士課程のダブル・ディグリー・プログラムを本格的に開始し、北京大学と延世大学校からそれぞれ1名のDDP学生を受け入れた。受入教室の拡充など、学生のニーズに応じた学習環境を整えることに尽力した結果、2019年度は計画を大幅に上回る26名の学生を受け入れることが出来た。医学系研究科内で、臨床・基礎・社会医学の3コースの各講座を回るプログラムを実施し、臨床・基礎・社会医学分野の連携研究や、今後のシナジー効果を生むプログラムを展開した。

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	九州大学			
タイプ	タイプA-②	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	アジア都市・建築環境の発展的持続化を牽引する人材育成のための協働教育プログラム		
	【英文】	Cooperative Educational Program for Fostering Human Resources to Lead Development of Sustainable Urban and Architectural Environment in Asia		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった場合のみ記入	(氏名)	尾崎 明仁	(所属・職名) 大学院人間環境学府・教授	
	(交替年月日)			
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			

大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL
 ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用

<http://suae-casia.arch.kyushu-u.ac.jp/>

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
<p>①交流プログラムの内容</p> <p>ダブルディグリープログラムでは、計6名の学生を受け入れ、計3名の学生を派遣した。また、3大学で協働実施しているサマースクールが同済大学（上海）にて開催され、3大学の学生が協働で現地の敷地を分析し、都市・建築環境問題の解決に向けた提案を行った。短期受入・派遣は継続的に実施しており、6月コンストラクションフェスティバル（上海）へ6名、7月BIADW（釜山）へ11名本学の学生を派遣。8月に本学にて開催されたSDCでは、国内外7校の大学より計63名の学生が参加した。</p> <p>学生の短期派遣・受入に関しては概ね計画通りに実施し、学生支援体制も構築できている。一方で、日本人学生の長期留学への抵抗があるため、学生の不安や負担をいかに払拭し、留学のメリットを感じてもらい、リクルートを行うかが課題である。今後はウェブサイトやSNSを積極的に活用し、より学生への情報発信を強化する。</p>
【特に優れた取組】
<p>学生のモビリティを更に加速するため、国連ハビタットと連携することで、協力大学以外の他大学とも学術ネットワークを構築し、プログラムの普及を図っている。</p>
<p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成</p> <p>11月2日、ソウルにて第2回アクレディテーション委員会を開催し、外部評価を実施した。これにより得られた評価・コメントを基に改善を図り、質の保証を伴ったプログラムのシステム構築している。また、より有益なプログラムを実施するため、参加学生を対象に参加後アンケートを実施し、改善を行っている。更に、情報公開に力を入れるため、報告書の作成し関係大学・教員へ配布している。本プログラムのポータルサイトも随時更新し、広く情報を公開している。</p>
【特に優れた取組】
<p>アクレディテーション委員会を定期的で開催することで、建築環境教育の国際化と協働教育プログラムの普及を図ると同時に、情報交換・共有を行い、質の保証を伴ったプログラムを実施している。</p>
<p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備</p> <p>すべての受入学生は研究室へ配属し、受入および指導教員により在籍および出席を管理しており、プログラム前に事前指導・オリエンテーションを英語で行い、履修や課程修了に支障がないように整えている。また、日本人学生留学前には履修手続き等の事前指導を専任スタッフがいき、授業では各科目にTAを配置し、留学時にスムーズに修学開始できるように環境を整えている。更に定期的に相談できるように教育Webシステムを活用しながら、指導教員によるサポートを行っている。</p>
【特に優れた取組】
<p>各プログラム開始前・後に参加学生へ事前事後ガイダンスを実施しており、学生がのスムーズにプログラムを遂行できるよう支援を行っている。学習面では、TAによるサポートを行っている。また、派遣学生に対しては、学部生からLSPAプログラム（語学研修プログラム）および短期留学を実施しており、徐々に英語に慣れ、長期のプログラムにも参加できるよう段階的プログラムを行っている。さらに、学部4年生～院生2年生を対象に英語力向上セミナーを実施しており、語学力向上のための支援を行っている。</p>
<p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及</p> <p>12月19日、20日、本事業の更なる発展と成果の普及を図るため、国連ハビタットと連携し、本学にて国際フォーラムを開催した。本フォーラムでは、8月に開催されたSDC（Sustainable Design Camp）の成果を基に国内外より招聘した第一線で活躍されている専門家や教員を交え議論を行い、より実践的な提案を行った。これにより国内のみならず、海外への広報を図ることができた。</p>
【特に優れた取組】
<p>提携大学と情報を密に交換し、各大学で開催しているワークショップへの学生の派遣・受入を連携して実施することができている。また、国際フォーラムを実施し、成果の普及を図ると同時に国際連携のための学術ネットワークの構築を図っている。</p>
(2) 特記すべき成果
<p>2019年で3年目となる協働教育プログラムであるサマースクールは、同済大学（上海）にて開催され、ダブルディグリー学生を中心に公募によって集まった計21名の学生が参加した。3大学が持ち回りで行っているサマースクールが今年度で一周し、各大学でサマースクールの開催ができる体制を確立することができた。また、国際フィールド調査を組み込んでいるサマースクールは、参加学生にとって専門分野はもとより、周辺領域まで幅広く俯瞰し、実践的に学ぶことができる機会であり、国内外の参加学生と協働で課題に取り組むことで、国際的な場で実践学知の経験ができている。</p>

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について

1. 交流する学生数について

①：計画調書で計画した交流学生数

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (A)	5	0	20	20	20	20	30	25	30	25
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数 (B)	0	0	20	20	20	20	30	25	30	25
交流相手国：中国	0	0	10	10	10	10	15	10	15	15
交流相手国：韓国	0	0	10	10	10	10	15	15	15	10
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0

①-2：【交流形態別 内訳】(計画)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計交流学生数 (C)	5	0	20	20	20	20	30	25	30	25
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	5	0	15	15	15	15	20	15	20	15
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	5	5	5	5	10	10	10	10
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②：本事業における交流学生数の実績

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (D)	17	0	37	22	44	20	27	19	0	0
交流相手国：中国	3	0	14	11	20	8	14	9		
交流相手国：韓国	14	0	23	11	24	12	13	10		
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0		
計画調書で計画した交流学生数 (A) に対する実績 (D) の割合 (D/A)	340%		185%	110%	220%	100%	90%	76%	0%	0%

②-1：【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】(実績)

	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入	派遣 (ア+イ+ウ)			受入
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ	
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	9	0	3	0	32	0	5	22	19	0	9	20	11	1	13	19	0	0	0	0
交流相手国：中国	0	0	0	0	10	0	4	11	6	0	0	8	6	1	7	9	0	0	0	0
交流相手国：韓国	9	0	3	0	22	0	1	11	13	0	9	12	5	0	6	10	0	0	0	0
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	4	0	1	0	0	0	0	0	11	0	5	0	0	0	2	0	0	0	0	0
交流相手国：中国	2	0	1	0	0	0	0	0	9	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国：韓国	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生（プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る）。

②-2:【交流形態別実績 内訳】(実績)

	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度							
	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入				
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ					
合計交流学生数	13	0	4	0	32	0	5	22	30	0	14	20	11	1	15	19	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													6	0	12	4				
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	0	0	0	0	11	0	5	15	1	0	5	8	0	0	0	0				
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	7	1	0	1	7	1	0	2	6				
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)													4	1	1	9				
上記以外の 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	13	0	4	0	21	0	0	0	28	0	8	5	0	0	0	0				
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

③: 宿舎の提供について(実績)

宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	17	0	37	22	44	20	27	19		

④ 交流プログラム(受入及び派遣)の進捗状況のコメント

[派遣]

2019年6月に開催された同済コンストラクションフェスティバル(上海)へ6名の学部生を派遣し、同じく同済大学にて8月に開催されたサマースクールへは留学生を含む7名を派遣した。韓国へは通年で開催されているBIADWサマープログラムへ11名(学部生3名、院生8名)を派遣した。ダブルディグリープログラムでは、長期3名(釜山2名、同済1名)の派遣を実施した。本年度は2月に開催予定であったワークショップがコロナウィルスの拡大の影響により中止となり、派遣人数が計画より少し少ない派遣となっている。

【特に優れた取組】
協働教育プログラムであるサマースクールは同済大学(上海)にて開催され、3大学でのサマースクール実施が一周した。これにより、3大学持ち回りで共同実施できるシステムが構築され、今後も継続的に実施していく体制が整えることができた。

[受入]

2019年に8月に開催されたSDC(Sustainable Design Camp)へ同済6名、釜山7名の計13名の短期受入を実施した。ダブルディグリープログラム(長期受入)として4月より2名(釜山学生)、10月より4名(釜山学生1名、同済学生3名)の受入を実施した。長期受入として実施しているダブルディグリープログラムでは、質の保証を保つために英語での口頭試問が実施されており、希望者全員が参加できるものではないため、計画より少し少ない受入となっている。

【特に優れた取組】
ダブルディグリープログラムの継続的实施により、長期受入人数が増えた。これにより、日本人学生と外国人学生が切磋琢磨し、実践的な知の蓄積によって都市・建築の多様な持続化プロセスを修得させる環境を教育の国際化を推進することができた。

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	国立大学法人 長崎大学			
タイプ	タイプA-②	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業		
	【英文】	China-Japan-Korea Intercollegiate Cooperative Project for Nurturing Leading Infrastructure Engineers		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった場合のみ記入	(氏名)	松田 浩	(所属・職名) 大学院工学研究科・研究科長	
	(交替年月日)	平成31年4月1日		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
10				
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
http://rijp.eng.nagasaki-u.ac.jp/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 3大学で学生交流プログラムを実施し、計82名の学生が参加した。特に、長崎大学での受入学生35名に対して、本学からの派遣学生は11名に留まった為、派遣学生の増加を現段階の課題としている。一方、ダブルディグリー・プログラム（以降、DDプログラムと略記する）により本学から初めて派遣された学生2名が山東大学で修士号を取得する等、アジア諸国のインフラ整備と維持管理に貢献できる高度専門職業人の育成に大きな成果を挙げた。また、3大学の教員を相互に派遣することにより、3大学全てでインフラ共通科目を開講できた。
【特に優れた取組】 DDプログラムに基づき長崎大学から派遣された学生2名が山東大学の修士号を取得、及び3大学全てにおけるインフラ共通科目開講により、アジア諸国のインフラ整備と維持管理に貢献できる高度専門職業人の育成に貢献できた。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 4ヶ月毎に開催している「ダブルディグリー検討部会」等において、学位取得に係る規程や学位審査方法等の情報共有を行うことにより、学位授与に関する「教育の質の保証」を図った。特に、留学前から指導教員と学生による研究打合せを開催して、学生の不安を解消すると共に、緊密な情報の共有に基づき学生への研究指導体制を強化した。
【特に優れた取組】 4ヶ月毎に開催している「ダブルディグリー検討部会」等において、学位審査に係る情報共有と研究指導に関する事前打ち合わせ会を行うことにより、学位授与に関する「教育の質の保証」を担保することができた。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 外国人留学生については、来日直後からの日本語研修による語学面での不安を解消し、国際コーディネーターが常時対応できる体制を整え、留学生が安心して長崎で生活し、学業に専念できる環境を提供した。一方、日本人学生については、留学前の説明会や面談及びメール等により、学習面及び生活面等に関する助言や危機管理の指導を実施する体制を整え、きめ細かな支援活動を行った。
【特に優れた取組】 外国人留学生の受入では、来日直後から多文化社会学部の学生ボランティアによる日本語研修及び留学生教育・支援センターでの日本語の授業により語学面での不安を解消した。さらに、国際コーディネーター等が常時対応できる体制を整えて、留学生が安心して長崎で生活し、学業に専念できる環境を提供できた。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 4ヶ国語に対応したホームページを随時更新し、最新のニュースやイベント等の情報を広く発信した。さらに、学内では留学説明会や留学報告会を開催し、留学情報及び留学体験談を在校生に広く紹介した。また、大学の国際化については、中国及び韓国の教員を招聘してインフラ共通科目を開講したことや、英語による授業を増やしたことにより、留学を行わず国内に留まった本学の学生にも、国際交流の経験や英語を上達させる機会を提供することができた。
【特に優れた取組】 大学の国際化については、中国及び韓国の教員を招聘し、インフラ共通科目を開講したことや、英語による授業を増やしたこと等により、留学を行わず国内に留まった本学の学生にも、国際交流の経験や、英語を上達させる動機及び機会を提供することができた。
(2) 特記すべき成果
・DDプログラムを利用して山東大学へ長期留学（2018年9月～2019年8月）させた日本人学生2名が、2019年12月下旬までに学位論文（Draft）を山東大学へ提出すると共に、論文審査及び試問会（2020年2月18日及び2月26日開催）をオンラインで実施して、両大学の教員等から厳しい質疑がなされ、それらに対して両学生ともに的確な回答を行った。その結果、2名の日本人学生は、2020年3月30日付けで山東大学からの学位（修士号）を取得できた。なお、両学生は長崎大学から2020年3月25日付けの学位（修士号）が授与されており、文字通り二年間で2つの大学から学位（修士号）を得ることが出来た。 また、2019年10月20日～22日に山東大学済南キャンパスで開催された「Global Partners Week」に招聘され、20ヶ国からの来賓の前でキャンパス・アジア事業に関する申請経緯や現段階での進捗状況等について講演を行った。この会議の後、当該事業で展開中の「修士号に関するDDプログラム」を2020年9月以降には『博士号に関するDDプログラム』まで拡張したい旨の要請がなされ、協定書（案）の提案を受けた。工学研究科では、『博士号に関するDD』をキャンパス・アジア事業の成果の一つとして位置づけ、受理する方向で教務委員会において検討中である。

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について

1. 交流する学生数について

①：計画調書で計画した交流学生数

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (A)	6	0	10	10	10	10	10	10	10	10
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数 (B)	6	0	10	10	10	10	10	10	10	10
交流相手国：中国	3	0	5	5	5	5	5	5	5	5
交流相手国：韓国	3	0	5	5	5	5	5	5	5	5
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

①-2：【交流形態別 内訳】(計画)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計交流学生数 (C)	6	0	10	10	10	10	10	10	10	10
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	6	0	10	10	10	10	10	10	10	10
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②：本事業における交流学生数の実績

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数 (D)	4	3	10	10	13	9	11	35	0	0
交流相手国：中国	2	0	1	5	6	5	3	22		
交流相手国：韓国	2	3	9	5	7	4	8	13		
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0		
計画調書で計画した交流学生数 (A) に対する実績 (D) の割合 (D/A)	67%		100%	100%	130%	90%	110%	350%	0%	0%

②-1：【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】(実績)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度			
	派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)			派遣 (ア+イ+ウ)		
	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	3	0	1	8	0	2	12	0	1	10	0	0
交流相手国：中国	2	0	0	1	0	0	6	0	0	3	0	0
交流相手国：韓国	1	0	1	7	0	2	6	0	1	7	0	1
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国：中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国：韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生（プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る）。

②-2:【交流形態別実績 内訳】(実績)

	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度													
	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入	派遣(ア+イ+ウ)			受入										
	ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ		ア	イ	ウ											
合計交流学生数	3	0	1	4	3	8	0	2	10	10	12	0	1	13	9	10	0	1	11	35	0	0	0	0	0	
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)																6	0	1	7	0						
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	3	0	1	4	10	3	0	1	4	9	2	0	0	2	5	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数(※2019年度以降)																2	0	0	2	30						
上記以外の 交流期間3ヶ月未満(※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)の交流学生数	3	0	1	4	3	5	0	1	6	0	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③: 宿舎の提供について(実績)

宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	4	3	10	10	13	9	11	35		

④ 交流プログラム(受入及び派遣)の進捗状況のコメント

[派遣]

韓国・成均館大学校開催のサマースクールへ7名、中国・山東大学開催のサマースクールへ2名の学部学生を派遣した。さらに、単位互換制度に基づき成均館大学校へ1名、山東大学へ1名の大学院生を6か月間派遣し、留学先で取得した単位を帰国後それぞれ6単位として認定した。派遣人数の総計としては、2018年度の13人から11人へ減少したが、内訳に注目すれば、単位取得に基づく留学を行う学生数は8人から9人に増えており、自身の学修計画に留学を組み込む学生が少しずつではあるが増加していると判断される。これは、学内説明会を始めとする広報活動の波及効果として、留学という選択肢の周知が、学生へ魅力的かつ効果的に浸透しており、より意欲的な学生が留学を希望していると評価できる。留学を経験した学生数を今後も増やしていくことにより、留学成果発表会等による下級学生への広報活動の効果を浸透させ、2020年度以降の留学希望学生数の増加に繋げていきたい。また、2018年度にダブル・ディグリー制度に基づき派遣した大学院生2名が無事に課程を修了し、山東大学及び長崎大学から学位(修士号)が授与された。1年間(2018年9月～2019年8月)という長期の留学を経験した大学院生の、中国での日常生活環境や研究活動及び就職活動に関する感想等を当該事業の改善に反映させて、今後留学する学生への支援の充実や、留学を希望する学生増加に繋げていきたい。

【特に優れた取組】

単位互換制度に基づき成均館大学校へ1名、山東大学へ1名の大学院生を6か月間派遣し、留学先で取得した単位を帰国後それぞれ6単位として認定した。

[受入]

長崎大学で初めて開催したインフラに関するサマースクールにおいて、成均館大学校から12名、山東大学から18名の外国人留学生を受入れた。また、単位互換制度に基づき成均館大学校から1名、山東大学から1名の大学院生を長崎大学工学研究科の特別聴講学生として受入れた。さらに、ダブル・ディグリー制度に基づき山東大学から3名の大学院生を受入れた。2019年度の受入人数は35名となり、例年10名以下であった受入人数から大幅な増加を達成することができた。この増加に関しては、インフラに関するサマースクールの開催が大きな要因となっている。したがって、今後も魅力的なサマースクールの開催や内容検討を継続し、更なる交流学生の増加を図ってきたい。また、短期の留学により長崎大学での活動や留学生生活をアピールすることにより、単位互換制度に基づく外国人留学生の増加にも繋げていきたい。

【特に優れた取組】

長崎大学で初めて「インフラに関するサマースクール」を開催することによって、2019年度の受入人数を大幅に増加させることができた。

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択） 令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	早稲田大学			
タイプ	タイプA-②	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	多層的紛争解決・社会変革のためのグローバルリーダー共同育成プログラム		
	【英文】	East Asian Global Leadership Program for Multi-layered Conflict Resolution and Social Innovation		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった場合のみ記入	(氏名)	梅森 直之	(所属・職名) 早稲田大学 政治経済学術院 教授	
	(交替年月日)			
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
10				
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
HP (日英)	: https://www.waseda.jp/campus-asia/			
Twitter	: https://twitter.com/CAMPUSAsiaEAGLE			

1. 取組内容の進捗状況 【(1)と(2)で1ページ以内】

<p>本事業における2019年度の取組内容について記入してください。</p> <p>(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望</p> <p>①交流プログラムの内容</p> <p><現状>本事業での北京大学・高麗大学校との中長期留学生数は派遣39名・受入31名、短期留学生数は派遣10名・受入21名であった。アラムナイ組織の構築による交流活動をサポートした。</p> <p><現状に対する分析・課題>募集回数の増加、応募要件の緩和、学内プログラム委員による学生への積極的かつ直接的な広報活動等が奏功し、中長期留学生数の増加に繋がった。また、アラムナイ&エキスパートネットワーキングミーティングや月2回の学生ランチミーティング開催により、派遣学生・受入学生の交流、およびアラムナイ・在学生の交流を実現させた。</p> <p><今後の対応策・展望>2020年度より紛争解決・社会変革に係る科目を本学の全学生を対象とする副専攻プログラムとして実施することや、アラムナイ組織の構築による交流活動をサポートすることにより、更なるプログラムの学内認知度向上や中長期留学生数の増大を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大により交流学生数の目標達成が難しい見込みとなっている。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>交流プログラム参加学生数の充実を図るため、全学運営体制の強化、募集回数の増加（前年度まで年2回から年4回へ拡大）、応募要件の緩和、積極的な広報活動を行った。また、学内認知度向上のため、2020年度から紛争解決・社会改革に係るキャンパス・アジア科目の全学生対象「副専攻プログラム」への組込、アラムナイ組織のサポートを実施している。</p> <p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成</p> <p><現状>3大学協議（ICPC）を隔月で開催し、厳格な単位認定や成績管理のシステムを維持しつつ、中長期プログラムによる学生交流を促進させた。短期プログラムを従来の本学開催に加え新規で北京大学・高麗大学校でも実施（または計画）し充実させた。各大学の事業責任者・担当教員が相互訪問し、学生向けに直接的・積極的な広報を行い大きな成果を収めた。また、10月に先進諸機関より専門家を招聘し、オンラインによる第1回外部評価委員会（アドバイザリーボード）を実施した。</p> <p><現状に対する分析・課題>外部評価委員会ではカリキュラムの更なる発展や先進的な教育的手法の実践についてはご理解いただいたが、課題として広報不足を指摘され、本事業において達成すべき3大学共同宣言「Mission Statement」や映像による活動記録作成等の助言があった。</p> <p><今後の対応策・展望>従来通り3大学協議を定期的実施し、新型コロナウイルス感染拡大による交流プログラム参加学生への不利益を最小限に食い止めるよう協議を継続する。「Mission Statement」や活動記録をウェブサイトへ掲載し、学生への広報を充実させる。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>従来の早稲田大学のサマー/スプリングプログラムに加え、北京大での「北京学生フォーラム」実施、高麗大での「ソウル学生フォーラム」計画によって短期プログラムの機会充実を図った。また、外部評価委員会を開催し、先進諸機関の専門家よりプログラムに対する助言を受け対応している。</p>
<p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備</p> <p><現状>受入学生と派遣予定学生のために中長期学生歓送迎会（4月、7月、9月）を実施し、双方に情報交換の場を提供した。また、隔週休みに会議室を確保し学生ランチミーティングを実施し、派遣・受入学生のみならず日中韓に興味のある学生に開放し、学生間で自由にネットワーク構築ができるようサポートした。派遣学生から留学先での成果や率直な課題を聞き取り、次回派遣のための環境整備（例えば科目登録や学生寮等）を行った。派遣学生に関して、留学前後に「留学適性検査（東京海上日動メディカルサービスが提供するSRSA）」の受検を課している。検査は学生自身が海外適応に関する強みと弱みを客観的に把握できるセルフケアツールであり、学生を海外へ安全に送り出すためのリスク管理に役立っている。</p> <p><現状に対する分析・課題>「キャンパス・アジア学生ランチ」では、当初自由に交流させていたところ、北京大学グループ・高麗大学校グループに偏る傾向が出てきたため、途中から留学経験者による短いプレゼンテーションを実施し、留学先大学によらず色々な学生と交流できるよう工夫した。</p> <p><今後の対応策・展望>「キャンパス・アジア学生ランチ」の場所をオンラインに移動し、隔週から週1回に拡充実施しており、継続していきたい。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>受入学生と派遣予定学生のために中長期学生歓送迎座談会や「キャンパス・アジア学生ランチ」を定期的実施し、学生同士のネットワーク構築を図った。また留学体験報告を通じて留学先での成果や課題を聞き取り、次回派遣のための環境整備を行った。</p>
<p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の国際化を推進するための中核的業務と位置づけ、関連科目の副専攻化を図った。 ・ニュースレター発行と共に、定期的なウェブサイトの内容更新やSNSを通じた情報発信を行い、事業広報を確実に進めた。特にウェブサイトには、卒業生（アラムナイ・短期プログラム参加者）のインタビュー記事を掲載しキャンパス・アジアの成果を普及している。 ・毎日新聞社やサイエンス誌から取材を受け記事として掲載された。（『毎日フォーラム』「早大が「アジアと学ぶ」事業：紛争解決・社会変革のためのリーダー育成」（2019年4月号）。「Unconventional Approaches to Research and Teaching at Waseda University Promote Mutual Understanding」, Advertorial, Science (367号 2020年1月)）
<p>【特に優れた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎日新聞社やサイエンス誌から取材を受け記事として掲載された。（『毎日フォーラム』「早大が「アジアと学ぶ」事業：紛争解決・社会変革のためのリーダー育成」（2019年4月号）。「Unconventional Approaches to Research and Teaching at Waseda University Promote Mutual Understanding」, Advertorial, Science (367号 2020年1月)）
<p>(2) 特記すべき成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会「Waseda Meets Global Leaders」開催で実務家（7月 国連事務局アフリカ担当事務総長特別顧問室（UNOSAA）ラウル・デメロ・カブラル氏、11月 環境省 自然環境局生物多様性戦略推進室 柳谷牧子氏）との接触の機会を提供することで、学生のキャリアプラン構築に役立った。 ・月2回の学生主体のランチミーティングをはじめ、学生フォーラムやアラムナイイベントにも多くの学生が参加することにより、キャンパス・アジア学生としてのコミュニティ意識も醸成され、学生からの積極的な課外活動（フォトコンテストの企画、アラムナイ事務局の設置提案）の活性化が促進された。尚、2020年度に入ってから、学生主体のランチミーティングの場をオンラインに移動し毎週行い、数名の教員が日中韓学生の近況報告や相談を受けつつ、7月のオンライン学生フォーラムの準備をしている。

2. 交流学生数の実績等【2ページ以内】

(1) 交流する学生数について																				
1. 交流する学生数について																				
①：計画調書で計画した交流学生数																				
	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度											
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入										
合計人数 (A)	10	10	30	30	40	40	33	31	33	31										
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数 (B)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10										
交流相手国：中国	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5										
交流相手国：韓国	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5										
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	20	20	30	30	23	21	23	21										
①-2：【交流形態別 内訳】(計画)																				
	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度											
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入										
合計交流学生数 (C)	10	10	30	30	40	40	33	31	33	31										
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流学生数	10	10	30	30	40	40	33	31	33	31										
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
②：本事業における交流学生数の実績																				
	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度											
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入										
合計人数 (D)	0	0	7	1	29	33	71	59	0	0										
交流相手国：中国	0	0	2	9	20	16	62	36												
交流相手国：韓国	0	0	4	9	9	17	9	23												
交流相手国：中国及び韓国	0	0	1	0	0	0	0	0												
計画調書で計画した交流学生数 (A) に対する実績 (D) の割合 (D/A)	0%	0%	23%	3%	73%	83%	215%	190%	0%	0%										
②-1：【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別実績 内訳】(実績)																				
	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度											
	派遣 (ア+イ+ウ)		派遣 (ア+イ+ウ)		派遣 (ア+イ+ウ)		派遣 (ア+イ+ウ)		派遣 (ア+イ+ウ)											
	ア	イ	ウ	受入	ア	イ	ウ	受入	ア	イ	ウ	受入								
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	0	0	0	0	7	0	2	18	7	0	2	26	54	2	15	59	0	0	0	0
交流相手国：中国	0	0	0	0	2	0	1	9	4	0	1	16	47	2	13	36	0	0	0	
交流相手国：韓国	0	0	0	0	4	0	1	9	3	0	1	10	7	0	2	23	0	0	0	
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国：中国	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国：韓国	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国：中国及び韓国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。
 イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）。
 ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生（プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る）。

②-2：【交流形態別実績 内訳】（実績）

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣（アキイウ）		派遣（アキイウ）		派遣（アキイウ）		派遣（アキイウ）		派遣（アキイウ）	
	ア	イウ	ア	イウ	ア	イウ	ア	イウ	ア	イウ
合計交流学生数	0	0	7	2	29	2	71	15	0	0
単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流学生数（※2019年度以降）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満（※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満）の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	7	2	25	1	61	9	38	0
上記以外の 交流期間30日未満の交流学生数（※2019年度以降）	0	0	0	0	4	1	10	6	21	0
上記以外の 交流期間3ヶ月未満（※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満）の交流学生数	0	0	0	0	17	1	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③：宿舎の提供について（実績）

宿舎（大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等）を提供予定の学生数	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	7	16	29	33	49	52		

④ 交流プログラム（受入及び派遣）の進捗状況のコメント

【派遣】

以下の取り組みにより、2019年度は確実にキャンパス・アジアによる中長期派遣留学生数を増加させ、日中韓の交流を活性化させることができた。

①2019年度よりキャンパス・アジアプログラム学生の募集回数を年2回から4回に増加し、また応募要件の見直しも行った。②早稲田大学内プログラム委員会（PC）を国際担当理事の直下の管理とし、各学部から1名以上の教員がメンバーとして任命されており、各メンバー教員を通じた全学部生への直接的な広報活動やリクルート活動も行った。今後も、次の取り組みにより継続して派遣留学をさらに活発化させていく。但し、新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、オンラインによる学生交流も適宜実施する。

①本プログラムに係る科目を2020年度より全学部生を対象とする副専攻プログラムとして実施する。②PCでの全学的な協議・報告を通じて、各学部でのメンバー教員を中心とした学生への広報・リクルート活動を積極的に展開する。③PCメンバー教員の本プログラム・カリキュラム開発への更なる寄与も促進する。④学生交流だけでなくパートナー校への派遣につながるような広報活動の場の提供として、3大学合同でオンライン学生フォーラムなどのオンラインプログラムの開発・実施を行う。

なお、2020年度は派遣留学33名であるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標達成が難しい見込みである。

【特に優れた取組】

募集回数の増加、応募要件の緩和、学内プログラム委員による学生への積極的かつ直接的な広報活動等により、中長期留学生数の増加に繋がった。2020年度より紛争解決・社会変革に係る科目を副専攻プログラムに設置することとなり、より全学的な本プログラムの訴求機会となり得る。

【受入】

以下の取り組みにより、2019年度は交流学生数を増加させ活性化させることができた。

①3大学それぞれの留学に必要な語学要件をより学生のニーズに合った形に変更する。北京大においては、TOEFLやIELTS等の受検はさほど一般的でないことから、CET (College English Test) の試験も新たに留学の出願要件に加えた。②3大学合同の教員によるプログラム説明会（北京大で開催）へ本学教員も参加し、また北京大での留学フェアに本学教職員が出席参加し、学生に直接、本学の魅力・プログラムの魅力を伝えた。③本学に留学して帰国した学生が、その留学経験を以って留学促進のアンバサダーとなり、今後の本学への留学を促した。

今後も、次の取り組みにより、継続して受入留学をさらに活発化させていく。但し、新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、オンラインによる学生交流も適宜実施する。

①本学へ留学して帰国した学生による留学促進アンバサダーの仕組みやアラムネットワークを活用して、学生やアラムナイによる広報活動も積極的に進行。②ウェブサイトやSNSを通じたプログラムの情報発信や広報活動の充実を図る。③学生交流だけでなく本学への受入につながるような広報活動の場の提供として、3大学合同でオンライン学生フォーラムなどのオンラインプログラムの開発・実施を行う。

なお、2020年度は目標は受入留学31名であるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標達成が難しい見込みである。

【特に優れた取組】

各大学での学生リクルート活動に加えて、3大学合同の教員による説明会実施や、パートナー校での本学教職員による留学フェアへ参加といった、直接本学の魅力・プログラムの魅力を伝える学生リクルート活動が展開できている。また、本学に留学して帰国した学生が、その留学経験を以って留学促進のアンバサダーとなり、今後の本学への留学を促す仕組みを定着させた。

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	東京外国語大学			
タイプ	タイプB	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	日本発信力強化に貢献するミャンマー・ラオス・カンボジア知日人材養成プログラム		
	【英文】	TUFS Japan Specialist Program for the Enhancement of Japanese Language and Cultural Outreach in Myanmar, Laos and Cambodia		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった場合のみ記入	(氏名)	鈴木 玲子	(所属・職名) 大学院総合国際学研究院 教授	
	(交替年月日)			
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
https://tenkaicalm.wordpress.com/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
<p>①交流プログラムの内容</p> <ul style="list-style-type: none">・短期Joint Education Program (以下JEP)、交換による長期留学(以下長期)及び大学院レベルの交換(以下大学院)の3つのプログラムにおいて学生の派遣及び受入を概ね計画どおり実施した。・短期JEP派遣では、2～3週間、各国語での授業や現地について学習するプログラムを実施した。ただし、コロナ禍でラオスへの派遣は中止した。一方、同受入では、三国より8日間学生を受入れ、各国語を学ぶ本学学生とのタンデム学習、学外研修、日本文化体験学習などを実施し、知日人材養成の基礎作りを行った。・長期派遣では、学生は受入大学において各言語での授業を履修したほか、日本語教育に関する協力活動を通して、現地で日本語を学ぶ学生の日本語能力向上に貢献した。一方、長期受入では、日本語及び日本文化関連科目を履修し、近隣でのボランティア活動やホストファミリーとの交流を通して、日本理解を深めた。・大学院レベルの派遣では、ラオスとカンボジアへのリサーチ目的の留学を支援し、日本語教育分野でもラオス国立大学とヤンゴン大学に大学院生を派遣した。また、派遣成果を活かした論文執筆を指導し、修士号を取得させた。一方、同受入でも各自の研究と論文執筆を支援・指導し、修士号を取得させた。
<p>【特に優れた取組】</p> <p>長期受入では、地方へのスタディツアーやインターンシップへの機会を提供し、地方創生や災害復興、日本企業の経営理念について理解を深める取り組みを行った。また大学院受入では、日本語での論文執筆を支援し、同派遣でもリサーチ派遣の成果を活かした論文執筆を指導し、両者に修士号を取得させた。</p>
<p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成</p> <p>長期派遣学生が派遣先大学で取得した単位について、本学でその内容を精査し、単位認定を行った。また長期受入学生が本学で取得した単位について、ラオス国立大学及び王立プノンペン大学で単位認定されたことを確認した。さらに、短期受入及び派遣の際に、各連携大学と本学の教職員が相互に訪問し、ASEAN+3の枠組みの浸透や協力体制の構築などについて協議した。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>長期受入学生に本学が付与した単位について、ラオス国立大学では「日本語総合」などの科目が単位互換認定され、王立プノンペン大学では在籍学年次に必要な単位分としてパッケージで認定された。</p>
<p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備</p> <ul style="list-style-type: none">・長期受入学生に各国語を学ぶチューターを配置し、学習や日常生活のサポートを実施した。3国合同の冬季プログラムを実施し、語学学習、日本文化体験、施設見学やホームビジットなどの学習機会を提供した。・派遣前に感染症や危機管理に関する説明会を開催し、渡航準備に資する情報提供を行った。また派遣学生による留学報告会や卒業生によるリレー講義を開催し、留学の事前事後学習の機会を提供した。
<p>【特に優れた取組】</p> <p>受入学生に対し、3国合同プログラムとして語学学習や施設見学などを実施することで、学生相互の交流や日本理解の知識の深化を図った。また派遣学生に対し、一連の説明会や講義を通じ、留学中の注意事項や派遣先でのインターンシップ、さらには今後の進路に関する知見を広める機会を提供した。</p>
<p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及</p> <ul style="list-style-type: none">・短期受入の際に各連携大学から学長や教員を招へいし、本学教員と事業推進に関する打合せを行うとともに、招へい教員による講義を実施した。・本事業のHPにおいて、交流プログラムの実施状況を随時(年度中75回)発信し、広く情報を提供した。
<p>【特に優れた取組】</p> <p>HPに掲載した記事75件のうち、32件の記事を日本語以外の言語で掲載した。これにより、3国を始めとして国外からのウェブサイト訪問者数が増加し、広く情報提供をすることができた。</p>
(2) 特記すべき成果
<p>長期受入学生へのキャリアパス支援として、本学キャリアアドバイザーと共にVPI職業興味検査を実施し、各学生の自己理解を深めた。また同検査後に希望調査を実施し、各学生の興味・関心に即したオンラインでの就職セミナーやインターンシップ等を実施し、将来の仕事につながる貴重な経験を積むことができた。</p>

2. 交流学生数の実績等【(1)と(2)それぞれ4ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

【交流形態別】

●申請時の計画調書記載人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	26 人	26 人	26 人	26 人	27 人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	6 人	6 人	6 人	6 人	6 人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
1年より長期間	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
小計1		32 人	32 人	32 人	32 人	33 人

●海外相手大学追加調書分

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
1年より長期間	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
小計2		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	26 人	26 人	26 人	26 人	27 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	6 人	6 人	6 人	6 人	6 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (A=小計1+2)		32 人	32 人	32 人	32 人	33 人

【交流相手国別】

●申請時の計画調書記載人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	8 人	7 人	7 人	8 人	7 人
ラオス	12 人	12 人	13 人	12 人	13 人
ミャンマー	12 人	13 人	12 人	12 人	13 人
ベトナム	人	人	人	人	人
その他(上記4カ国以外)	人	人	人	人	人
小計3	32 人	32 人	32 人	32 人	33 人

●海外相手大学追加調書分

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	人	人	人	人	人
ラオス	人	人	人	人	人
ミャンマー	人	人	人	人	人
ベトナム	人	人	人	人	人
その他(上記4カ国以外)	人	人	人	人	人
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	8 人	7 人	7 人	8 人	7 人
ラオス	12 人	12 人	13 人	12 人	13 人
ミャンマー	12 人	13 人	12 人	12 人	13 人
ベトナム	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
その他(上記4カ国以外)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数(小計3+4) ※1	32 人	32 人	32 人	32 人	33 人

※1：【交流形態別】の合計とは一致しない場合がある。(1回の派遣で複数国の大学を回る交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

② 日本人学生数の実績

【交流形態別】

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
30日未満 (※2019年度以降)	単位取得型	/	/	/	18 人	人	
	学位取得型				人	人	
	その他				人	人	
3カ月未満 (※2019年度以降 は30日以上3ヶ月 未満)	単位取得型	23 人	26 人	28 人	2 人	人	
	学位取得型	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	2 人	人	人	4 人	人	
	学位取得型	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	
6カ月以上 1年以下	単位取得型	6 人	8 人	8 人	1 人	人	
	学位取得型	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	
1年より長期間	単位取得型	人	人	人	人	人	
	学位取得型	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	
合計人数 (B=ア+イ+ウ) (※注)		31 人	34 人	36 人	25 人	0 人	
ア	イ	ウ	30人 1人 0人	34人 0人 0人	36人 0人 0人	25人 0人 0人	
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)		96.9%	106.3%	112.5%	78.1%	0.0%	

【交流相手国別】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
カンボジア	7 人	7 人	5 人	8 人	人		
ラオス	11 人	12 人	15 人	3 人	人		
ミャンマー	13 人	15 人	16 人	14 人	人		
ベトナム	人	人	人	人	人		
その他 (上記4カ国以外)	人	人	人	人	人		
合計人数※1	31 人	34 人	36 人	25 人	0 人		
ア	イ	ウ	30人 1人 0人	34人 0人 0人	36人 0人 0人	25人 0人 0人	

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生
(「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生
(プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る)。

※1：【交流形態別】の合計とは一致しない場合がある。(1回の派遣で複数国の大学を回る交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

・計画数32名を下回っているが、これはコロナ禍によりラオスへの短期派遣を中止したためである。令和2年度は今回参加できなかった学生のうち希望者を含め、計画数以上の派遣を計画、コロナ禍の長期化に備え代替プログラムの検討を始めている。

・短期派遣では、カンボジアとミャンマーにおいて2～3週間各国言語での授業、各国の社会や文化を体験するプログラムを実施した。言語力について、留学前後に実施したCEFR-Jを用いた自己診断では、聴解と会話力の伸びが顕著であった。

・長期派遣では、受入大学において各国言語での授業を履修し、日本語教育に関する協力活動を通して、現地で日本語を学ぶ学生の日本語能力向上に貢献した。

・派遣予定の学生は、派遣学生による留学報告会や本学卒業生によるリレー講義への参加を通して、留学中の注意事項や派遣先でのインターンシップ、さらにはビジネスにおける現地理解の重要性などについて知見を広めた。

・大学院レベルの派遣では、リサーチ目的の留学を支援するJoint Education Programにより、ラオス国立大学に1名、王立プノンペン大学に2名の学生を派遣した。またラオス国立大学に日本語教育支援として大学院生1名、ヤンゴン大学に本学Global Japan Officeが提供する日本語教室の補助教員として大学院生1名をそれぞれ派遣した。

【特に優れた取組】

・協定校との継続的な協議により、安定した学生交流が実現している。

・派遣学生が受入大学での日本語教育や日本紹介イベントに積極的に参加することで、現地の日本語や日本理解の伸張に寄与できた。

・本学卒業生によるリレー講義とグループ討議及びグループ発表を通して、ASEAN地域での就労、ASEAN地域とのビジネスにおける現地理解の重要性、留学中や在学中に取り組むべきこと等について理解を深めることができた。

・大学院においては、派遣成果を活かした論文執筆を指導し、修士号取得を実現させた。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

【交流形態別】

●申請時の計画調書記載人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3か月未満	単位取得型	11 人	15 人	15 人	15 人	15 人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
3か月以上 6か月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
6か月以上 1年以下	単位取得型	6 人	6 人	6 人	6 人	6 人
	学位取得型	1 人	1 人	1 人	1 人	2 人
	その他	人	人	人	人	人
1年より長期間	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
小計5		18 人	22 人	22 人	22 人	23 人

●海外相手大学追加調書分

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3か月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
3か月以上 6か月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
6か月以上 1年以下	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
1年より長期間	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
小計6		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	11 人	15 人	15 人	15 人	15 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	6 人	6 人	6 人	6 人	6 人
	学位取得型	1 人	1 人	1 人	1 人	2 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (C=小計5+6)		18 人	22 人	22 人	22 人	23 人

【交流相手国別】

●申請時の計画調書記載人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	8 人	7 人	7 人	7 人	8 人
ラオス	5 人	8 人	7 人	8 人	7 人
ミャンマー	5 人	7 人	8 人	7 人	8 人
ベトナム	人	人	人	人	人
その他 (上記4カ国以外)	人	人	人	人	人
小計7	18 人	22 人	22 人	22 人	23 人

●海外相手大学追加調書分

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	人	人	人	人	人
ラオス	人	人	人	人	人
ミャンマー	人	人	人	人	人
ベトナム	人	人	人	人	人
その他 (上記4カ国以外)	人	人	人	人	人
小計8	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	8 人	7 人	7 人	7 人	8 人
ラオス	5 人	8 人	7 人	8 人	7 人
ミャンマー	5 人	7 人	8 人	7 人	8 人
ベトナム	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (小計7+8)	18 人	22 人	22 人	22 人	23 人

② 外国人学生数の実績

【交流形態別】

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
30日未満 (※2019年度以降)	単位取得型				16 人	人
	学位取得型				人	人
	その他				人	人
3カ月未満 (※2019年度以降 は30日以上3ヶ月 未満)	単位取得型	13 人	16 人	16 人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	6 人	8 人	10 人	10 人	人
	学位取得型	1 人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
1年より長期間	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	2 人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
合計人数 (D)		20 人	24 人	28 人	26 人	0 人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)		111.1%	109.1%	127.3%	118.2%	0.0%

【交流相手国別】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	9 人	8 人	10 人	7 人	人
ラオス	6 人	8 人	10 人	10 人	人
ミャンマー	5 人	8 人	8 人	9 人	人
ベトナム	人	人	人	人	人
その他 (上記4カ国以外)	人	人	人	人	人
合計人数	20 人	24 人	28 人	26 人	0 人

③ 交流プログラム(受入)の進捗状況のコメント

- ・計画数22名を上回る26名を受け入れた。
- ・短期受入では、各国言語を学ぶ日本人学生とのタンデム学習、日本の先進的な取り組みを見学する学外研修、日本文化体験学習（書道、茶道、着付）などを通じ、日本語・日本文化についての理解を深めた。プログラム実施後に行った参加学生アンケートからは、聞く力、コミュニケーション能力の伸びがうかがえた。また、受入学生全員が、今後さらに長期の日本留学プログラムに参加したいと回答し、日本への関心の高まりが確認された。
- ・長期受入学生は、「日本語総合・技能」等を履修することで日本語運用能力を高めるとともに、本学で各国言語を学ぶ学生と日常的に交流したほか、武蔵野国際交流協会を通じたホストファミリーとの交流や近隣施設でのボランティア活動など、それぞれの学生の興味に応じた経験を積むことができた。また山形や福島へのスタディツアーや京セラにおける1日インターンシップに参加する機会を提供し、地方創生や災害復興、日本企業の経営理念について理解を深めた。さらに3国合同の冬季プログラムを実施し、日本語学習、着付けや茶道等の日本文化体験、ホームビジット、サントリー工場や給食センターにおける校外学習などを通して日本理解を深化させた。
- ・大学院レベルでは、平成30年度の受入学生について、担当教員の指導により日本語教育学や言語学の研究を推進させた。また、修士論文執筆を支援し、修士号(言語学)を取得させた。

【特に優れた取組】

- ・協定校との継続的な協議により、計画数を上回る学生の受入が実現した。
- ・短期及び長期受入において、3国合同でのプログラムを多く設定したことにより、連携大学相互の交流が促進され、ASEAN地域と日本において、互いが知日人材として国際社会で活躍できるような知的交流の礎を築くことができた。
- ・長期受入において、近隣でのボランティア活動、学外施設の見学、地方でのスタディツアー、1日インターンシップなどの学外での学習機会を提供することにより、多角的な視点から日本理解をより深化させることができた。
- ・長期受入学生へのキャリアパス支援として、VPI職業興味検査を実施し、本学キャリアアドバイザーによる解説を通じて自己理解を深め、今後の進路に関する意識喚起を促すことができた。
- ・大学院においては、各自の研究と日本語での論文執筆を支援・指導し、修士号取得を実現させた。

交流学生数実績補足表

日本人学生数の実績																		
【交流相手国別】																		
			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			
カンボジア			7	人		7	人		5	人		8	人		人			
ラオス			11	人		12	人		15	人		3	人		人			
ミャンマー			13	人		15	人		16	人		14	人		人			
ベトナム			0	人		0	人		0	人		0	人		人			
タイ				人			人			人			人		人			
シンガポール				人			人			人			人		人			
※以下、適宜国名を追記ください。				人			人			人			人		人			
				人			人			人			人		人			
				人			人			人			人		人			
				人			人			人			人		人			
				人			人			人			人		人			
合計人数			31	人		34	人		36	人		25	人		0			人
ア	イ	ウ	30人	1人	0人	34人	0人	0人	36人	0人	0人	25人	0人	0人				

外国人学生数の実績																		
【交流相手国別】																		
			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			
カンボジア			9	人		8	人		10	人		7	人		人			
ラオス			6	人		8	人		10	人		10	人		人			
ミャンマー			5	人		8	人		8	人		9	人		人			
ベトナム			0	人		0	人		0	人		0	人		人			
タイ				人			人			人			人		人			
シンガポール				人			人			人			人		人			
※以下、適宜国名を追記ください。				人			人			人			人		人			
				人			人			人			人		人			
				人			人			人			人		人			
				人			人			人			人		人			
				人			人			人			人		人			
合計人数			20	人		24	人		28	人		26	人		0			人

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	東京藝術大学			
タイプ	タイプB	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	日ASEAN芸術文化交流が導く多角的プロモーション ～協働社会実践を通じた心のインフラと質保証フレームの構築～		
	【英文】	Multifaceted promotions led by art and culture exchanges with the ASEAN members: Building "soft" infrastructure and a quality assurance system through social practices		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	岡本 美津子	(所属・職名) 副学長 (国際・ダイバーシティ推進担当)	
	(交替年月日)	平成29年4月1日		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
http://global.geidai.ac.jp/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 現地コミュニティや国際機関等の協力を得つつ、学生24名・教員27名（うちオンライン8名と5名）を派遣、学生7名・教員11名をユニットで受け入れ実践的なプログラムを行ったほか、短期で本学学生3名（うちオンライン2名）及び連携大学学生4名（うちオンライン交流3名）の相互派遣を行った。相手のニーズをよく把握しながら、芸術文化による心豊かな国作りに貢献する人材養成をめざしプログラムの一層の充実を図る。
【特に優れた取組】 ユニットによる共同授業・協働社会実践に参画した学生を主な対象として短期研修生の相互派遣を実施したことで、より深く相手国・大学の特徴的な芸術文化を学び、人材育成プログラムとしての機能を向上させた。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 連携8大学との本事業の円滑な推進を目的とした覚書の締結、教員のネットワークの強化、外部有識者による第三者評価を含むPCDAサイクルにより質を伴う教育プログラムを充実させた。各国からは学生・教職員の交流拡大、芸術教育プログラムの輸出、質保証フレームの構築等に強い要請を受けており、これまでに得られた成果を踏まえ、芸術文化におけるアジアの牽引役として、引き続き質の高い交流事業を実施していく。
【特に優れた取組】 2019年度はホーチミン市美術大学と本事業に基づく人材交流、共同授業、交換留学等にかかる覚書を締結した。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 プログラムの質保証・事前事後学習・安全対策・リスク管理・学生サポート・インターンシップ機会・成果の国際発信等の充実化を図り、質の高い内容で派遣・受入を継続する体制について協議した。本事業を通じて得られる将来像等を十分に考慮し、個別の教育プログラムを精緻化を図る。
【特に優れた取組】 連携8大学および外務省、JICA、国際交流基金、日本大使館、日本国政府アンコール遺跡救済チーム、ハノイ国立交響楽団、連携大学の管轄省庁等と本事業の内容・方針や個別の教育プログラムについて協議・情報共有を行い、各種サポートを受けられる体制を整備するためのネットワークを強化した。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 国際情報発信ウェブサイト「GEIDAI × GLOBAL」（ http://global.geidai.ac.jp/ ）上で日英両言語での情報公開だけでなく、各種の報告書、国際学会や国際共同コンサート等での発表を行った。今後も在外公館や国際交流基金等とも連携し、現地メディアにも取り上げられるよう、引き続き積極的な働きかけを行う。
【特に優れた取組】 「日メコン交流年2019」における展覧会にミャンマー政府及び日本大使館の要請を受けて連携大学と出品し、日本のアートを広く紹介、その様子は現地メディアにも取り上げられた。タイのシラパコーン大学とはアニメーションのワークショップ、本学学生による自作についてのプレゼンテーション、上映会を行った。
(2) 特記すべき成果
本学と連携大学の学生・教職員のユニット交流での共同授業および、連携大学が所在する都市・地域コミュニティ等を舞台に国際機関等の協力を得ながら社会実践を行うことで、国際社会において伝統と革新の調和に基づく都市や地域の豊かな繁栄に貢献できる人材の養成が図られた。活動内容・成果を一般市民が参加するコンサート等で発信したほか、在外公館との連携によりASEAN諸国の要人への直接説明の機会を得、現地の報道機関にも取り上げられた。本学のプレゼンス向上のみならず日本の芸術の普及に貢献した。

2. 交流学生数の実績等【(1)と(2)それぞれ4ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

【交流形態別】

●申請時の計画調書記載人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	18 人	36 人	33 人	33 人	32 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	3 人	3 人	4 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計1		18 人	36 人	36 人	36 人	36 人

●海外相手大学追加調書分

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計2		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	18 人	36 人	33 人	33 人	32 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	3 人	3 人	4 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (A=小計1+2)		18 人	36 人	36 人	36 人	36 人

【交流相手国別】

●申請時の計画調書記載人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	6 人	6 人	6 人	6 人
ラオス	6 人	0 人	6 人	6 人	6 人
ミャンマー	6 人	12 人	6 人	12 人	6 人
ベトナム	0 人	18 人	12 人	12 人	12 人
その他 (上記4カ国以外)	6 人	0 人	6 人	0 人	6 人
小計3	18 人	36 人	36 人	36 人	36 人

●海外相手大学追加調書分

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ラオス	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ミャンマー	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ベトナム	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	6 人	6 人	6 人	6 人
ラオス	6 人	0 人	6 人	6 人	6 人
ミャンマー	6 人	12 人	6 人	12 人	6 人
ベトナム	0 人	18 人	12 人	12 人	12 人
その他 (上記4カ国以外)	6 人	0 人	6 人	0 人	6 人
合計人数 (小計3+4) ※1	18 人	36 人	36 人	36 人	36 人

※1：【交流形態別】の合計とは一致しない場合がある。(1回の派遣で複数国の大学を回る交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

② 日本人学生数の実績

【交流形態別】

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
30日未満 (※2019年度以降)	単位取得型	/	/	/	27 人	人	
	学位取得型				0 人	人	
	その他				0 人	人	
3カ月未満 (※2019年度以降 は30日以上3ヶ月 未満)	単位取得型	21 人	55 人	49 人	0 人	人	
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	1 人	1 人	0 人	0 人	人	
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	1 人	0 人	人	
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
合計人数 (B=ア+イ+ウ) (※注)		22 人	56 人	50 人	27 人	0 人	
ア	イ	ウ	22人 0人 0人	56人 0人 0人	50人 0人 0人	27人 0人 0人	
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)		122.2%	155.6%	138.9%	75.0%	0.0%	

【交流相手国別】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
カンボジア	0 人	11 人	4 人	5 人	人		
ラオス	3 人	3 人	10 人	0 人	人		
ミャンマー	9 人	18 人	6 人	9 人	人		
ベトナム	0 人	10 人	17 人	5 人	人		
その他 (上記4カ国以外)	10 人	14 人	13 人	8 人	人		
合計人数※1	22 人	56 人	50 人	27 人	0 人		
ア	イ	ウ	22人 0人 0人	56人 0人 0人	50人 0人 0人	27人 0人 0人	

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生

(「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生

(プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る)。

※1：【交流形態別】の合計とは一致しない場合がある。(1回の派遣で複数国の大学を回る交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

2019年度は、本事業の中核である教育プログラムとして、本学および連携大学の教職員・学生により、連携大学等所在地のコミュニティや国際機関等の協力を得つつ、共同授業および協働社会実践を実施した。本学からは、24名(オンライン交流8名を含む)の学生と27名(オンライン交流5名を含む)の教員がユニット派遣に参加し、相手大学等における共同教育プログラムおよび成果発表等を実施したほか、短期研修生として3名(うちオンラインでの交流は2名)の学生を派遣した。ユニットによる共同授業・協働社会実践に参画した学生を主な対象として、短期研修生の相互派遣を実施したことで、より深く相手国・相手大学の芸術文化を学ぶ機会が整備され、人材育成プログラムとしての機能を高めることができた。各大学が有するネットワーク等を活用したことにより、相手国の社会や特徴的な芸術文化を学ぶ機会を派遣学生に対して幅広く提供することが可能となった。

若手教員を中心に11名の教員を短期派遣し、本学の教育プログラムや日本の芸術文化の紹介・提供することにより、連携大学の学生のみならず教員の質の向上に寄与した。本学の若手教員の更なるFDの機会やキャリア形成にもなっている。本事業を通じて持続的な交流を見据えた教員ネットワークが構築・深化され、国際社会において伝統と革新の調和に基づく都市や地域の豊かな繁栄に貢献できる人材の養成が一層進んだ。

協働社会実践にあたって、連携大学等所在地の国際機関等の協力関係を深めることができた。取組の内容や各取組の成果については、本学Webサイト・各種広報資料・報告書に掲載したほか、国際共同コンサート等で一般市民に直接発信した。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響で、カンボジア、ベトナム、タイへ予定していた派遣を見合わせた。

【特に優れた取組】

ミャンマーへの教員派遣においては、ミャンマー文化大臣はじめメコン諸国の要人や現地の若者に日本の伝統工芸から最先端の技術を取り入れた作品を紹介し、その様子が現地の報道機関にも取り上げられたことにより、芸術分野における我が国のプレゼンス向上に貢献できた。カンボジア・ミャンマー及びベトナムへの派遣においては、外務省、JICA、国際交流基金、日本大使館、日本国政府アンコール遺跡救済チーム、ハノイ国立交響楽団、連携大学の管轄省庁等の広範な関係機関との関係性が深まり、十分なバックアップのもとで、質の高い教育プログラムやコンサートを実施することができただけでなく、実施後のフィードバックを得ることができた。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

【交流形態別】

●申請時の計画調書記載人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	10 人	16 人	13 人	13 人	20 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	3 人	3 人	4 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	3 人	3 人	2 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計5		10 人	16 人	19 人	19 人	26 人

●海外相手大学追加調書分

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計6		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	10 人	16 人	13 人	13 人	20 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	3 人	3 人	4 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	3 人	3 人	2 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (C=小計5+6)		10 人	16 人	19 人	19 人	26 人

【交流相手国別】

●申請時の計画調書記載人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	2 人	2 人	3 人	2 人	3 人
ラオス	0 人	2 人	2 人	3 人	3 人
ミャンマー	2 人	4 人	5 人	5 人	6 人
ベトナム	6 人	6 人	7 人	6 人	11 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	2 人	2 人	3 人	3 人
小計7	10 人	16 人	19 人	19 人	26 人

●海外相手大学追加調書分

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ラオス	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ミャンマー	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ベトナム	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計8	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	2 人	2 人	3 人	2 人	3 人
ラオス	0 人	2 人	2 人	3 人	3 人
ミャンマー	2 人	4 人	5 人	5 人	6 人
ベトナム	6 人	6 人	7 人	6 人	11 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	2 人	2 人	3 人	3 人
合計人数 (小計7+8)	10 人	16 人	19 人	19 人	26 人

② 外国人学生数の実績

【交流形態別】

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
30日未満 (※2019年度以降)	単位取得型				11 人	人
	学位取得型				0 人	人
	その他				0 人	人
3カ月未満 (※2019年度以降 は30日以上3ヶ月 未満)	単位取得型	20 人	21 人	20 人	0 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	1 人	0 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
合計人数 (D)		20 人	21 人	21 人	11 人	0 人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)		200.0%	131.3%	110.5%	57.9%	0.0%

【交流相手国別】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	3 人	5 人	2 人	人
ラオス	0 人	4 人	2 人	1 人	人
ミャンマー	2 人	2 人	0 人	1 人	人
ベトナム	4 人	9 人	3 人	4 人	人
その他 (上記4カ国以外)	14 人	3 人	9 人	3 人	人
合計人数	20 人	21 人	19 人	11 人	0 人

③ 交流プログラム(受入)の進捗状況のコメント

2019年度は、本事業の中核である教育プログラムとして、本学および連携大学の教職員・学生により、連携大学等所在地のコミュニティや国際機関等の協力を得つつ、共同授業および協働社会実践を実施した。本学からの派遣プログラムと一体的な形で本学等へのユニット受入を行い、連携大学からは7名の学生と11名の教員が参加した。また、短期研修生として相互派遣を実施し、4名の学生(うちオンライン交流3名を含む)を受け入れた。

受入にあたっては、本学および連携大学が有するネットワークを活用し、交流学生に対して課外活動やインターン等の多様な体験活動・学修機会を提供したほか、本学および連携大学の教員について、更なるFDの機会やキャリア形成の一環、および、連携大学に対する本学の教育プログラムや日本の芸術文化の紹介・提供としておこなった、若手教員を中心に、連携大学から11名の教員を受け入れた。

本事業全体の推進・目標達成に向けては、連携大学のみならず、国際交流基金等と、本事業の内容・方針や個別の教育プログラムに係る協議を重ね、国際機関や外部有識者による評価・検証・各種サポートを受けられる体制を整備するためのネットワークの構築も含め、連携大学間における質保証フレーム構築に向けた調査・協議を実施した。さらに、個別の連携大学が抱える教育内容や組織体制に係る課題を踏まえた交流プログラムを展開したところである。

なお、年度の最後に予定していたタイからの受入は、新型コロナウイルス感染症のために見合わせざるを得なかった。

【特に優れた取組】

カンボジア王立芸術大学、ベトナム美術大学、ラオス国立美術学校から教員と学生を受入、本学美術学部の油画、工芸、彫刻の授業に参加し、本学のカリキュラムを広く体験させる機会を設けたほか、「アジアの芸術大学・美術学校とこれからについて」をテーマに各大学の取組を紹介し合い、各国の芸術教育における特徴や歴史について意見交換を行った。

ミャンマー国立文化芸術大学とは、同校に音楽学の課程を設置するための支援を行うことを大きな目的としてミャンマーの音楽文化の基層に関する調査、実習講演を重ねてきた。2019年度は、同校の教員3名を短期で受け入れ、本学において実施されている音楽学専攻の教育・研究プログラムを視察する機会を設け、次年度以降、制度設計(教科書の作成や授業計画の検討)に向けた取組を始めるための基盤とすることができた。

交流学生数実績補足表

日本人学生数の実績															
【交流相手国別】															
	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
カンボジア	0	人		11	人		4	人		5	人			人	
ラオス	3	人		3	人		10	人		0	人			人	
ミャンマー	9	人		18	人		6	人		9	人			人	
ベトナム	0	人		10	人		17	人		5	人			人	
タイ	10	人		14	人		13	人		8	人			人	
シンガポール	0	人		0	人		0	人		0	人			人	
※以下、適宜国名を追記ください。	0	人		0	人		0	人		0	人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
合計人数	22	人		56	人		50	人		27	人		0	人	
ア	22人	0人	0人	56人	0人	0人	50人	0人	0人	27人	0人	0人			

外国人学生数の実績															
【交流相手国別】															
	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
カンボジア	0	人		3	人		5	人		2	人			人	
ラオス	0	人		4	人		2	人		1	人			人	
ミャンマー	2	人		2	人		0	人		1	人			人	
ベトナム	4	人		9	人		3	人		4	人			人	
タイ	14	人		3	人		9	人		3	人			人	
シンガポール	0	人		0	人		0	人		0	人			人	
※以下、適宜国名を追記ください。	0	人		0	人		0	人		0	人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
合計人数	20	人		21	人		19	人		11	人		0	人	

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	新潟大学			
タイプ	タイプB	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリー型融合教育による理工系人材育成		
	【英文】	Co-creative Dormitory-type Group-work for Science and Technological Students in Japan and Mekong Countries with Regional Collaboration		
事業責任者 <small>※交替年月日は変更があった場合のみ記入</small>	(氏名)	小椋 一夫	(所属・職名) 工学部長	
	(交替年月日)	平成29年4月1日		
海外相手大学追加調書分 相手大学名 <small>※追加調書を提出した大学のみ記入</small>	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
10				
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
https://www.eng.niigata-u.ac.jp/~g-dorm/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

<p>本事業における2019年度の取組内容について記入してください。</p>
<p>(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望</p>
<p>①交流プログラムの内容</p> <p>短・中・長期の各プログラムにおいてグループワーク（GW）でのインターンシップを主とする相互交流を実施した。派遣・受入で留学した学生40名に加え、各ホスト大学在学学生計33名が参加し、23グループが国内外の24企業等でGWインターンシップを実施したほか、受入大学での講義聴講・研究室活動等を行った。短期派遣はコロナ禍により延期となったため、今後は実際の渡航だけでなく、オンラインも活用し、柔軟に交流できるハイブリッド国際交流プログラムの構築を目指す。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>昨年度の振り返りから、大学・学生・企業間の情報共有の重要性が認識され、新たに学生からの「インタビューシート」と「志望動機シート」を単独で設けて企業と事前共有を可能とした。また企業が作成する「学習設計シート」を事前学習に活用したことで、質の高いインターンシップを円滑で効果的に実施できた。</p>
<p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成</p> <p>各大学の関係教員で構成される「国際連携運営委員会」を複数回開催し、担当者が一堂に会して、質の高い工学教育の観点からプログラムの計画・実施・成果・課題等について意見交換を行い、質保証を伴った大学間交流の枠組み形成に取り組んだ。これにより緊密な連携関係を構築することができており、今後も定期的に開催する予定である。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>コロナ禍の影響で対面での会議実施の機会が1回失われたが、緊密な連携を基に、代替として急遽オンライン会議システムを利用しての会議開催を問題なく実施することができた。これによりオンラインを柔軟に活用した意思疎通を図る手段が確保された。</p>
<p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備</p> <p>各大学教職員の緊密な連携を基に、プログラム実施中に生じる多様な情報を共有することにより、それぞれの国において学業・宿舍・生活等の支援を行った。また、教職員だけでなく、各大学にいる過去のプログラム参加経験学生からのサポートも活用することができた。次年度も各大学で協力を仰ぎ、安心して留学できる環境を提供する。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>SNSに加え、SkypeやSlack等の携帯電話にインストール可能なコミュニケーションアプリを活用し、大学・学生間の情報提供のみならず、参加学生間の情報共有及び個別のコミュニケーション体制の充実化を図った。</p>
<p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及</p> <p>本事業は本学機能強化基本戦略「環東アジア地域教育研究拠点形成と地域社会への還元システム構築」でのキャンパス・グローバル化に貢献した。本事業の内容と成果を、第67回日本工学教育協会年次大会国際セッションで教員による口頭発表により行い、参加学生のフォローアップと成果公開等に努めた。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>国際ネットワークの構築・強化を目的とした「リエゾンプロフェッサー（LP）制度」において、本事業成果を基に連携4大学から各1名ずつの教員にLPの名称を付与したことで、連携強化した。今後、メコン各国での本学・新潟・日本のアピール機会の増加も期待できる。</p>
<p>(2) 特記すべき成果</p>
<p>GWインターンシップは、<u>受入企業との振り返り意見交換会で事業改善、新規発想、外国人採用戦略検討、若手社員のOJT的效果等で効果的と評価され</u>、また、メディア(日本経済新聞、日本水道新聞等)で紹介された。本学と燕市の包括連携協定を基に、産業振興の情報発信及びインターンシップ推進等を燕市から委託実施している「(公社)つばめいと」と連携して、複数の燕地域企業と協働したGWインターンシップは、「<u>マイナビ第3回学生が選ぶインターンシップアワード</u>」において優秀賞を獲得し、全国的にも注目を得た。</p>

2. 交流学生数の実績等【(1)と(2)それぞれ4ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

【交流形態別】

●申請時の計画調書記載人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3か月未満	単位取得型	0 人	14 人	18 人	28 人	28 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3か月以上 6か月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6か月以上 1年以下	単位取得型	0 人	1 人	2 人	2 人	2 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計1		2 人	15 人	20 人	30 人	30 人

●海外相手大学追加調書分

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3か月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
3か月以上 6か月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
6か月以上 1年以下	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
1年より長期間	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
小計2		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	14 人	18 人	28 人	28 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	1 人	2 人	2 人	2 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (A=小計1+2)		2 人	15 人	20 人	30 人	30 人

【交流相手国別】

●申請時の計画調書記載人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	1 人	1 人	18 人	2 人
ラオス	0 人	1 人	1 人	2 人	18 人
ミャンマー	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ベトナム	0 人	2 人	15 人	5 人	5 人
その他 (上記4カ国以外)	2 人	11 人	3 人	5 人	5 人
小計3	2 人	15 人	20 人	30 人	30 人

●海外相手大学追加調書分

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	人	人	人	人	人
ラオス	人	人	人	人	人
ミャンマー	人	人	人	人	人
ベトナム	人	人	人	人	人
その他 (上記4カ国以外)	人	人	人	人	人
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	1 人	1 人	18 人	2 人
ラオス	0 人	1 人	1 人	2 人	18 人
ミャンマー	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ベトナム	0 人	2 人	15 人	5 人	5 人
その他 (上記4カ国以外)	2 人	11 人	3 人	5 人	5 人
合計人数 (小計3+4) ※1	2 人	15 人	20 人	30 人	30 人

※1：【交流形態別】の合計とは一致しない場合がある。(1回の派遣で複数国の大学を回る交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

② 日本人学生数の実績

【交流形態別】

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
30日未満 (※2019年度以降)	単位取得型	/	/	/	0 人	人	
	学位取得型				0 人	人	
	その他				0 人	人	
3カ月未満 (※2019年度以降 は30日以上3ヶ月 未満)	単位取得型	0 人	16 人	23 人	12 人	人	
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
	その他	2 人	0 人	0 人	0 人	人	
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	1 人	2 人	0 人	人	
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	2 人	人	
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
合計人数 (B=ア+イ+ウ) (※注)		2 人	17 人	25 人	14 人	0 人	
ア	イ	ウ	2人 0人 0人	16人 0人 1人	25人 0人 0人	13人 0人 1人	
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)		100.0%	113.3%	125.0%	46.7%	0.0%	

【交流相手国別】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
カンボジア	0 人	1 人	1 人	2 人	人		
ラオス	0 人	1 人	2 人	2 人	人		
ミャンマー	0 人	0 人	0 人	0 人	人		
ベトナム	0 人	2 人	19 人	5 人	人		
その他 (上記4カ国以外)	2 人	13 人	3 人	5 人	人		
合計人数※1	2 人	17 人	25 人	14 人	0 人		
ア	イ	ウ	2人 0人 0人	16人 0人 1人	25人 0人 0人	13人 0人 1人	

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生
(「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生
(プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る)。

※1：【交流形態別】の合計とは一致しない場合がある。(1回の派遣で複数国の大学を回る交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

R1年度においては、計30名（短期：16名、中期：12名、長期：2名）の派遣を計画していたところ、新型コロナウイルス感染症の影響により2月に出発予定であった短期派遣を延期（R2年度中に実施を計画中）したことにより、中長期のみ計画どおりの実施となり、計14名の派遣に留まった。R1年度中の渡航者数は計画より少ないが、延期となった短期派遣については、計画から2名増の18名を選抜しており、また派遣プログラム応募者についても昨年度から10名以上増加していることから、本事業が学内に浸透し、学生のプログラムへの興味や参加意欲を喚起できていると考える。

また、本プログラムにおいては、派遣学生のみならず、メコン地域連携大学からの受入プログラムに参加する留学生と一緒に活動する在学生在が派遣者数と同程度おり、インターンシップを主とした英語でのグループ活動を行っている。これらの在学生在が留学へとステップアップする事例が増えており、延期となった短期派遣参加予定学生も含めると、12名がステップアップ参加学生であったことも、段階的なプログラム構成を特徴とする本事業が成功していることの裏付けであると考えられる。

今後は、実際の移動を伴う留学のみならず、オンラインでの学生交流も取り入れ、危機に柔軟で、渡航交流だけに依存しないハイブリッドプログラムの構築を目指す。

【特に優れた取組】

本プログラムへの参加により長期留学や更なる能力アップへのモチベーションが向上し、トビタテ留学JAPANでの長期留学を実施した学生が2名出た他、学内外の他留学プログラムへの応募・参加をし、継続的に海外留学にチャレンジする学生が増加したことは、本プログラムの波及効果であると考えられる。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移**① 外国人学生数の達成目標****【交流形態別】****●申請時の計画調書記載人数**

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3か月未満	単位取得型	0 人	14 人	18 人	24 人	24 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3か月以上 6か月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6か月以上 1年以下	単位取得型	0 人	1 人	2 人	2 人	2 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計5		2 人	15 人	20 人	26 人	26 人

●海外相手大学追加調書分

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3か月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
3か月以上 6か月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
6か月以上 1年以下	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
1年より長期間	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
小計6		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	14 人	18 人	24 人	24 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	1 人	2 人	2 人	2 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (C=小計5+6)		2 人	15 人	20 人	26 人	26 人

【交流相手国別】

●申請時の計画調書記載人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	3 人	4 人	6 人	6 人
ラオス	0 人	3 人	4 人	6 人	6 人
ミャンマー	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ベトナム	0 人	4 人	6 人	7 人	7 人
その他 (上記4カ国以外)	2 人	5 人	6 人	7 人	7 人
小計7	2 人	15 人	20 人	26 人	26 人

●海外相手大学追加調書分

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	人	人	人	人	人
ラオス	人	人	人	人	人
ミャンマー	人	人	人	人	人
ベトナム	人	人	人	人	人
その他 (上記4カ国以外)	人	人	人	人	人
小計8	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	3 人	4 人	6 人	6 人
ラオス	0 人	3 人	4 人	6 人	6 人
ミャンマー	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ベトナム	0 人	4 人	6 人	7 人	7 人
その他 (上記4カ国以外)	2 人	5 人	6 人	7 人	7 人
合計人数 (小計7+8)	2 人	15 人	20 人	26 人	26 人

② 外国人学生数の実績

【交流形態別】

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
30日未満 (※2019年度以降)	単位取得型				16 人	人
	学位取得型				0 人	人
	その他				0 人	人
3カ月未満 (※2019年度以降 は30日以上3ヶ月 未満)	単位取得型	0 人	14 人	20 人	8 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	5 人	4 人	0 人	0 人	人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	1 人	0 人	2 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	2 人	0 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
合計人数 (D)		5 人	19 人	22 人	26 人	0 人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)		250.0%	126.7%	110.0%	100.0%	0.0%

【交流相手国別】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	4 人	4 人	6 人	人
ラオス	0 人	4 人	4 人	6 人	人
ミャンマー	0 人	0 人	0 人	0 人	人
ベトナム	0 人	5 人	6 人	7 人	人
その他 (上記4カ国以外)	5 人	6 人	8 人	7 人	人
合計人数	5 人	19 人	22 人	26 人	0 人

③ 交流プログラム(受入)の進捗状況のコメント

R1年度においては、計26名の受入計画（短期：12名，中期：6名，長期：2名）のところ，計画どおりの計26名での受入となり，H28年度から継続して目標を達成することができた。これは，1) 学生の声（プログラムに参加した学生の経験談）やプログラムの実施状況を独自のWebサイトやFacebook等で随時掲載することで，具体的なプログラムの周知ができたこと，2) 参加学生が増え，彼らによる対面や口コミでのプログラム周知が行われるようになったこと，3) メコン地域連携大学のコーディネーターと年に複数回対面でプログラム計画や実施状況について意見交換を行う機会を設けていることにより，期間や学事歴の考慮も含め参加しやすいプログラム設定ができていくことが要因と考えられる。また，受入留学生と一緒に活動する本学学生と同様に，派遣プログラムに参加する本学学生と一緒にインターンシップを主とした英語でのグループ活動を現地で行うホスト学生がおり，R1年度の受入留学生のうち5名がホスト学生からのステップアップとなっている。このようなステップアップ参加の増加も，目標達成に寄与していると考えられる。

今後は，実際の移動を伴う留学のみならず，オンラインでの学生交流も取り入れ，危機に柔軟で，渡航交流だけに依存しないハイブリッドプログラムの構築を目指す。

【特に優れた取組】

本プログラムによる留学生の受入機会を活用し，他の実践的な工学教育プロジェクトに参加する本学学生とのコラボレーションを企画した。留学生との英語によるワークショップや研究活動紹介を通じ，本学学生にとっては英語を使ったコミュニケーションに対する抵抗感の払拭，また英語の必要性の理解や英語力向上へのモチベーションアップにつなげる機会を，留学生にとっては日本人の考え方に対する理解の深化や自身の専攻以外の研究分野について幅広く知る機会を提供することができた。このように，自身の得意な領域を活用した理工系学部学生も参加しやすい国内での国際教育プログラムを展開することで，今後も本プログラムを含む国際交流への参加希望者の増加が期待できる。

交流学生数実績補足表

日本人学生数の実績																	
【交流相手国別】																	
	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度				
カンボジア	0	人		1	人		1	人		2	人			人			
ラオス	0	人		1	人		2	人		2	人			人			
ミャンマー	0	人		0	人		0	人		0	人			人			
ベトナム	0	人		2	人		19	人		5	人			人			
タイ	2	人		13	人		3	人		5	人			人			
シンガポール	0	人		0	人		0	人		0	人			人			
※以下、適宜国名を追記ください。	0	人		0	人		0	人		0	人			人			
		人			人			人			人			人			
		人			人			人			人			人			
		人			人			人			人			人			
		人			人			人			人			人			
合計人数	2	人		17	人		25	人		14	人		0	人			
ア	イ	ウ	2人	0人	0人	16人	0人	1人	25人	0人	0人	13人	0人	1人			

外国人学生数の実績															
【交流相手国別】															
	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
カンボジア	0	人		4	人		4	人		6	人			人	
ラオス	0	人		4	人		4	人		6	人			人	
ミャンマー	0	人		0	人		0	人		0	人			人	
ベトナム	0	人		5	人		6	人		7	人			人	
タイ	5	人		6	人		8	人		7	人			人	
シンガポール	0	人		0	人		0	人		0	人			人	
※以下、適宜国名を追記ください。	0	人		0	人		0	人		0	人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
合計人数	5	人		19	人		22	人		26	人		0	人	

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	名古屋大学			
タイプ	タイプB	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	ASEANと日本を繋ぐ「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」育成プログラム		
	【英文】	Fostering Human Resources for Global Soft-Infrastructure connecting between ASEAN and Japan		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった場合のみ記入	(氏名)	福澤直樹	(所属・職名) 大学院経済学研究科・研究科長	
	(交替年月日)	2018年4月1日		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			

大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL
※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用

<http://www.gsp.soec.nagoya-u.ac.jp/>

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における <u>2019年度</u> の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 ●日本人学生の派遣：学内での各プログラム説明会には多くの学生が参加し、短期・長期留学を希望している。また日本人学生のASEAN諸国への関心が高まり、海外経験を積みたい学生が第一ステップとして本プログラムへの参加希望が増えている。人数が多い短期プログラムでは、カンボジアに19名、タイに17名、ベトナムに14名を派遣した。今年度は新型コロナの影響で、2月に派遣を予定していた2か国(2プログラム)の派遣が実施できなかったことにより派遣人数の減少が生じたが、中止した派遣事業においてもオンラインで交流を図るなどの措置を取って連携を強化した。 ●外国人留学生の受入：受入プログラムは加盟校で非常に高く評価されており、本プログラムに参加を希望する学生が多くいる、と連携している大学から聞いている。特に企業や地域等の協力の下で行う現地調査や課外研修が加盟校学生の興味を強く引いており、参加学生の本プログラムでの学習意欲が増している。予算の減少がある中で、自費でも参加を希望する学生も出てきている。 【特に優れた取組】 2019年6月8日～16日に行った農学系受入プログラム。本学の学生とカンボジアの王立農業大学がグループに分かれて「水田農業」「水資源利用」「園芸・先端農業」「動物生産」「食品加工」といったテーマについて、農業従事者からの聞き取り調査、市場見学、農村・農業現場や農業関連産業の視察を行った。各グループは、視察や調査について英語でディスカッションを行い、グループとしての成果を英語で発表した。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 連携大学とは、単位互換制度等を通じて基盤的な質の保証を確保する枠組みがある。また、実質的な質保証として、様々な地元企業・公的機関等の協力を得て、短期受入プログラム中に企業インターンシップやフィールドワークを実施している。座学により習得した知識をもとに、企業スタッフとの議論や課題に対するプレゼンテーションを経て、学問的な本質と東南アジアの現状を知ること、活用性の高い知識を習得することができている。経済学部では受入プログラムにてご協力くださった愛知県地元企業様が、派遣プログラムにも協力してくださり、受入からの一連の流れとして、海外での現地調査も充実させることができている。 【特に優れた取組】 質の保証を確認することも含め、ヤンゴン大学に教員を派遣し、集中講義を行った。今年度は連携大学であるヤンゴン大学に専門家がいらない分野について講義を行うことで、ヤンゴン大学から名古屋大学へ長期派遣を行う学問的な誘因を示すことを目的とした。新鮮な内容に、多くの現地学生が名古屋大学への留学を希望することとなった。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 学生派遣に際しては、派遣数か月前より渡航前の説明会・合同学習会・国内での事前調査の途中経過発表等を実施した。各プログラム、派遣国にて現地調査・学習を充実させるため、渡航前に学習してほしい内容を課題として提示し、事前に国内での調べ学習を実施した。また、大学内の留学センター(全学留学を扱う部局)で実施される異文化理解や危機管理を含めた渡航前オリエンテーションへの参加を義務とし、派遣参加予定の学生全員が参加することで危機管理の基礎を作っている。長期派遣学生は担当教員と相談しながら、綿密な留学計画を作成している。 【特に優れた取組】 日本人学生の派遣を促進するため、学内で開講している英語による講義への日本人学生の参加を促進する取り組みを行っている。特に、留学生が多いクラスでは、英語レベルでついていけない日本人学生が多くいるため、そのような学生を支援するチューターを設置した。これにより、日本人学生が留学生と一緒に学習する機会を増やすことができ、留学に対しても積極的になっている。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 本事業を通し、名古屋大学で培ってきたASEAN各国との研究・教育の連携が広がっている。本学の交換留学においても、本プログラムを経験した学生を中心に、長期交換留学希望者も徐々に増えている。情報公開面ではウェブサイトにて、日本語・英語両言語で情報更新し、過去の参加学生のレポート等も積極的に更新している。またFacebookでも最新情報を発信し、情報の公開・成果の普及を積極的に行った。今年度は新型コロナの影響で、年度末の全体報告会を中止したが、本プログラム全体の年度末報告書を作成して各部局に配布することができた。 【特に優れた取組】 SNSを使った情報の共有により、学生同士、特に短期の受入や派遣で知り合いになった学生たちが継続的に交流を行うことが見えてきた。これにより、単発の交流ではなく、継続的な交流や後輩への伝達も含めた大学間交流が実現できるようになっている。
(2) 特記すべき成果
一般社団法人「グローバル愛知」の協力を得て、相手国でビジネスを展開したい企業と学生たちのワークショップ(WS)を、講義として単位を付与して実施した。7月には海外へ進出しようと考えている地元企業のマーケティング戦略について、シンガポール国立大学(6名)と本学学生と一緒に討論と発表を行い、企業から高い評価を得た。また2月のシンガポール派遣では、地元企業と連携して現地でも調査を行う予定であったが、新型コロナの影響で派遣事業を中止したため叶わなかった。ただ学生たちは派遣研修前に、自主的に事前調査やアンケートを実施し、派遣プログラムに備えることができた。

2. 交流学生数の実績等【(1)と(2)それぞれ4ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

【交流形態別】

●申請時の計画調書記載人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	34 人	57 人	60 人	57 人	60 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	2 人	2 人	5 人	5 人	5 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計1		36 人	59 人	65 人	63 人	65 人

●海外相手大学追加調書分

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
1年より長期間	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
小計2		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	34 人	57 人	60 人	57 人	60 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	2 人	2 人	5 人	5 人	5 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (A=小計1+2)		36 人	59 人	65 人	63 人	65 人

【交流相手国別】

●申請時の計画調書記載人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	7 人	27 人	27 人	27 人	27 人
ラオス	7 人	7 人	7 人	7 人	7 人
ミャンマー	7 人	5 人	5 人	5 人	8 人
ベトナム	15 人	15 人	16 人	16 人	16 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	5 人	7 人	7 人	7 人
小計3	36 人	59 人	62 人	62 人	65 人

●海外相手大学追加調書分

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	人	人	人	人	人
ラオス	人	人	人	人	人
ミャンマー	人	人	人	人	人
ベトナム	人	人	人	人	人
その他 (上記4カ国以外)	人	人	人	人	人
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	7 人	27 人	27 人	27 人	27 人
ラオス	7 人	7 人	7 人	7 人	7 人
ミャンマー	7 人	5 人	5 人	5 人	8 人
ベトナム	15 人	15 人	16 人	16 人	16 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	5 人	7 人	7 人	7 人
合計人数 (小計3+4) ※1	36 人	59 人	62 人	62 人	65 人

※1：【交流形態別】の合計とは一致しない場合がある。(1回の派遣で複数国の大学を回る交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

② 日本人学生数の実績

【交流形態別】

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
30日未満 (※2019年度以降)	単位取得型	/		/		/		人		人	
	学位取得型							人		人	
	その他							71人		人	
3カ月未満 (※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)	単位取得型	77人	人	102人	人	86人	人	人		人	
	学位取得型	人		人		人		人		人	
	その他	人		人		人		人		人	
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	2人	人	2人	人	2人	人	2人	人	人	
	学位取得型	人		人		人		人		人	
	その他	人		人		人		人		人	
6カ月以上 1年以下	単位取得型	人		人		人		人		人	
	学位取得型	人		人		人		人		人	
	その他	人		人		人		人		人	
1年より長期間	単位取得型	人		人		人		人		人	
	学位取得型	人		人		人		人		人	
	その他	人		人		人		人		人	
合計人数 (B=ア+イ+ウ) (※注)		79人	人	104人	人	88人	人	73人	人	0人	
ア	イ	ウ	79人		104人		88人		73人		
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)		219.4%		176.3%		135.4%		115.9%		0.0%	

【交流相手国別】

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
カンボジア	45人	人	53人	人	32人	人	33人	人	人		
ラオス	0人	人	15人	人	9人	人	7人	人	人		
ミャンマー	6人	人	3人	人	11人	人	1人	人	人		
ベトナム	23人	人	26人	人	16人	人	15人	人	人		
その他 (上記4カ国以外)	5人	人	7人	人	20人	人	17人	人	人		
合計人数※1		79人	人	104人	人	88人	人	73人	人	0人	
ア	イ	ウ	79人		104人		88人		73人		

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生

(「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生

(プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る)。

※1：【交流形態別】の合計とは一致しない場合がある。(1回の派遣で複数国の大学を回る交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

基本的には計画通りの実施ができた。派遣先国・大学における学生たちとの意見交換や討論を通し、国際的な視野が育まれている。またグループワークなどを通し、文化や習慣の異なる学生たちとの共同作業の難しさ、相互理解の大切さを学んだ。また多くの学生が、相手大学の学生たちが討論の最中に積極的に意見を出したり、企業の方々に質問したりする姿を見て感銘を受け、自分たちの学ぶ姿勢を見直していきたいとの感想を述べていた。ほかにも派遣国との違いを実際に体験することで、自国日本についての理解も深まったとする学生も多く見受けられた。卒業論文や卒業後の進路において、本プログラムに参加することで得た知識や経験が有効に活用されていくことが期待される。

残念ながら、今年度は新型コロナの影響で、2月に予定していた派遣（2か国2プログラム）を中止せざるを得なかった。具体的には法学部のラオス派遣プログラム、経済学部のシンガポール派遣プログラムである。両プログラム共できる限り実施に向け、相手大学と綿密な連携を取りながら最後の最後まで実施計画を進めていた。

【特に優れた取組】

2月に実施予定であった法学部のラオス派遣においては、残念ながら新型コロナの影響で渡航を中止した。しかしながら、派遣予定であった学生とラオス国立大学学生の学生交流プレゼンテーションについてはテレビ会議システムを活用し、遠隔で実施することができた。それぞれの学生が日本の人口減少問題、日本の労働法、ラオスの労働問題解決法、ラオスの統治機関、日本の象徴天皇制についてプレゼンテーションを行い、質疑応答を通して議論と相互理解を深めることができた。新型コロナという難しい状況において実際の派遣はできなかったにも関わらず、このような交流が持てたことは優れた取組である。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

【交流形態別】

●申請時の計画調書記載人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	人	32 人	32 人	32 人	32 人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	4 人	6 人	8 人	8 人	8 人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	人	3 人	2 人	3 人	2 人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
1年より長期間	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
小計5		4 人	41 人	42 人	43 人	42 人

●海外相手大学追加調書分

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
1年より長期間	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
小計6		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	32 人	32 人	32 人	32 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	4 人	6 人	8 人	8 人	8 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	3 人	2 人	3 人	2 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (C=小計5+6)		4 人	41 人	42 人	43 人	42 人

【交流相手国別】

●申請時の計画調書記載人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	人	11 人	11 人	11 人	11 人
ラオス	2 人	3 人	3 人	3 人	3 人
ミャンマー	人	3 人	2 人	3 人	2 人
ベトナム	2 人	17 人	17 人	17 人	17 人
その他 (上記4カ国以外)	人	7 人	9 人	9 人	9 人
小計7	4 人	41 人	42 人	43 人	42 人

●海外相手大学追加調書分

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	人	人	人	人	人
ラオス	人	人	人	人	人
ミャンマー	人	人	人	人	人
ベトナム	人	人	人	人	人
その他 (上記4カ国以外)	人	人	人	人	人
小計8	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	11 人	11 人	11 人	11 人
ラオス	2 人	3 人	3 人	3 人	3 人
ミャンマー	0 人	3 人	2 人	3 人	2 人
ベトナム	2 人	17 人	17 人	17 人	17 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	7 人	9 人	9 人	9 人
合計人数 (小計7+8)	4 人	41 人	42 人	43 人	42 人

② 外国人学生数の実績

【交流形態別】

		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
30日未満 (※2019年度以降)	単位取得型							人		人	
	学位取得型							人		人	
	その他							60 人		人	
3カ月未満 (※2019年度以降 は30日以上3ヶ月 未満)	単位取得型	2 人	46 人	44 人	人	人	人	人	人	人	
	学位取得型	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	人	2 人	10 人	9 人	人	人	人	人	人	
	学位取得型	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
6カ月以上 1年以下	単位取得型	人	4 人	7 人	人	人	人	人	人	人	
	学位取得型	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
1年より長期間	単位取得型	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学位取得型	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
合計人数 (D)		2 人	52 人	61 人	69 人	0 人					
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)		50.0%	126.8%	145.2%	160.5%	0.0%					

【交流相手国別】

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
カンボジア	人	27 人	29 人	32 人	人	人	人	人	人	
ラオス	2 人	4 人	2 人	2 人	人	人	人	人	人	
ミャンマー	人	4 人	12 人	4 人	人	人	人	人	人	
ベトナム	人	10 人	11 人	11 人	人	人	人	人	人	
その他 (上記4カ国以外)	人	7 人	7 人	20 人	人	人	人	人	人	
合計人数	2 人	52 人	61 人	69 人	0 人					

③ 交流プログラム(受入)の進捗状況のコメント

本プログラム全体として、参加を希望する学生に増加がみられる。また地元企業様・公的機関様の協力を得たプログラム内容は、各相手国・相手大学より大変高い評価を得ている。

それぞれのプログラムにおいて、本学学生と相手大学学生に考えるべきテーマを与え、ディスカッションとプレゼンテーションを行うなど、学生交流の機会を多く設定している。学生同士の討論や意見交流という貴重な体験を経て、異文化を背景に持つもの同士の交流の難しさを学んだ。同時に、プログラム中の英語によるコミュニケーションを通じて、言語学習に対するモチベーションがさらに上がった、と本学学生の多くがコメントしている。また近隣の企業様や公的機関などを訪問し、そこで働く方々を交えた質疑応答などを通して、日本の企業・機関の仕組みや役割についても理解することができた。プログラム全体として相手国と日本を比較し、総合的にとらえることで、国際的視野を広げることができた。相手大学の学生においては「多くの名大生と話す機会があり、ディスカッションや日常の会話を通して日本への理解が深まった」という意見が多く聞かれた。

【特に優れた取組】

経済学部プログラムでは、一般社団法人「グローバル愛知」の協力を得て、相手国でビジネスを展開したい企業と学生たちのワークショップを、講義として単位を付与して実施した。7月には海外へ進出しようと考えている地元企業のマーケティング戦略について、シンガポール国立大学（6名）と本学学生と一緒に討論と発表を行い、企業から高い評価を得た。また2月のシンガポール派遣では、地元企業と連携して現地でも調査を行う予定であったが、新型コロナの影響で派遣事業を中止したため叶わなかった。ただ、学生たちは自主的に事前調査として国内学生や留学生、7月に交流したシンガポール国立大学学生の手を借りてアンケートを実施したり、国内での販売状況を調査するために近隣店舗を回ったりと派遣プログラムに備えることができた。

交流学生数実績補足表

日本人学生数の実績																	
【交流相手国別】																	
			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
カンボジア			45	人		53	人		32	人		33	人			人	
ラオス			0	人		15	人		9	人		7	人			人	
ミャンマー			6	人		3	人		11	人		1	人			人	
ベトナム			23	人		26	人		16	人		15	人			人	
タイ				人			人			人		17	人			人	
シンガポール			5	人		7	人		20	人		0	人			人	
※以下、適宜国名を追記ください。				人			人			人			人			人	
				人			人			人			人			人	
				人			人			人			人			人	
				人			人			人			人			人	
合計人数			79	人		104	人		88	人		73	人		0	人	
ア	イ	ウ	79人	0人	0人	104人	0人	0人	88人	0人	0人	73人	0人	0人			

外国人学生数の実績																	
【交流相手国別】																	
			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
カンボジア			0	人		27	人		29	人		32	人			人	
ラオス			2	人		4	人		2	人		2	人			人	
ミャンマー			0	人		4	人		12	人		4	人			人	
ベトナム			0	人		10	人		11	人		11	人			人	
タイ				人			人			人		14	人			人	
シンガポール				人		7	人		7	人		6	人			人	
※以下、適宜国名を追記ください。				人			人			人			人			人	
				人			人			人			人			人	
				人			人			人			人			人	
				人			人			人			人			人	
合計人数			2	人		52	人		61	人		69	人		0	人	

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	○京都大学, 関西大学			
タイプ	タイプB	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	気候変動下でのレジリエントな社会発展を担う国際インフラ人材育成プログラム		
	【英文】	International Program on Resilient Society Development under Changing Climate		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった場合のみ記入	(氏名)	立川 康人	(所属・職名) 京都大学工学研究科・教授	
	(交替年月日)	令和2年4月1日		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1	国立成功大学	National Cheng Kung University	台湾
	2	ブラウイジャヤ大学	Brawijaya University	インドネシア
	3	カンボジア工科大学	Institute of Technology of Cambodia	カンボジア
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
http://www.drc.t.kyoto-u.ac.jp/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
①交流プログラムの内容 京都大学、関西大学及びアセアン連携大学との間で、気候変動に適応するレジリエントな社会基盤形成の担い手となる「インフラ人材」を育成するために、短期・中期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までを含む5つの国際交流プログラムを実施した。いずれのプログラムも想定を上回る参加人数で順調に進んでいる。
【特に優れた取組】 事前の計画(派遣21人、受入26人)を超える、26人の日本人学生を派遣し、29人の外国人学生を受け入れることができた。これにより、社会基盤・環境分野でのインフラ人材として、ASEAN各国の歴史・社会・経済状況を理解し、地域にふさわしい社会基盤形成に汗を流し行動する国際人材の育成に成功した。
②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 英語講義提供の経験を積んだ京都大学の教員や京都大学の非常勤講師として認定されたアセアン連携大学教員が講義を担当し、講義の質の確保を図った。その上で、全カリキュラム科目を修得した学生には、修了証書を授与した。また、博士課程学生を対象とする学位取得を見据えた協働留学生指導プログラムでは、日本人教員がアセアン学生の学位論文審査の副査を担当することで、交流プログラムの質を保証した。
【特に優れた取組】 質の保証を伴った魅力的な大学間交流枠組の形成に関するPDCAサイクルマネジメントを適切に遂行するために、2020年1月にバンコクでFaculty Developmentシンポジウムを開催して、連携大学間で情報共有し改善方策について議論した。
③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 2017年度に設置した特定教職員から構成されるプロジェクトオフィスがプロジェクトチームを構成し、プログラムの運営管理を総合的に行った。これまでに構築されたインフラ整備関連企業やそこで活躍する修了者と密接なネットワークを活用し、日本及び海外における多様な企業体験の場を提供した。海外の集中講義の期間中は、京都大学、関西大学の教員が分担して留学先大学に滞在し、学生の安全確保に努めた。
【特に優れた取組】 これまでに構築してきた京都大学・関西大学修了者との密接なネットワークを活かして、昨年度に引き続きインターンシップ派遣先を確保できた。
④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 京都大学はWINDOW構想、関西大学は「国際化戦略2014-2023 TRIPLEI構想」の下、第3期中期目標・計画において英語による講義数の増加・充実を図り、組織的・継続的な国際教育体制を構築した。ホームページで活動状況を掲載するとともに、年に3回、活動報告や参加教員の講義紹介、参加学生の紹介等からなる英文ニュースレターを発行した。また、京都大学アセアン拠点とも協力して、2020年1月にバンコクでFaculty Developmentシンポジウムを開催し、国内外への情報発信を図った。
【特に優れた取組】 2018年度に新たな連携大学としてカンボジア工科大学及びブラウイジャヤ大学(インドネシア)が参画した。また、Faculty Developmentシンポジウムに20大学の関係者を招待し、今年度新たに連携大学として参画することに関する交渉を始めることについて合意した。
(2) 特記すべき成果
これまでに構築してきた京都大学・関西大学卒業生との密接なネットワークを活かして、インターンシップ派遣先を確保できた。これにより、社会基盤・環境分野でのインフラ人材として、ASEAN各国の歴史・社会・経済状況を理解し、地域にふさわしい社会基盤を考え、その形成に汗を流し行動する国際人材の育成に成功した。2020年1月にバンコクでFaculty Developmentシンポジウムを開催して連携大学間で情報を共有し、質の保証を伴った魅力的な大学間交流枠組の形成に関するPDCAサイクルマネジメントを適切に遂行するとともに、次年度以降の方向性について共有化できた。FDシンポジウムにおける議論、またCOVID-19禍の環境をふまえ、2020年度はオンラインベースの双方向交流プログラムを行うことについて連携大学間で合意し、7月4日より開始している。

2. 交流学生数の実績等【(1)と(2)それぞれ4ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

【交流形態別】

●申請時の計画調書記載人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	18 人	18 人	18 人	18 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計1		0 人	21 人	21 人	21 人	21 人

●海外相手大学追加調書分

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計2		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	18 人	18 人	18 人	18 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (A=小計1+2)		0 人	21 人	21 人	21 人	21 人

【交流相手国別】

●申請時の計画調書記載人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	1 人	1 人	2 人	1 人
ラオス	0 人	1 人	1 人	1 人	2 人
ミャンマー	0 人	2 人	2 人	2 人	2 人
ベトナム	0 人	17 人	5 人	16 人	4 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	0 人	12 人	0 人	12 人
小計3	0 人	21 人	21 人	21 人	21 人

●海外相手大学追加調書分

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ラオス	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ミャンマー	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ベトナム	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	1 人	1 人	2 人	1 人
ラオス	0 人	1 人	1 人	1 人	2 人
ミャンマー	0 人	2 人	2 人	2 人	2 人
ベトナム	0 人	17 人	5 人	16 人	4 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	0 人	12 人	0 人	12 人
合計人数 (小計3+4) ※1	0 人	21 人	21 人	21 人	21 人

※1：【交流形態別】の合計とは一致しない場合がある。(1回の派遣で複数国の大学を回る交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

② 日本人学生数の実績

【交流形態別】

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度				
30日未満 (※2019年度以降)	単位取得型	/			/			/			23	人	人					
	学位取得型										0	人				人		
	その他										0	人				人		
3カ月未満 (※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)	単位取得型	0	人	24	人	29	人	0	人	人								
	学位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人									
	その他	0	人	0	人	0	人	0	人									
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0	人	1	人	3	人	3	人	人								
	学位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人									
	その他	0	人	0	人	0	人	0	人									
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人	人								
	学位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人									
	その他	0	人	0	人	0	人	0	人									
1年より長期間	単位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人	人								
	学位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人									
	その他	0	人	0	人	0	人	0	人									
合計人数 (B=ア+イ+ウ) (※注)		0	人	25	人	32	人	26	人	0			人					
ア	イ	ウ	0人	0人	0人	24人	0人	1人	28人	1人	3人	24人	0人	2人				
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)		0.0%			119.0%			152.4%			123.8%			0.0%				

【交流相手国別】

	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度				
カンボジア	0	人	1	人	0	人	0	人	0	人	人						
ラオス	0	人	0	人	1	人	0	人	0	人							
ミャンマー	0	人	4	人	0	人	0	人	0	人							
ベトナム	0	人	3	人	8	人	2	人	人								
その他 (上記4カ国以外)	0	人	22	人	23	人	24	人									
合計人数※1	0	人	30	人	32	人	26	人				0			人		
ア	イ	ウ	0人	0人	0人	29人	0人	1人	28人	1人	3人	24人	0人	2人			

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生
(「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生
(プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る)。

※1：【交流形態別】の合計とは一致しない場合がある。(1回の派遣で複数国の大学を回る交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

2017、2018年、2019年度すべての年度で、派遣人数は当初計画を上回っており、設定した交流プログラム（派遣）は順調に進んでいる。各年度の派遣実績合計人数は、2017年度は25名、2018年度は32名、2019年度は26名であり、各年度達成目標の21名に対する実績の割合は1.0を超え、計画以上の成果を上げることができた。これらの実績が得られた理由として、1) ニュースレターの発刊やホームページを通じた活動内容の広報活動、2) 研究室単位での参加学生による下級生への情報提供、3) ガイダンスによる本活動の学生への丁寧な説明等を通じて、本事業の内容が大学院生に適切に伝わっているためと考えられる。予算の面では、本事業で補助されている予算に加えて、京都大学及び関西大学の学内経費の獲得に成功していることが、目標以上の学生派遣を実施できている大きな要因となっている。今後とも、上記の広報活動を的確に実施し、関連部局だけでなく全学的な広報活動を実施して、本事業が全学的に広く認知されるようにすることが、本事業の継続的な実施につながる。

また、交流プログラムで並行して実施している5つの教育プログラムのうち、博士課程学生を対象としたウィンタースクールのために学生を受け入れた連携大学から、日本人学生を派遣してほしいという希望が挙がるなど、複数プログラムを実施している利点が活かしている。今後、新規連携大学の追加やプロモーション活動の継続的实施を通じて、これまでと同じ程度の学生を派遣できる見込みである。

【特に優れた取組】

海外の建設現場に展開する日本の企業の協力を得て、学部学生を海外の建設現場に派遣する海外インターンシップを実施して、インドネシア、フィリピンに学部学生を派遣することができた。早くから学部学生に海外の現場を経験させることにより、こうした学生が大学院に進学した後も積極的に国際的な研究活動を展開することが期待できる。

修士課程の短期交流プログラムでは、2週間を京都大学、2週間をタイのカセサート大学で実施する双方向の留学プログラムを実施した。京都大学でのプログラムでは、国際的に展開する日本の建設コンサルタント企業と協力し、海外経験豊富な社員との討議や学生発表を組み込んだ短期インターンシップを取り入れるとともに、ダム建設の現場体験を組み合わせた短期交流プログラムを実施し、留学生と日本人学生が共に学ぶ双方向プログラムを実施することができた。

事業開始以降2018年度までに、プログラム広報活動を通じて新たな連携大学3校を追加した。新規連携大学の中にはこれまで派遣学生数が少なかったカンボジアの大学が含まれており、今後の交流の促進が期待される。

当該年度の交流事業を振り返り次年度以降のプログラムへ反映させるファカルティ・ディヴェロップメント・シンポジウムを毎年度開催しており、実施事業の継続的改善を図っている。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

【交流形態別】

●申請時の計画調書記載人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	12 人	12 人	12 人	12 人
	学位取得型	0 人	4 人	4 人	4 人	4 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計5		0 人	19 人	19 人	19 人	19 人

●海外相手大学追加調書分

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	7 人	7 人	7 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計6		0 人	0 人	7 人	7 人	7 人

●合計人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	12 人	19 人	19 人	19 人
	学位取得型	0 人	4 人	4 人	4 人	4 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (C=小計5+6)		0 人	19 人	26 人	26 人	26 人

【交流相手国別】

●申請時の計画調書記載人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	0 人	1 人	0 人	0 人
ラオス	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人
ミャンマー	0 人	7 人	7 人	7 人	7 人
ベトナム	0 人	6 人	5 人	5 人	6 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	6 人	6 人	6 人	6 人
小計7	0 人	19 人	19 人	19 人	19 人

●海外相手大学追加調書分

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人
ラオス	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ミャンマー	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ベトナム	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	0 人	6 人	6 人	6 人
小計8	0 人	0 人	7 人	7 人	7 人

●合計人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	0 人	2 人	1 人	1 人
ラオス	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人
ミャンマー	0 人	7 人	7 人	7 人	7 人
ベトナム	0 人	6 人	5 人	5 人	6 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	6 人	12 人	12 人	12 人
合計人数 (小計7+8)	0 人	19 人	26 人	26 人	26 人

② 外国人学生数の実績

【交流形態別】

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
30日未満 (※2019年度以降)	単位取得型				22 人	人
	学位取得型				4 人	人
	その他				0 人	人
3カ月未満 (※2019年度以降 は30日以上3ヶ月 未満)	単位取得型	0 人	23 人	22 人	0 人	人
	学位取得型	0 人	4 人	4 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	3 人	3 人	3 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
合計人数 (D)		0 人	30 人	29 人	29 人	0 人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)		0.0%	157.9%	111.5%	111.5%	0.0%

【交流相手国別】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	1 人	1 人	2 人	人
ラオス	0 人	0 人	0 人	0 人	人
ミャンマー	0 人	8 人	7 人	5 人	人
ベトナム	0 人	3 人	4 人	4 人	人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	18 人	17 人	18 人	人
合計人数	0 人	30 人	29 人	29 人	0 人

③ 交流プログラム(受入)の進捗状況のコメント

2017、2018年、2019年度すべての年度で、受入人数は当初計画を上回っており、設定した交流プログラム(受入)は順調に進んでいる。各年度の受入実績合計人数は、2017年度は30名、2018年度は29名、2019年度は29名であり、各年度達成目標の26名に対する実績の割合は1.0を超え、計画以上の成果を上げることができた。これらの実績が得られた理由として、1) 海外連携大学の教員一同が参加するファカルティ・ディヴェロップメント・シンポジウムによる事業後の実施内容の確認と次年度計画へのフィードバック、2) 海外連携大学の教員との密接な連絡体制、情報共有体制の構築、3) 海外からの参加学生へのきめ細やかな情報提供、4) ホームページを通じた活動内容の情報共有、5) 海外連携大学の参加学生による下級生への情報提供が効果的に機能し、海外連携大学からの学生参加が、計画以上に集まったものと考えられる。特に重要な点は、本事業に必要となる経費は、基本的に海外連携大学にも負担を求めている点である。今後とも、海外連携大学との情報共有を密にし、学生の声をプログラムに反映させて、自律的に運営できる事業に発展させていくことが、本事業の継続的な実施につながる。

また、交流プログラムで並行して実施している5つの教育プログラムのうち、博士課程学生を対象としたウィンタースクールのために学生を受け入れた連携大学から、新たに日本人学生を受け入れたいという希望が挙がるなど、複数プログラムを実施している利点が活かしているといえる。さらに、学内において協定校から短期交流学生を受け入れている「ワイルド&ワイズ共学教育受入れプログラム事業」と有機的に連動させて実施することにより、受入学生の知識修得に関して良い相乗効果が生まれている。今後、新規連携大学の追加やプロモーション活動の継続的实施を通じて、これまでと同じ程度の学生を受け入れる見込みである。

【特に優れた取組】

修士課程の短期交流プログラムでは、2週間を京都大学、2週間をタイのカセサート大学で実施する双方向の留学プログラムを実施した。京都大学でのプログラムでは、国際的に展開する日本の建設コンサルタント企業と協力し、海外経験豊富な社員との討議や学生発表を組み込んだ短期インターンシップを取り入れるとともに、ダム建設の現場体験を組み合わせた短期交流プログラムを実施し、留学生と日本人学生が共に学ぶ双方向プログラムを実施することができた。

また、事業開始以降2018年度までに、プログラム広報活動を通じて新たな連携大学3校を追加した。新規連携大学の中には、これまで受入学生数が少なかったカンボジアの大学が含まれており、2019年度にはカンボジアから2名の学生を受け入れた。今後、さらなる交流が期待される。

さらに、当該年度の交流事業を振り返り次年度以降のプログラムへ反映させるファカルティ・ディヴェロップメント・シンポジウムを毎年度開催しており、実施事業の継続的改善を図っている。

交流学生数実績補足表

日本人学生数の実績

【交流相手国別】

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
カンボジア	0	人	1	人	0	人	0	人	人		
ラオス	0	人	0	人	1	人	0	人	人		
ミャンマー	0	人	4	人	0	人	0	人	人		
ベトナム	0	人	3	人	8	人	2	人	人		
タイ		人	22	人	23	人	22	人	人		
シンガポール		人		人		人		人	人		
インドネシア		人		人		人	1	人	人		
フィリピン		人		人		人	1	人	人		
		人		人		人		人	人		
		人		人		人		人	人		
		人		人		人		人	人		
合計人数	0	人	30	人	32	人	26	人	0		人
ア			29人	0人	1人	28人	1人	3人	24人	0人	2人
イ											
ウ											

外国人学生数の実績

【交流相手国別】

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
カンボジア	0	人	1	人	1	人	2	人	人		
ラオス	0	人	0	人	0	人	0	人	人		
ミャンマー	0	人	8	人	7	人	5	人	人		
ベトナム	0	人	3	人	4	人	4	人	人		
タイ		人	11	人	9	人	10	人	人		
シンガポール		人		人		人		人	人		
インドネシア		人	3	人	3	人	3	人	人		
台湾		人	4	人	5	人	5	人	人		
		人		人		人		人	人		
		人		人		人		人	人		
		人		人		人		人	人		
合計人数	0	人	30	人	29	人	29	人	0		人

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）
令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	○広島大学、広島経済大学			
タイプ	タイプB	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	CLMV諸国の持続可能な平和、幸福、発展に貢献する研究力と社会起業力の融合人材育成		
	【英文】	Project of Effective Action with CLMV's Education (PEACE) to promote the Capacity of Research and Social Planning for Peaceful, Inclusive and Sustainable Development		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった場合のみ記入	(氏名)	金子 慎治	(所属・職名) 副学長（グローバル化推進担当）	
	(交替年月日)	2020/4/1		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用				
(日本語版) http://peace-program.hiroshima-u.ac.jp/ (英語版) http://peace-program.hiroshima-u.ac.jp/en/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

本事業における2019年度の取組内容について記入してください。
(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望
<p>①交流プログラムの内容</p> <p>本事業で実施する「PEACE学生交流プログラム」は、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（以下「SDGs」という）を踏まえた、豊かで持続可能な発展を実現するため、カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナム（以下「CLMV諸国」という。）並びにタイにおいて、（1）「食・医療（生命インフラ）」、（2）「環境・資源（持続的発展インフラ）」、（3）「教育・雇用（人材教育インフラ）」、（4）「言語・文化（伝統・尊厳インフラ）」、（5）「国際経営・経営（経済発展インフラ）」の5領域における社会インフラ整備に貢献できる、「研究力」及び「社会企業力」を備えた「人財」育成を目的としたCLMV諸国及びタイの協定大学との双方向学生交流プログラムである。</p> <p>派遣・受入れ学生に対しては「研究力」の強化のため、それぞれの専門領域に対応した専門教育科目を相互に提供するとともに、定期的に開催している「SDGsアイデア・マイニング学生セミナー」への参加やSDGsに対する取組を実践している企業・団体訪問の機会提供を通じて「社会企業力」を養成している。さらに受入れ学生に対しては、「ヒロシマ」の地域特性を活かした平和学習の機会を提供した。</p> <p>2019年度は、合計27名（うち日本人学生19名）の広島大学及び広島経済大学の学生をカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム及びタイの9大学へ派遣（ほか、派遣を中止した5名に代替教育を実施）するとともに、合計36名の外国人留学生をカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム及びタイの13大学から広島大学及び広島経済大学で受け入れた。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>ドイツ・ミュンスター大学が開発した、創造的な問題解決を図るワークショップ手法である「アイデア・マイニング」を活用し、SDGsに関わる問題について、ブレインストーミングから具体的な解決策立案までを8時間かけて行う「PEACE-SDGsアイデア・マイニング学生セミナー」を定期開催し、SDGsの実現に向けた実践教育を派遣・受入れ学生双方に提供し、学生の「社会企業力」を養成した。また、同セミナーについては定期的に、本事業の国内連携大学である広島経済大学と合同で実施している。</p>
<p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成</p> <p>プログラム参加大学間での単位互換を円滑に実施するため、新たなUCTS（UMAP単位互換制度）の概念を用いて、プログラム参加学生ごとに交流大学との事前の学修・単位互換計画の作成を行っている。また留学終了後は、新たなUCTSの概念を用いて、適切な単位互換・認定を行っている。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>プログラム参加を通じた学修成果及び留学前後の意識変化については、成績評価に加えて、米国で開発された心理測定ツール（BEVI：Beliefs, Events and Values Inventory）を活用することで、より客観的に測定しており、分析の上、プログラム全体の評価・改善に活用している。</p>
<p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備</p> <p>派遣・受入れ学生に対する支援については、学生が所属する学部・研究科の教職員と、事業を選任で担当する国際室の教職員（プログラムコーディネーター）が連携して担当した。具体的には、派遣・受入れ学生に対する渡航前又は渡日前後のオリエンテーションの実施、受入れ学生向け宿舍手配に係る各種調整、派遣中の学生に対するリスク管理対応が挙げられる。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>受入れ学生に対しては、本事業の目標の一つである「社会企業力」の養成の一環として、ビジネス・経営分野で特に強みを持つ広島経済大学から講師を招き、広島大学で、各研究の専門知識を学ぶ交換留学生を対象とした、「社会企業セミナー」（英語）を年に2回開催することで、国内連携大学のそれぞれの強みを生かした共同教育を実現している。</p>
<p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及</p> <p>本事業及び「PEACE学生交流プログラム」の最新情報については、公式ウェブサイト及びSNSツールを通じて、日本語と英語で発信した。また、「参加学生からの声」としてプログラム参加体験談を公式ウェブサイトに掲載した。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>事業初年度に新設したカンボジア拠点「広島大学-カンボジア王国教育、青年、スポーツ省連携センター」と連携することで、カンボジア国内での本事業及び新規外国人留学生の獲得を目的とした広報活動を実施した。</p>
(2) 特記すべき成果
<p>本プログラムで導入・実践の上、普及に取り組んでいる「アイデア・マイニング」の教育手法について、「社会企業力」の育成への有効性が学内でも認められたことから、2019年度から広島大学の大学院生（博士課程後期）向け共通授業科目として、英語で開講している。また、教育手法の学内外への普及を進めるため、ファシリテーター向け教材開発及び専用ウェブサイトを構築した。</p>

2. 交流学生数の実績等【(1)と(2)それぞれ4ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

【交流形態別】

●申請時の計画調書記載人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	6 人	7 人	6 人	7 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	32 人	29 人	29 人	29 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	6 人	14 人	14 人	14 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計1		0 人	44 人	50 人	49 人	50 人

●海外相手大学追加調書分

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計2		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	6 人	7 人	6 人	7 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	32 人	29 人	29 人	29 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	6 人	14 人	14 人	14 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (A=小計1+2)		0 人	44 人	50 人	49 人	50 人

【交流相手国別】

●申請時の計画調書記載人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	21 人	6 人	16 人	6 人
ラオス	0 人	5 人	5 人	5 人	5 人
ミャンマー	0 人	3 人	15 人	5 人	15 人
ベトナム	0 人	13 人	14 人	13 人	14 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	2 人	10 人	10 人	10 人
小計3	0 人	44 人	50 人	49 人	50 人

●海外相手大学追加調書分

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ラオス	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ミャンマー	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ベトナム	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	21 人	6 人	16 人	6 人
ラオス	0 人	5 人	5 人	5 人	5 人
ミャンマー	0 人	3 人	15 人	5 人	15 人
ベトナム	0 人	13 人	14 人	13 人	14 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	2 人	10 人	10 人	10 人
合計人数 (小計3+4) ※1	0 人	44 人	50 人	49 人	50 人

※1：【交流形態別】の合計とは一致しない場合がある。(1回の派遣で複数国の大学を回る交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

② 日本人学生数の実績

【交流形態別】

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度				
30日未満 (※2019年度以降)	単位取得型	/			/			/			12	人	人					
	学位取得型										0	人				人		
	その他										9	人				人		
3カ月未満 (※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)	単位取得型	0	人	5	人	7	人	6	人	人								
	学位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人									
	その他	0	人	24	人	37	人	0	人									
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0	人	2	人	6	人	5	人	人								
	学位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人									
	その他	0	人	0	人	0	人	0	人									
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人	人								
	学位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人									
	その他	0	人	1	人	0	人	0	人									
1年より長期間	単位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人	人								
	学位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人									
	その他	0	人	0	人	0	人	0	人									
合計人数 (B=ア+イ+ウ) (※注)		0	人	32	人	50	人	32	人	0			人					
ア	イ	ウ	0人	0人	0人	20人	0人	12人	43人	0人	7人	24人	0人	8人				
達成目標に対する実績の割合 (B/A)		0.0%			72.7%			100.0%			65.3%			0.0%				

【交流相手国別】

	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度				
カンボジア	0	人		14	人		30	人		8	人		人				
ラオス	0	人		6	人		3	人		5	人		人				
ミャンマー	0	人		2	人		6	人		3	人		人				
ベトナム	0	人		8	人		6	人		7	人		人				
その他 (上記4カ国以外)	0	人		2	人		5	人		9	人		人				
合計人数※1		0	人	32	人	50	人	32	人	0			人				
ア	イ	ウ	0人	0人	0人	20人	0人	12人	43人	0人	7人	24人	0人	8人			

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生

(「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生

(プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る)。

※1：【交流形態別】の合計とは一致しない場合がある。(1回の派遣で複数国の大学を回る交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

2019年度はPEACE学生交流プログラムにより、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム及びタイの9大学へ合計27名（うち日本人学生19名）の広島大学及び広島経済大学の学生を派遣することができた。なお、2020年2月から3月に予定していた19名の学生派遣については、新型コロナウイルスの影響を考慮し、派遣を中止又は延期とし、必要に応じて学内での代替教育を実施し、5名に対して単位付与を行った。派遣学生数について、当初の年度目標（49名）を下回ったものの、プログラムに参画する学部・研究科内での積極的な広報及び選考を通じて、優秀な学生がプログラムに参加した。

派遣学生に対しては、所属学部・研究科内での専門分野に関する事前教育（ESP教育を含む）や、派遣に当たっての手続きや安全管理についての説明を行うオリエンテーションを実施することで、手厚い支援を行ったことで、例えば参加学生からのプログラムの全体評価は10段階の平均値で8.4と高いものであった。また、派遣先ではそれぞれの専門領域を活かした研究活動を通じて、「研究力」を向上させるとともに、「SDGsアイデア・マイニング学生セミナー」への参加を通じて「社会企業力」を養成することができた。

【特に優れた取組】

事業の一環として、2017年度よりCLMV諸国への関心を高め、より中長期の海外留学への挑戦を促すことを目的とした短期派遣プログラム「カンボジア・スタディツアー」について、2019年度は新型コロナウイルスの影響を考慮し、学生の海外派遣は中止したが、事前研修の段階からオンライン協働学習（COIL）の教育手法を導入したことで、参加学生は王立プノンペン大学をはじめとしたカンボジアの大学の学生とのオンライン・プロジェクト協働学習の実践を通じて、現地学生との交流を行うことができたほか、現地NPO法人からのオンライン講義の受講等を通じて、現地研修に相当する教育を提供等を通じて、単位付与に相当する教育・学修機会を提供することができた。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

【交流形態別】

●申請時の計画調書記載人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	15 人	6 人	6 人	6 人	6 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	16 人	19 人	19 人	19 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	12 人	12 人	12 人	12 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	9 人	9 人	9 人	9 人
	学位取得型	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計5		15 人	46 人	49 人	49 人	49 人

●海外相手大学追加調書分

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計6		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	15 人	6 人	6 人	6 人	6 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	16 人	19 人	19 人	19 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	12 人	12 人	12 人	12 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	9 人	9 人	9 人	9 人
	学位取得型	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (C=小計5+6)		15 人	46 人	49 人	49 人	49 人

【交流相手国別】

●申請時の計画調書記載人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	2 人	11 人	11 人	11 人	11 人
ラオス	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
ミャンマー	3 人	8 人	8 人	8 人	8 人
ベトナム	8 人	22 人	22 人	22 人	22 人
その他 (上記4カ国以外)	1 人	4 人	7 人	7 人	7 人
小計7	15 人	46 人	49 人	49 人	49 人

●海外相手大学追加調書分

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ラオス	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ミャンマー	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ベトナム	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計8	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	2 人	11 人	11 人	11 人	11 人
ラオス	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
ミャンマー	3 人	8 人	8 人	8 人	8 人
ベトナム	8 人	22 人	22 人	22 人	22 人
その他 (上記4カ国以外)	1 人	4 人	7 人	7 人	7 人
合計人数 (小計7+8)	15 人	46 人	49 人	49 人	49 人

② 外国人学生数の実績

【交流形態別】

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
30日未満 (※2019年度以降)	単位取得型				2 人	人
	学位取得型				0 人	人
	その他				2 人	人
3カ月未満 (※2019年度以降 は30日以上3ヶ月 未満)	単位取得型	0 人	7 人	9 人	2 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	14 人	8 人	6 人	0 人	人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	12 人	22 人	30 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	6 人	0 人	0 人	人
	学位取得型	0 人	1 人	1 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
1年より長期間	単位取得型	0 人	2 人	0 人	0 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
合計人数 (D)		14 人	36 人	38 人	36 人	0 人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)		93.3%	78.3%	77.6%	73.5%	0.0%

【交流相手国別】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	2 人	11 人	10 人	5 人	人
ラオス	1 人	0 人	0 人	1 人	人
ミャンマー	3 人	7 人	4 人	4 人	人
ベトナム	7 人	16 人	20 人	20 人	人
その他 (上記4カ国以外)	1 人	2 人	4 人	6 人	人
合計人数	14 人	36 人	38 人	36 人	0 人

③ 交流プログラム(受入)の進捗状況のコメント

2019年度はPEACE学生交流プログラムとして、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム及びタイの13大学から合計36名の外国人留学生を受け入れることができた。受入れ数については当初の年度目標(49名)を下回ったものの、受入れ留学生に対しては学部・研究科で開講される英語での専門教育科目の履修、指導教員による研究指導に加えて、「国際課題研究科目」の履修を通じた論文作成やプレゼンテーションに関する指導を行い、受入れ留学生の「研究力」を向上させることができた。また、「SDGsアイデア・マイニング学生セミナー」、SDGsを実践している企業・団体訪問や、広島経済大学の教員と連携して開催した「PEACE社会企業セミナー」を通じて、「社会企業力」についても養成することができた。「研究力」の向上と「社会企業力」の養成を目的とした質の高い教育を提供することで、参加者からはプログラム全体に対する非常に高い評価を受けることができた。

【特に優れた取組】

受入れ留学生に対しては、「研究力」及び「社会企業力」の養成を目的とした専門教育やセミナーだけでなく、「ヒロシマ」の地域特性を活かした平和学習の機会(例えば学内の平和関連行事への積極的参加、平和記念公園及び資料館の訪問学習、被爆者による被爆証言の聴講、被爆者との文化交流会など)を提供した。

交流学生数実績補足表

日本人学生数の実績																	
【交流相手国別】																	
			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
カンボジア			0	人		14	人		30	人		8	人		人		
ラオス			0	人		6	人		3	人		5	人		人		
ミャンマー			0	人		2	人		6	人		3	人		人		
ベトナム			0	人		8	人		6	人		7	人		人		
タイ			0	人		2	人		5	人		9	人		人		
シンガポール			0	人		0	人		0	人		0	人		人		
※以下、適宜国名を追記ください。				人			人			人			人		人		
				人			人			人			人		人		
				人			人			人			人		人		
				人			人			人			人		人		
				人			人			人			人		人		
合計人数			0	人		32	人		50	人		32	人		0 人		
ア	イ	ウ	0人	0人	0人	20人	0人	12人	43人	0人	7人	24人	0人	8人			

外国人学生数の実績																	
【交流相手国別】																	
			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
カンボジア			2	人		11	人		10	人		5	人		人		
ラオス			1	人		0	人		0	人		1	人		人		
ミャンマー			3	人		7	人		4	人		4	人		人		
ベトナム			7	人		16	人		20	人		20	人		人		
タイ			1	人		2	人		4	人		6	人		人		
シンガポール			0	人		0	人		0	人		0	人		人		
※以下、適宜国名を追記ください。				人			人			人			人		人		
				人			人			人			人		人		
				人			人			人			人		人		
				人			人			人			人		人		
				人			人			人			人		人		
合計人数			14	人		36	人		38	人		36	人		0 人		

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	慶應義塾大学		
タイプ	タイプB	※プルダウンから、タイプを選択してください。	
事業名	【和文】	LL.M.を用いたメコン地域諸国大学との協働によるアジア発グローバル法務人材養成プログラム（PAGLEP）の形成	
	【英文】	Human Resource Development Program through LL.M. for Asian Global Legal Professions (PAGLEP) in Collaboration with Universities in Mekong Countries	
事業責任者 ※交替年月日は変更があった場合のみ記入	(氏名)	北居 功	(所属・職名) 法務研究科委員長・教授
	(交替年月日)	平成29年10月1日	
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した大学のみ記入	大学名		国名
		(日本語表記)	(英語表記)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用			
http://keiglad.keio.ac.jp			

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

<p>本事業における<u>2019年度</u>の取組内容について記入してください。</p>
<p>(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望</p>
<p>①交流プログラムの内容</p> <p>短期プログラム（サマースクール・エクスターンシップ）では事前課題の設定・英語によるプレゼンテーション・議論という方法論が確立したため、2019年度は、事前課題の内容面での充実化を図った。各国の特色ある法制度や共通問題を喚起し、全体議論が活発になるよう、①メコン地域諸国が直面する開発と人権に関する問題、②持続可能な開発目標(SDGs)とゴール16（法の支配）、③慣習法と遺産相続の問題を各プログラムで取り上げた。法実務の最前線に触れるため、裁判所見学や傍聴、法律事務所訪問、フィールド調査などを実施した。生きた学問としての法律学に触れることは、相手国の法制度の成立プロセスや背景事情に目を向ける機会となっている。また、自国の法制度を相対化して見ることが可能となり、比較法学的な観点からも、学修する機会を提供した。中長期的な派遣については、個別参加者の質は高いが、より多くの学生の関心を高めることが課題である。また、学生の安全管理についても短期プログラムとは異なる注意を払う必要がある。2020年度は、オンラインを活用した留学の可能も検討する必要がある。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>短期プログラムは、参加大学の教職員のノウハウが蓄積したことで、内容面も含めて深化した。学生からもコンスタントに応募があり、プログラムとして定着している。短期プログラムの参加者が、より長期の交換留学等に申し込むといったプログラム相互間の好循環関係が生まれている。</p>
<p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成</p> <p>ヤンゴン大学（ミャンマー）との間で大学間交流協定を締結した。</p> <p>さらにハノイ法科大学と経済法大学（いずれもベトナム）との間で、デュアルディグリー協定を締結した。本協定には、学生が経済的な理由で留学を諦めないよう、学費の相互免除規定条項を設けており、本条項は学生への授業料に対する奨学金として機能する。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>ヤンゴン大学との大学間交流協定に基づき、2020年4月にミャンマーより初めての交換留学生を受け入れた。加えて、2020年9月には、ハノイ法科大学より、デュアルディグリー協定に基づき留学生を1名受け入れる。</p>
<p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備</p> <p>外国人学生に対し、各種奨学金の紹介や寮・住宅の紹介、チューターによる相談窓口を設け、学業に専念できる環境整備に努めている。日本人学生に対して、現地受入校との間で緊密な連携を取り、大学情報のみならず、受入国の基礎情報の提供、奨学金の紹介、安全な住居の紹介等を行い、留学先での学業に専念できる環境の整備に努めている。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>外国人学生に対しては、来日直後から寮の契約時や銀行口座開設時に担当チューターが個別に立ち会い、スムーズに学業と生活を始めることのできるサポート体制を敷いている。日常生活においてもチューターによる相談窓口を設け、学業に専念できる環境の整備に努めている。</p>
<p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及</p> <p>研究成果のホームページ、SNSによる情報発信、年2回ニュースレター<i>KEIGLAD NEWS</i>を発行・配布、ホームページ上での公開に取り組んでいる。</p>
<p>【特に優れた取組】</p> <p>憲法共通教材に関する研究成果を、PAGLEP Series第4巻<i>How Constitutional Law Is Taught in Asian Universities?</i>(Keio University Press,2020)として出版し、国内法科大学院、法曹関係者、PAGLEP連携大学等に配布するとともに、本事業ホームページ (http://keiglad.keio.ac.jp) 上にて公開した。</p>
<p>(2) 特記すべき成果</p> <p>短期プログラムについては、方法論、トピックの選定のノウハウが確立したことで、プログラムとして定着段階にある。教職員間の繋がり深化により、ハノイ法科大学との間では、新たな学術研究として比較民事訴訟法研究プログラムが開始している。</p>

2. 交流学生数の実績等【(1)と(2)それぞれ4ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

【交流形態別】

●申請時の計画調書記載人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	6 人	12 人	12 人	18 人	18 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計1		6 人	15 人	15 人	21 人	21 人

●海外相手大学追加調書分

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計2		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	6 人	12 人	12 人	18 人	18 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (A=小計1+2)		6 人	15 人	15 人	21 人	21 人

【交流相手国別】

●申請時の計画調書記載人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	1 人	3 人	3 人	4 人	4 人
ラオス	1 人	2 人	2 人	3 人	3 人
ミャンマー	1 人	2 人	2 人	3 人	3 人
ベトナム	2 人	5 人	5 人	7 人	7 人
その他(上記4カ国以外)	1 人	3 人	3 人	4 人	4 人
小計3	6 人	15 人	15 人	21 人	21 人

●海外相手大学追加調書分

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ラオス	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ミャンマー	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ベトナム	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
その他(上記4カ国以外)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	1 人	3 人	3 人	4 人	4 人
ラオス	1 人	2 人	2 人	3 人	3 人
ミャンマー	1 人	2 人	2 人	3 人	3 人
ベトナム	2 人	5 人	5 人	7 人	7 人
その他(上記4カ国以外)	1 人	3 人	3 人	4 人	4 人
合計人数(小計3+4)※1	6 人	15 人	15 人	21 人	21 人

※1:【交流形態別】の合計とは一致しない場合がある。(1回の派遣で複数国の大学を回る交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

② 日本人学生数の実績

【交流形態別】

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度				
30日未満 (※2019年度以降)	単位取得型										19	人						
	学位取得型										0	人						
	その他										0	人						
3カ月未満 (※2019年度以降 は30日以上3ヶ月 未満)	単位取得型	16	人	20	人	20	人	2	人									
	学位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人									
	その他	0	人	0	人	0	人	0	人									
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人									
	学位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人									
	その他	0	人	0	人	0	人	0	人									
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人									
	学位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人									
	その他	0	人	0	人	0	人	0	人									
1年より長期間	単位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人									
	学位取得型	0	人	0	人	0	人	0	人									
	その他	0	人	0	人	0	人	0	人									
合計人数 (B=ア+イ+ウ) (※注)		16	人	20	人	20	人	21	人	0			人					
ア	イ	ウ	16人	0人	0人	16人	2人	2人	18人	0人	2人	18人	0人	3人				
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)		266.7%			133.3%			133.3%			100.0%			0.0%				

【交流相手国別】

	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度				
カンボジア	7	人		6	人		1	人		1	人						
ラオス	0	人		2	人		5	人		0	人						
ミャンマー	0	人		0	人		0	人		8	人						
ベトナム	9	人		6	人		13	人		12	人						
その他 (上記4カ国以外)	0	人		6	人		1	人		0	人						
合計人数※1		16	人	20	人	20	人	21	人	0			人				
ア	イ	ウ	16人	0人	0人	16人	2人	2人	18人	0人	2人	18人	0人	3人			

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生
(「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生
(プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る)。

※1：【交流形態別】の合計とは一致しない場合がある。(1回の派遣で複数国の大学を回る交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

短期派遣は、派遣先各国のそれぞれの特色を活かしたプログラムの内容と方法が次第に固まり、プログラムとして定着している。中長期の派遣については、ギャップターム・プログラムの派遣を中心に展開してきたが、これに加えて、オンラインをも活用し、さらに推進していきたい。

【特に優れた取組】

(1) 留学生向け短期プログラムとエクスターンシッププログラムを同時に開催することで、共通課題を様々な国の学生と議論する場を設けている。自国法を相対的に見ることが可能となり、比較法的な視点からの学修を提供している。

(2) 裁判所や法律事務所や開発エリアでのフィールドワークなどを取り入れることで、各国の社会や文化の中にある生きた法制度を学ぶ機会の提供している。

(3) ギャップタームプログラムでは、学生の研究テーマに基づき、柔軟なプログラムを相手大学との間で組み、提供している。研究成果はリサーチペーパーとして執筆され、一部は英語により発表された。研究成果は、慶應義塾大学学術情報ディポジトリ（KOARA）にて公開している。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

【交流形態別】

●申請時の計画調書記載人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	12 人	12 人	24 人	24 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	1 人	3 人	3 人	6 人	6 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	6 人	6 人	12 人	12 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計5		1 人	21 人	21 人	42 人	42 人

●海外相手大学追加調書分

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計6		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	12 人	12 人	24 人	24 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	1 人	3 人	3 人	6 人	6 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	6 人	6 人	12 人	12 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (C=小計5+6)		1 人	21 人	21 人	42 人	42 人

【交流相手国別】

●申請時の計画調書記載人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	4 人	4 人	7 人	7 人
ラオス	0 人	3 人	3 人	7 人	7 人
ミャンマー	0 人	3 人	3 人	7 人	7 人
ベトナム	1 人	7 人	7 人	14 人	14 人
その他(上記4カ国以外)	0 人	4 人	4 人	7 人	7 人
小計7	1 人	21 人	21 人	42 人	42 人

●海外相手大学追加調書分

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ラオス	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ミャンマー	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ベトナム	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
その他(上記4カ国以外)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計8	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	4 人	4 人	7 人	7 人
ラオス	0 人	3 人	3 人	7 人	7 人
ミャンマー	0 人	3 人	3 人	7 人	7 人
ベトナム	1 人	7 人	7 人	14 人	14 人
その他(上記4カ国以外)	0 人	4 人	4 人	7 人	7 人
合計人数 (小計7+8)	1 人	21 人	21 人	42 人	42 人

② 外国人学生数の実績

【交流形態別】

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
30日未満 (※2019年度以降)	単位取得型				33 人	人
	学位取得型				0 人	人
	その他				12 人	人
3カ月未満 (※2019年度以降 は30日以上3ヶ月 未満)	単位取得型	1 人	0 人	0 人	0 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	14 人	38 人	0 人	人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	3 人	1 人	2 人	人
	学位取得型	0 人	3 人	6 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
合計人数 (D)		1 人	20 人	45 人	47 人	0 人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)		100.0%	95.2%	214.3%	111.9%	0.0%

【交流相手国別】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	5 人	3 人	5 人	人
ラオス	0 人	2 人	21 人	5 人	人
ミャンマー	0 人	2 人	1 人	12 人	人
ベトナム	1 人	10 人	15 人	19 人	人
その他 (上記4カ国以外)	0 人	1 人	5 人	6 人	人
合計人数	1 人	20 人	45 人	47 人	0 人

③ 交流プログラム(受入)の進捗状況のコメント

短期プログラム・長期プログラムともに、バランス良く実施し、順調に受け入れている。短期プログラムの参加者が、その後、より長期のプログラムに応募する傾向があり、プログラム相互間の好循環関係がみられる。2019年5月にヤンゴン大学との間で大学間交流協定を締結した。これにより全提携大学との交流枠組みが構築された。ハノイ法科大学と経済法大学との間では、学位取得型受入の促進に向け、デュアル・ディグリー協定を締結した。

【特に優れた取組】

- (1) PAGLEP全提携大学の学生が参加するマルチラテラルなプログラムの実施（2019年9月ハノイサマープログラムおよび2019年12月ワークショッププログラム「メコン地域諸国の未来とSDGsGoal16」の開催）
- (2) 12月ワークショッププログラム参加者へのシンポジウム「アジアのための国際協力in法分野2019」での発表の機会と報告の雑誌掲載（*ICCLC NEWS*69号，国際民商事法センター，2020）。
- (3) ヤンゴン大学との大学間交流協定の締結の完了と初の共同プログラム「エクスターンシップ（ミャンマー）」の開催。
- (4) 学位取得型受入の促進に向けた、ハノイ法科大学および経済法大学との間でのデュアル・ディグリー協定の締結。

交流学生数実績補足表

日本人学生数の実績

【交流相手国別】

	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
カンボジア	7	人		6	人		1	人		1	人			人	
ラオス	0	人		2	人		5	人		0	人			人	
ミャンマー	0	人		0	人		0	人		8	人			人	
ベトナム	9	人		6	人		13	人		12	人			人	
タイ	0	人		6	人		1	人		0	人			人	
シンガポール	0	人		0	人		0	人		0	人			人	
※以下、適宜国名を追記ください。		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
合計人数	16	人		20	人		20	人		21	人		0	人	
ア	16人	イ	0人	ウ	0人	16人	2人	2人	18人	0人	2人	18人	0人	3人	

外国人学生数の実績

【交流相手国別】

	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
カンボジア	0	人		5	人		3	人		5	人			人	
ラオス	0	人		2	人		21	人		5	人			人	
ミャンマー	0	人		2	人		1	人		12	人			人	
ベトナム	1	人		10	人		15	人		19	人			人	
タイ	0	人		1	人		5	人		6	人			人	
シンガポール	0	人		0	人		0	人		0	人			人	
※以下、適宜国名を追記ください。		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
合計人数	1	人		20	人		45	人		47	人		0	人	

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）

令和2年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	明治大学			
タイプ	タイプB	※プルダウンから、タイプを選択してください。		
事業名	【和文】	CLMVの持続可能な都市社会を支える共創的教育システムの創造		
	【英文】	Creation of Innovative Educational System for Sustainable Society and Urban Growth		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	小室 輝久	(所属・職名) 副学長 (国際交流担当)	
	(交替年月日)	2020年4月1日		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名	
		(日本語表記)		(英語表記)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
10				
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用 http://www.meiji.ac.jp/cip/clmv-asean/				

1. 取組内容の進捗状況【(1)と(2)で1ページ以内】

<p>本事業における2019年度の取組内容について記入してください。</p>
<p>(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望</p> <p>①交流プログラムの内容</p> <p>派遣・受入ともに当初計画していた交流プログラムを着実に実施している。</p> <p>政治経済学部（以下政経）では、ベトナム諸大学及びタイ諸大学との短期・長期交流プログラムを実施し、短期派遣プログラムで25名(他学部除く)、中長期派遣プログラムで2名、合計27名の学生を派遣した。受入においては、タイ諸大学より短期受入プログラムで25名、中長期のプログラムでタイ・ベトナムから計17名、合計42名を受入れた。タイ短期派遣プログラムにおいては、本学部協定校での研修実施および学生交流を行うとともに、在タイ日系企業、日本・タイ政府関連施設、国際機関等の訪問・研修、参加学生による共同研究・プレゼンテーション（英語）を実施した。短期受入プログラムにおいては、受入学生と同数の本学部学生サポーターとともに50人を超える規模での2泊3日のWorkshopを行い、日本が直面する諸問題に関する共同研究・プレゼンテーション・ディスカッションを英語で行った。理工学部・理工学研究科（以下理工）では、建築国際共同ワークショッププログラムとして、令和元年8月に本学学生（17名）を派遣し、ヤンゴン工科大学(2名)、ホーチミン市建築大学(2名)、カンボジア王立芸術大学(4名)、カンボジア工科大学(4名)、ラオス国立大学(1名)が参加した域内交流プログラムとしても位置づけて明治大学アセアンセンターにおいて実施した。情報コミュニケーション学部（以下情コミ）では、6月に短期受入プログラムとして、アセアン学生交流派遣プログラムにおいてシーナカリンウィロート大学、モンクット王ラカバン工科大学およびラオス国立大学から14名の学生を、CLMV短期学生交流プログラムではハノイ大学およびベトナム国家大学ハノイ外国語大学から10名の学生を受け入れた。また、8月～9月のアセアン学生交流派遣プログラムでは、20名の学生がシーナカリンウィロート大学、CLMV短期学生交流プログラムでは10名の学生がベトナム国家大学ハノイ外国語大学およびハノイ大学での交流プログラムに参加した。さらに2月～3月はインドシナ半島経済回廊研修プログラムを実施し、タイでシーナカリンウィロート大学、ベトナムでベトナム国家大学ハノイ外国語大学、カンボジアでカンボジア工科大学との交流プログラムに8名の学生が参加した。このほか、共創開発リーダーシップ育成プログラムの、受入プログラムでは、シーナカリンウィロート大学から5名の学生を、ベトナム国家大学ハノイ外国語大学から2名の学生を受け入れ、派遣プログラムではシーナカリンウィロート大学へ1名の学生を、ベトナム国家大学ハノイ外国語大学へ1名の学生を派遣した。</p> <p>【特に優れた取組】</p> <p>第3回共創FDワークショップ・CLMV学生会議を8月にバンコクで実施し、交流先大学のうち10大学から教員10名・学生21名を招聘し、本学からは教員10名・学生29名が参加した。共創FDワークショップでは各国教員間でラウンドテーブルを実施し、各専門的視点から「共創的教育システム」創造に向けた議論を深めた。また国内型Project-Based Learning(PBL)の一環として、東急株式会社および関係各社の協力のもと、渋谷駅周辺再開発エリア視察・訪問学習を行い、王立芸術大学等6大学からの受入学生29名が参加し、専門分野の枠を超えて協働する過程の重要な一歩となった。情コミの共創開発リーダーシップ育成プログラムでは、日本における産業廃棄物処理の最先端事例として石坂産業における取組について現地見学並びにワークショップを実施した。今後、愈々深刻化する途上国の環境整備問題について、日本との比較学習を通じた当該分野における人材育成に発展させることを目指したい。</p> <p>②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成</p> <p>取組部局では海外連携大学との協議を重ね、質保証の考え方、カリキュラムの体系化等について引き続き協議を続けている。政経では、受入交換留学生のための英語での授業科目を増やすことに取り組んでいる。さらに、「留学生サポーター」制度を活用し、タイ諸大学からの短期留学生受入時に、政治経済学部生との交流の機会を設け、将来的な短期・長期留学への第一歩となるような工夫を行っている。本学部の「トップスクールセミナー」においては、ASEAN内トップスクールから客員教員を招聘し、受入学生とともにASEAN連携大学への派遣学生に派遣前および帰国後にCLMVをはじめASEANの政治・経済・社会について学ぶ機会を提供している。理工では、令和元年8月に実施した建築国際共同ワークショッププログラム期間中に「共創FDワークショップ」を複数回実施し、建築学科・建築学専攻（現建築・都市学専攻）のJABEE建築系学士修士認定について協議した。情コミのアセアン短期学生交流プログラムでは、派遣・受入ともに適宜動画を撮影し、総括的な研修について学生らの発表全体を収録するなど、関連科目での成績評価に生かせるようにした。次回以降、これを学生の取り組みの向上に利用する。</p> <p>【特に優れた取組】</p> <p>政経では、2019年度には協定校であるベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学より客員教員を招き、英語による専門科目の講義を実施するとともに、本学教員との共同研究プロジェクトも立ち上げた。</p> <p>理工では、JABEE建築系学士修士認定を取得しており、JABEEが教育認定機関間の国際相互協定キャンベラコードに正式加盟したことを前提として、米国テンプル大学とプログラム相互のツィニング（DBMDプログラム）を開発した。これらの実績を前提として、連携校との質保証を伴う交流に向けた協議を進めている。</p> <p>③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備</p> <p>政経では、受入交換留学生のための英語で実施する授業科目を増やすことに取り組んでいる。派遣学生については、留学フェアを実施して、留学経験者との交流を促進した。また、学期ごとに受入交換留学生と日本人学生との交流会を学期始めに実施して、お互いに交流を深めて、サポートができるようにした。さらに、「留学生サポーター」制度を活用し、タイ諸大学からの短期留学生受入時に、政治経済学部生との交流の機会を設け、将来的な短期・長期留学への第一歩となるような工夫を行っている。本学部の「トップスクールセミナー」においては、ASEAN内トップスクールから客員教員を招聘し、受入学生とともにASEAN連携大学への派遣学生に派遣前および帰国後にCLMVをはじめASEANの政治・経済・社会について学ぶ機会を提供している。これらの取り組みは、今後も継続して実施する予定である。理工では、危機管理体制の高度化に向けて、CLMV各国の連携校が立地する都市やASEANセンターが立地するバンコクにおける体制を整える目的で、令和元年8月等の協議出張において、現地で渡航支援業務を担う予定の旅行会社やPBL活動受入企業などの関係機関を訪れて、情報収集や翌年度の事業実施に向けた準備の打ち合わせを行っている。情コミでは、2019年度に2020年度海外留学支援制度（協定派遣）へ申請をし採択されたため、共創開発リーダーシップ育成プログラムに参加する日本人学生への経済的な支援を整備することができた。</p> <p>【特に優れた取組】</p> <p>2019年春に誕生した混住型学生寮「明治大学グローバルヴィレッジ」は、外国人留学生と日本人学生が学習及び交流スペースを共にしながら生活し、国際コミュニティを形成していく「学びの場」として位置づけられている。セキュリティにも配慮した快適な修学環境と、日常生活における日本人学生との交流の場を提供している。理工では、異なる学年の送出プログラムをオーバーラップさせて実施する、ニーズの高い国や地域の連携校からの受入プログラムを開発・拡充するなどして、当初予定を上回る実績を挙げている。</p> <p>④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及</p> <p>本学の事業広報ウェブサイトでは本学での取組について掲載するとともに、各取組部局において実施している各プログラム毎に実施報告を写真を交えて掲載したり、会議の様子をオンデマンド動画配信するなど、取組内容についてよりイメージしていただきやすい情報提供に努めている。紙媒体の広報資料（日本語・英語）を国際連携事務局・各取組部局・バンコクアセアンセンターでの配布、各交流プログラム参加学生・教員への配布、アカデミックフェスにおける教育・関係機関へ配布するなど、幅広く関係者に配布し、本学取組についての広報活動を強化している。</p> <p>【特に優れた取組】</p> <p>共創FDワークショップ・CLMV学生会議で実施したフィールドトリップおよびラップアップセッションでの各学生グループの発表の様態を収録し、本学HPからの動画での配信を開始した。本事業の交流先大学だけでなく、その他の大学教員・学生にも広く本学の取組について周知するための一翼を担っている。</p>
<p>(2) 特記すべき成果</p> <p>3学部合同PBL型体験学習として、本事業の取組部局である理工学部建築学科教員引率の下、2019年9月に東急株式会社および関係各社にご協力いただき、渋谷駅周辺再開発エリア視察・訪問学習を実施した。王立芸術大学（カンボジア）及びホーチミン市建築大学（ベトナム）の教員にもご参加いただき、王立芸術大学、ホーチミン市建築大学、チュラロンコン大学、シンガポール国立大学、ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学、シーナカリンウィロート大学からの受入学生29名が参加した。</p>

2. 交流学生数の実績等【(1)と(2)それぞれ4ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

【交流形態別】

●申請時の計画調書記載人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3か月未満	単位取得型	34 人	95 人	95 人	95 人	95 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3か月以上 6か月未満	単位取得型	1 人	8 人	8 人	9 人	10 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6か月以上 1年以下	単位取得型	0 人	8 人	9 人	10 人	11 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計1		35 人	121 人	122 人	124 人	126 人

●海外相手大学追加調書分

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3か月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
3か月以上 6か月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
6か月以上 1年以下	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
1年より長期間	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
小計2		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3か月未満	単位取得型	34 人	95 人	95 人	95 人	95 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	10 人	10 人	10 人	10 人
3か月以上 6か月未満	単位取得型	1 人	8 人	8 人	9 人	10 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6か月以上 1年以下	単位取得型	0 人	8 人	9 人	10 人	11 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (A=小計1+2)		35 人	121 人	122 人	124 人	126 人

【交流相手国別】

●申請時の計画調書記載人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	10 人	8 人	8 人	8 人	8 人
ラオス	10 人	8 人	8 人	8 人	8 人
ミャンマー	10 人	8 人	8 人	8 人	8 人
ベトナム	22 人	41 人	42 人	43 人	44 人
その他 (上記4カ国以外)	10 人	56 人	56 人	57 人	46 人
小計3	62 人	121 人	122 人	124 人	114 人

●海外相手大学追加調書分

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	人	人	人	人	人
ラオス	人	人	人	人	人
ミャンマー	人	人	人	人	人
ベトナム	人	人	人	人	人
その他 (上記4カ国以外)	人	人	人	人	人
小計4	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	10 人	8 人	8 人	8 人	8 人
ラオス	10 人	8 人	8 人	8 人	8 人
ミャンマー	10 人	8 人	8 人	8 人	8 人
ベトナム	22 人	41 人	42 人	43 人	44 人
その他 (上記4カ国以外)	10 人	56 人	56 人	57 人	46 人
合計人数 (小計3+4) ※1	62 人	121 人	122 人	124 人	114 人

※1：【交流形態別】の合計とは一致しない場合がある。(1回の派遣で複数国の大学を回る交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

② 日本人学生数の実績

【交流形態別】

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
30日未満 (※2019年度以降)	単位取得型				73 人	人	
	学位取得型				0 人	人	
	その他				0 人	人	
3か月未満 (※2019年度以降は30日以上3ヶ月未満)	単位取得型	37 人	113 人	104 人	38 人	人	
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
	その他	0 人	9 人	0 人	0 人	人	
3か月以上 6か月未満	単位取得型	1 人	4 人	2 人	1 人	人	
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
6か月以上 1年以下	単位取得型	0 人	7 人	9 人	2 人	人	
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
合計人数 (B=A+イ+ウ) (※注)		38 人	133 人	115 人	114 人	0 人	
ア	イ	ウ	30人 0人 8人	127人 0人 6人	106人 0人 9人	105人 0人 9人	
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)		108.6%	109.9%	94.3%	91.9%	0.0%	

【交流相手国別】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
カンボジア	14 人	10 人	3 人	25 人	人	
ラオス	2 人	0 人	0 人	0 人	人	
ミャンマー	0 人	0 人	13 人	0 人	人	
ベトナム	28 人	63 人	24 人	35 人	人	
その他 (上記4カ国以外)	22 人	80 人	97 人	87 人	人	
合計人数※1	66 人	153 人	137 人	147 人	0 人	
ア	イ	ウ	58人 0人 8人	147人 0人 6人	126人 0人 11人	129人 0人 18人

注) ア欄：日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。

イ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生
(「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)。

ウ欄：申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生
(プログラムの性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合に限る)。

※1：【交流形態別】の合計とは一致しない場合がある。(1回の派遣で複数国の大学を回る交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

当初計画どおり、交流プログラム（派遣）を順調に実施しており、年度末には新型コロナウイルス感染症の影響が出始めたにも関わらず、2019年度は概ね目標人数の学生を派遣することができた。

政経では、タイ短期留学プログラムは参加学生が少なかった（20名定員のところ9名）が、ベトナム短期派遣留学プログラムはほぼ目標を達成した。中長期については、目標どおり達成した。理工では、当初計画どおり交流プログラム（派遣）を順調に実施しており、毎年目標を大きく上回る人数の学生を派遣することができた。情コミで実施している3つの短期派遣プログラム（アセアン学生交流プログラム、CLMV学生交流プログラム、インドシナ半島経済回廊周遊プログラム）の全てにおいて、昨年度よりも多くの学生から応募があり、概ね目標人数の学生を派遣することができた。

令和2年度以降に実施予定の交流プログラムについて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により物理的な学生派遣が困難な状況が続くことが予想されており、当初計画した目標人数の達成が極めて厳しい状況になることが見込まれる。派遣学生の獲得に向けて引き続き広報活動に努める。交流先大学との協議を重ね連携も強化してきており、オンラインでの学生交流の実施も含めてより充実した交流プログラムを開発し、学生の安全に十分配慮したプログラムの実施に向けて検討・協議を継続し可能な限り実施していく予定である。

【特に優れた取組】

政経では、CLMV学生会議に過去のプログラム参加経験者2名を特別に派遣した。理工では、派遣プログラムについては、博士前期課程1年生対象の「2都市型ASEAN国際共同ワークショップ」、学部4年生対象の「チュラロンコン大学建築学部短期留学派遣プログラム」、学部2～3年生対象の「国際実習派遣プログラム」の3つをオーバーラップさせて実施し、プログラムの一部として上級生の成果発表を見学するように設定している。このようにロールモデルとしての先輩の活動及び自身が将来取組める可能性を明示するようにしてプログラムを実施した結果、高い教育効果を得ることができたとともに、継続して全てのプログラムが安定して運営できている。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移**① 外国人学生数の達成目標****【交流形態別】****●申請時の計画調書記載人数**

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	40 人	40 人	42 人	42 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	6 人	16 人	16 人	16 人	16 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	12 人	12 人	14 人	14 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
小計5		6 人	80 人	80 人	84 人	84 人

●海外相手大学追加調書分

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
1年より長期間	単位取得型	人	人	人	人	人
	学位取得型	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人
小計6		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

学習期間	プログラムのタイプ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
3カ月未満	単位取得型	0 人	40 人	40 人	42 人	42 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	12 人	12 人	12 人	12 人
3カ月以上 6カ月未満	単位取得型	6 人	16 人	16 人	16 人	16 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
6カ月以上 1年以下	単位取得型	0 人	12 人	12 人	14 人	14 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計人数 (C=小計5+6)		6 人	80 人	80 人	84 人	84 人

【交流相手国別】

●申請時の計画調書記載人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	12 人	0 人	0 人	0 人
ラオス	0 人	3 人	15 人	3 人	3 人
ミャンマー	0 人	0 人	0 人	12 人	12 人
ベトナム	0 人	18 人	18 人	22 人	22 人
その他 (上記4カ国以外)	6 人	47 人	47 人	47 人	47 人
小計7	6 人	80 人	80 人	84 人	84 人

●海外相手大学追加調書分

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	人	人	人	人	人
ラオス	人	人	人	人	人
ミャンマー	人	人	人	人	人
ベトナム	人	人	人	人	人
その他 (上記4カ国以外)	人	人	人	人	人
小計8	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

●合計人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	12 人	0 人	0 人	0 人
ラオス	0 人	3 人	15 人	3 人	3 人
ミャンマー	0 人	0 人	0 人	12 人	12 人
ベトナム	0 人	18 人	18 人	22 人	22 人
その他 (上記4カ国以外)	6 人	47 人	47 人	47 人	47 人
合計人数 (小計7+8)	6 人	80 人	80 人	84 人	84 人

② 外国人学生数の実績

【交流形態別】

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
30日未満 (※2019年度以降)	単位取得型				49 人	人
	学位取得型				0 人	人
	その他				20 人	人
3か月未満 (※2019年度以降 は30日以上3ヶ月 未満)	単位取得型	0 人	43 人	42 人	0 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	14 人	28 人	0 人	人
3か月以上 6か月未満	単位取得型	6 人	13 人	14 人	19 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
6か月以上 1年以下	単位取得型	0 人	3 人	5 人	11 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
1年より長期間	単位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	学位取得型	0 人	0 人	0 人	0 人	人
	その他	0 人	0 人	0 人	0 人	人
合計人数 (D)		6 人	73 人	89 人	99 人	0 人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)		100.0%	91.3%	111.3%	117.9%	0.0%

【交流相手国別】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カンボジア	0 人	0 人	13 人	12 人	人
ラオス	0 人	3 人	5 人	2 人	人
ミャンマー	0 人	0 人	2 人	0 人	人
ベトナム	0 人	15 人	21 人	22 人	人
その他 (上記4カ国以外)	6 人	39 人	48 人	63 人	人
合計人数	6 人	57 人	89 人	99 人	0 人

③ 交流プログラム(受入)の進捗状況のコメント

交流プログラム(受入)について、本事業採択以降海外の相手大学との協議を重ね、より充実した交流プログラムを開発し着実に実施しており、新型コロナウイルスの影響があったにも関わらず、最終的には目標を20%近く上回る人数の学生を受入ることができた。政経では、アジア大平洋諸大学短期受入プログラム、中長期プログラムとも、目標を達成している。理工の交流プログラム(受入)について、2019年度は、前年度試行版で行ったホーチミン市建築大学との交流プログラムの対象を広げ、カンボジア王立芸術大学の学生も招致してプログラムを行うことにより、当初計画どおり、目標を大きく上回る人数の学生を受入することができた。情コミでは、アセアン短期学生交流プログラムおよびCLMV短期学生交流の両プログラムにおいて、目標人数に達する人数を受け入れることができた。

令和2年度以降に実施予定の交流プログラムについて、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、物理的な学生受入が困難な状況が続くことが予想されており、当初計画した目標人数の達成が極めて厳しい状況になることが見込まれる。交流先大学との協議を重ねた実績により連携も強化してきており、オンラインでの学生交流の実施も含めて、学生の安全に十分配慮したプログラムの実施に向けて検討・協議を継続し可能な限り実施していく予定である。

【特に優れた取組】

理工の受入プログラムについては、チュラロンコン大学・シンガポール国立大学からの長期受入プログラムとCLMV大学の短期受入プログラムの2つを軸として実施し、高い教育効果を得ることができており、毎年継続して全てのプログラムが安定して運営できている。

情コミのアセアン短期学生交流プログラムにおいて、日本での研修の総括として参加学生全員によるスピーチ大会を実施し、これを動画で撮影した。作成した動画は参加者の所属大学の教員が閲覧できるようにし、成績評価に活用してもらえるようにした。また、研修中、過年度の動画を紹介でき、参加者はこれを参考にしつつも独自性あるスピーチができた。

交流学生数実績補足表

日本人学生数の実績

【交流相手国別】

	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
カンボジア	14	人		10	人		3	人		25	人			人	
ラオス	2	人		0	人		0	人		0	人			人	
ミャンマー	0	人		0	人		13	人		0	人			人	
ベトナム	28	人		63	人		24	人		35	人			人	
タイ	21	人		79	人		97	人		87	人			人	
シンガポール	1	人		1	人		0	人		0	人			人	
※以下、適宜国名を追記ください。		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
合計人数	66	人		153	人		137	人		147	人		0	人	
ア	58人	0人	8人	147人	0人	6人	126人	0人	11人	129人	0人	18人			
イ															
ウ															

外国人学生数の実績

【交流相手国別】

	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
カンボジア	0	人		0	人		13	人		12	人			人	
ラオス	0	人		3	人		5	人		2	人			人	
ミャンマー	0	人		0	人		2	人		0	人			人	
ベトナム	0	人		15	人		21	人		22	人			人	
タイ	4	人		37	人		46	人		61	人			人	
シンガポール	2	人		2	人		2	人		2	人			人	
※以下、適宜国名を追記ください。		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
		人			人			人			人			人	
合計人数	6	人		57	人		89	人		99	人		0	人	